

令和5年度
(2023年度)

東京都予算案の概要

令和5年2月
東京都

- * 本書は、令和5年1月27日発表資料に、計数整理後の内容などを反映したものです。
- * 本書における令和5年度の予算額は、当初予算案の数値です。
- * 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- * 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- * 事業名などに一部仮称のものを含まます。

目次

〈1〉 予算のポイント

1

- 2 令和5年度予算のポイント
- 4 令和5年度予算における施策展開の視点
- 6 大都市東京が抱える課題の解決に向けた「未来への投資」
- 10 令和5年度予算の体系と主な取組

〈2〉 歳入歳出予算の状況

17

- 18 財政規模
- 20 歳入の状況（一般会計）
- 22 歳出の状況（一般会計）

〈3〉 持続可能な財政運営

27

- 28 持続可能な財政運営の推進

〈4〉 主要な施策

39

- 43 子供の笑顔があふれる都市
- 53 人の力を高め、引き出す人材育成
- 59 誰もが個性を活かし、いきいきと活躍できる共生社会
- 71 世界から選ばれる金融・経済・文化都市
- 93 世界一安全・安心・強靱な都市
- 108 脱炭素社会の実現
- 118 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進
- 125 多摩・島しょの振興

〈5〉 政策評価・事業評価の取組

133

〈6〉 令和4年度最終補正予算（案）

147

〈 付属資料 〉

153

- 154 令和5年度 予算編成方針
- 158 使用料・手数料の改定等

〈 計数表 〉

161

- 162 会計別総括表
- 163 一般会計 局別内訳（一般歳出）
- 164 一般会計 歳入予算 款別内訳
- 165 都税収入 税目別内訳
- 166 一般会計 歳出予算 款別内訳
- 167 一般会計 歳出予算 性質別内訳
- 168 積立基金の状況
- 170 財政の状況（普通会計決算）
- 172 令和5年度 都の予算、地方財政対策、国の予算の比較
- 173 令和5年度税制改正による都税の影響額
- 174 財源調整措置等による影響額

1

予算のポイント

令和5年度予算のポイント

予算編成方針

令和5年度予算は、
**「明るい『未来の東京』の実現に向け、
 将来にわたって『成長』と『成熟』が両立した
 光り輝く都市へと確実に進化し続ける予算」**
 と位置付け、次の点を基本に編成しました。

- 1 持続可能な未来へと歩みを進めるため、都民にとって重要な諸課題の解決にスピード感を持って取り組む。
 長期的な視点に立ち、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開する。
- 2 「東京大改革」を爆速で進める。
 一層活発で機動的な組織へと進化させる。
 無駄を無くす取組を徹底する。
 活力ある都政で強靱な財政基盤を堅持する。

◆ 令和5年度予算フレーム等の概要

◆ **一般会計歳出総額** **8兆410億円**
 (前年度当初予算比 +2,400億円、+3.1%)

- 一般会計の予算規模は、子供たちへの投資、都市活動の基盤となる安全・安心、持続可能で美しい地球を未来に残す取組に重点的に予算配分したことなどにより、前年度に比べて2,400億円の増と、**過去最大**となりました。

◆ **一般歳出(政策的経費)** **5兆9,354億円**
 (前年度当初予算比 +947億円、+1.6%
 うちコロナ対策除く +4,532億円、+8.3%)

- 一般歳出は、チルドレンファースト社会の実現に向けた取組や都市強靱化に向けた取組、脱炭素社会の実現に向けた取組などにより、前年度に比べて947億円の増と、**3年連続のプラス**となりました。
- * 新型コロナウイルス感染症対策については、東京iCDC専門家ボードにおける調査・研究などの平時対応に係る経費を計上しており、空床確保などの特別対応に係る経費については、社会情勢を踏まえ、2月上旬を目途に追加補正予算を編成します。
- * 「コロナ対策除く」は、前年度当初予算からコロナ対策特別対応分を除いた場合の額です(以下同じ)。

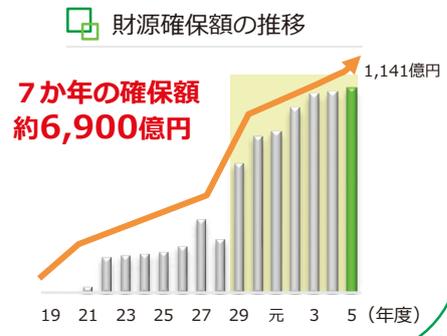
◆ **税収** **6兆2,010億円**
 (前年度当初予算比 +5,702億円、+10.1%)

- 都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより、**約5,700億円増加**し、**6兆2,010億円**となりました。

政策評価・事業評価の推進

✓ 政策評価 公表件数 **11 事業ユニット** ✓ 事業評価 公表件数 **1,436 件**
(ユニット内事業 89 件) 財源確保額 **1,141 億円**

- 外部有識者の意見を取り入れたより客観性の高い評価の実施や、事業展開のスピードアップの検証など、**政策評価・事業評価の取組を更に強化しました。**
- 政策評価では**11事業ユニット**、事業評価では**1,436件**の評価結果を公表し、事業評価の取組を通じて過去最高となる**1,141億円**の財源確保へとつなげました。

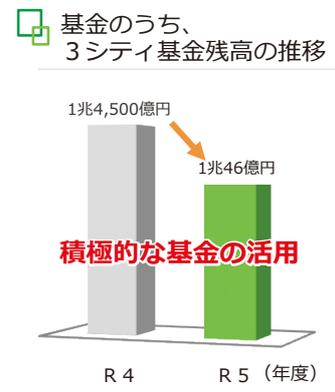


基金残高

1兆7,288 億円

(前年度最終補正後予算比 ▲4,246億円、▲19.7%)
* 普通会計ベース

- 令和5年度予算では、都市の強靱化や社会資本等の整備、福祉先進都市の実現に向けた施策などを着実に進めるため、**3つのシティ実現に向けた基金を積極的に活用**しました。
- 引き続き、税収動向なども見極めながら、「『**未来の東京**』戦略」で掲げる政策を着実に進めていくための財源などとして、**戦略的に基金を活用**していきます。

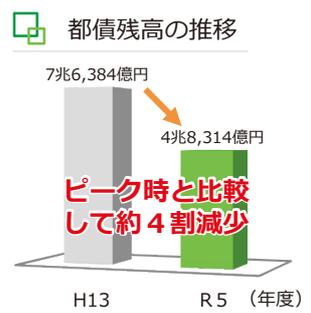


都債残高

4兆8,314 億円

(前年度最終補正後予算比 ▲252億円、▲0.5%)

- これまで、財政再建の取組を通じて都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行ってきました。
- 令和5年度予算では、税収増などを活用し、**発行額を抑制したこと**から、**5年度末の都債残高は減少**する見込みです。



令和5年度予算における施策展開の視点

- 一刻の猶予も許さない気候変動問題、欧米各国の金融引締めによる景気後退懸念など、世界を取り巻く環境は厳しさを増す一方、国内に目を転じれば、社会の存立基盤を揺るがす少子化、自然災害の頻発化・激甚化など、どの分野をとっても戦後最大の試練を迎えているといっても過言ではありません。
- 歴史の転換点に立つ今こそ、これらの試練に正面から向き合い、世界の知恵、都庁全体の知恵を結集し、**東京が新たな価値を生み出す都市へと進化するべく果敢に挑戦**していかなければなりません。
- 令和5年度予算では、**チルドレンファースト社会の実現、都市の強靱化、脱炭素社会の実現に向けた取組**など、大都市東京が抱える課題の解決に向け「**未来への投資**」に大胆に財源を振り向けており、都政のあらゆる分野の施策をバージョンアップすることで、**新たな時代に先鞭をつける対策を総合的に**講じていきます。
- さらに、こうした施策を力強く展開し、**都政のQOS（クオリティ・オブ・サービス）を飛躍的に高めていく**ため、一層活発で機動的な組織への進化や、無駄を無くす取組の徹底など、**東京大改革を爆速で進めて**いきます。

子供の笑顔があふれ、子供が輝く東京

- **次の世代を担う子供たちは**、今を生きる私たちにとって、**まさに未来そのもの**です。国家の最も基本的な要素は人口であり、少子化による人口減少は、国力そのものの先細りに繋がりがかねません。
- **社会の存立基盤を揺るがす少子化に、東京から歯止めをかける**ため、子供が産まれる前から健やかに育つまでの**切れ目のない支援を総合的かつ継続的に推進**していきます。



「人」の力を高め、引き出し、一人ひとりが主役になる東京

- 少子高齢・人口減少社会の進行が深刻化する中において、付加価値を生み出し、**明るい未来の東京を切り拓く原動力は「人」の力**です。
- **将来を担う子供・若者たちが国際社会を牽引できる力を身に付けられる**よう、**育ちを支える取組の抜本的な充実**を図るとともに、DX・GXの進展による産業構造の転換などに柔軟に適應できるよう、**リスキリング等に関する取組を強化し、学び直しからキャリアアップまでを強力に後押し**します。



誰もが個性を活かし、いきいきと活躍できる東京

- あらゆる人が互いを理解・尊重し合い、自分らしく活躍することで発揮されるパワーこそ、より豊かな都市へと更なる発展をもたらすエンジンです。
- 年齢や性別、障害の有無などに関わらず、誰もが個性を活かし、力を発揮することができる、多様性と包摂性にあふれた共生社会の実現に向け、総合的に施策を推進します。



挑戦者が生まれ、世界から集まり、挑戦者を応援する東京

- スタートアップは、革新的なテクノロジーやアイデアでイノベーションを創出し、社会課題の解決、雇用の創出、経済の活性化により世界に貢献する、新しい成長の先導役です。
- 未来を開拓する挑戦者たちを全力でバックアップし、スタートアップが生まれ、集まり、いきいきと躍動できる環境を整えていきます。



都民の生命・健康・財産を守り抜く安全・安心な東京

- 自然災害の猛威は留まることを知らず、大規模な風水害や地震、火山噴火、新たな感染症の流行など、いつ起きてもおかしくありません。
- 関東大震災の発生から100年となる今こそ、多様な主体と連携をしながら、「自助・共助・公助」の取組を更に強化し、ハード・ソフト両面から積極的な施策展開を図ることで、100年先も安心できる強靱で持続可能な都市東京を作り上げていきます。



脱炭素社会の実現に向け、世界をリードする東京

- 気候危機とエネルギー危機という2つの危機に直面する今、世界は脱炭素化とエネルギー自給率の向上に向け構造転換が求められています。
- エネルギーを④減らす ①創る ①蓄める「HTT」の観点から政策を磨き上げ、脱炭素化とエネルギーの安全保障の一体的実現を図るとともに、令和7年度から開始される新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化の円滑な実施に向け、多彩な支援を展開します。



これらの視点を踏まえ、令和5年度予算では実効性の高い施策を積極的に展開していきます。次頁から、主要事項を分野ごとに紹介します。

大都市東京が抱える課題の解決に向けた「未来への投資」

チルドレンファースト社会の実現に向けた施策の強化

- 日本の出生数は、初めて年間80万人を下回る見通しとなっており、この「静かなる脅威」と呼ばれる少子化問題は、社会の存立基盤を揺るがす由々しき事態です。
- もはや一刻の猶予もないこの問題を先送りにせず、少子化からの脱却に向けて、都が先駆けて総合的かつ継続的な対策を講じていきます。

令和4年度 約1.4兆円
 ↓ +2,000億円
 東京から少子化に歯止めをかけるため
 約1.6兆円を計上

- これまでの取組
- ・不妊治療費助成
 - ・東京都出産応援事業
 - ・第二子以降の保育料負担軽減
 - ・保育の待機児童対策
 - ・医療的ケア児への支援
 - ・高校授業料の実質無償化 など



子供が産まれる前から成長するまで継続的に寄り添う支援

1 出会い・結婚への希望を叶える支援

- 新 結婚支援マッチング事業
- 新 マッチングアプリにかかる消費者被害への対策

2 妊娠・出産を希望する方への支援

- 新 凍結卵子を活用した生殖補助医療への助成
- ◆ 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実



3 子育て世帯に寄り添った支援

- 新 018サポート
- 新 第二子の保育料無償化



4 子供を安心して産み育てられる環境の整備

- 新 結婚予定者のための都営住宅・J K K住宅の継続的な提供



5 新たな子供施策の展開

- 新 ファミリー・アテンダント
- 新 子供・子育てメンター
- 新 ヤングケアラー普及啓発事業

6 障害を持つ子供への支援

- 新 障害者(児)ショートステイ事業(短期入所開設支援)

7 児童虐待対策

- 新 練馬児童相談所の設置準備



8 不登校・いじめへの対応

- 新 校内別室指導支援員の配置



9 自殺対策

- ◆ こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク

全ての子供が自分らしく健やかに成長できる社会の実現

幼稚園、小中学校、高等学校の運営など、教育関係の取組



都市強靱化に向けた施策の強化

- ・ 気候変動の影響により頻発化・激甚化する風水害や、社会の変化に伴い新たな課題も重みを増す首都直下地震などに加え、これらが複合的に発生するリスクも懸念されています。
- ・ こうした中であっても、都民の生命と暮らしを守り、日本を支える首都東京の機能や経済活動を維持するため、災害に対する各施策をレベルアップすることで、「強靱化された首都東京」を実現していきます。



脱炭素社会の実現に向けた施策の強化

- ・ 気候危機の一層の深刻化、水・大気環境の変化など、環境を取り巻く状況は世界規模で大きな課題となっており、もはや一刻の猶予もありません。
- ・ 気候危機とエネルギー危機という2つの危機に直面する今、脱炭素化とエネルギーの安全保障の観点から、国や世界を先導する取組で、多様化・深刻化する環境課題の解決に先鞭をつけていかなければなりません。
- ・ 環境確保条例改正を契機に、再エネ利用を拡大する支援策や制度の強化、高度なエネルギーマネジメントや先端技術の実装など、まち全体の脱炭素化を複合的・重層的に進め「ゼロエミッション東京」に向けた社会変革を促進していきます。

<2030年カーボンハーフに向けた主な目標と取組>



環境確保条例改正を契機に脱炭素化を推し進めるため **約1,800億円**を計上

「3つのシティ」の実現に向けた取組

- 「成長」と「成熟」が両立した明るい「未来の東京」を目指し、誰もがいきいきと生活できる、活躍できる「ダイバーシティ」、安全・安心・元気な「セーフシティ」、世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市「スマートシティ」の「3つのシティ」の実現に向け、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開していきます。

ダイバーシティ

- 次の世代を担う子供たちに寄り添った継続的な支援など、誰もが個性を活かし、力を発揮できる都市・東京を実現していきます。

令和5年度予算における施策

- 結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援
- 新たな子供施策の展開 ・ 新しい時代を切り拓く人材育成
- 誰もがいきいきと働ける社会の実現
- 世界に誇る長寿社会の実現
- 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現
- 女性の活躍促進 ・ 児童相談体制等の強化
- 誰もが優しさを感じ、支え合う社会の実現

など



セーフシティ

- ハード・ソフト両面から東京の強靱化を強力に推進し、100年先も安心できる、持続可能な首都東京を実現していきます。

令和5年度予算における施策

- 災害の脅威から都民を守る都市づくり
- 医療体制等の充実 ・ 暮らしの安全・安心の確保

など



スマートシティ

- 東京のプレゼンスの向上や脱炭素社会の実現などにより、世界から選ばれ、リードする都市・東京を築き上げます。

令和5年度予算における施策

- 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現
- 世界経済を牽引する都市の実現 ・ 便利で快適な東京の実現
- ゼロエミッション東京の実現

など



「人」が輝く東京を創り上げる3つのC

- 都では、令和3年3月に策定した「『未来の東京』戦略」において、3C（Children、Chōju、Community）を戦略の核に据えており、「3つのC」の視点から、「人」の力を高め、「人」の力を引き出し、一人ひとりが主役になる東京を築くことで、ダイバーシティの実現へとつなげていきます。

Children ～チルドレンファースト～ ⑤7,557億円（+1,921億円）

子育て世帯に寄り添い、子供が産まれる前から健やかに育つまで、切れ目ない支援を総合的かつ継続的に行うなど、子供が輝く東京を創り上げます。

主な取組

- 子育て家庭に対する包括支援の強化（P45）

新 「東京都こども基本条例」の理解促進に向けた普及啓発（P48）

新 「遊び」推進プロジェクト（P49）

新 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進支援（P50）



Chōju ～世界に誇る長寿社会へ～ ⑤754億円（+22億円）

社会参加への支援やデジタルデバインド対策による高齢者のQOL向上などに取り組み、高齢者が人生100年時代を元気に活躍し、心豊かに暮らせる東京を創り上げます。

主な取組

新 要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進（P59）

- TOKYOスマホサポーター制度（P60）

新 介護現場のDX・タスクシェア促進事業（P61）

- 特別養護老人ホーム等整備費補助（P61）



Community ～つながりを保ち、支え合う～ ⑤383億円（+120億円）

様々な悩みに対するサポート体制の強化や、人と人とのつながりの創出など、不安や悩みを抱える方に支援の手が行き届く東京を創り上げます。

主な取組

- こころと命を守るための支援・相談体制の強化（P68）

新 鉄道駅バリアフリー調査委託（P69）

新 LGBTフレンドリーを目指す事業者向け訪問支援事業（P69）

新 関東大震災100年を契機とした町会・自治会の防災力強化（P100）



令和5年度予算の体系と主な取組

I 子供の笑顔があふれる都市

- 次世代へ希望を引き継ぐ社会の実現に向け、**子供の健やかな成長に向けた社会全体でのサポートや、子供や子育て家庭に寄り添った支援**などの施策を**総合的かつ継続的に展開**していきます。



主な取組

新 結婚支援マッチング事業（P43）	⑤ 0.9億円
新 卵子凍結への支援に向けた調査（P44）	⑤ 1億円
新 第二子の保育料無償化（P46）	⑤ 110億円
新 018サポート（P46）	⑤ 1,261億円
新 多様な他者との関わりの機会の創出（P49）	⑤ 24億円

II 人の力を高め、引き出す人材育成

- 国際社会を牽引できる人材育成に向けた**子供・若者への投資や、学び直しからキャリアアップまでの強力な後押し、誰もが希望に応じて働くことができる環境の整備**を促進します。



主な取組

新 外国語に触れる機会の創出（P53）	⑤ 0.9億円
新 都立高校生の海外交流事業（P54）	⑤ 6億円
再就職促進等委託訓練（専門人材育成訓練）（P57）	⑤ 8億円（④ 5億円）
新 女性向けキャリアチェンジ支援事業（P57）	⑤ 2億円
新 新たな時代のニーズに対応するためのシニアの再活躍応援講座（P57）	⑤ 1億円

III 誰もが個性を活かし、いきいきと活躍できる共生社会

- 様々なバリアを取り除き、年齢や性別、障害の有無などに関わらず**誰もが輝ける、多様性と包摂性にあふれた共生社会の実現**に向けた施策を推進します。



主な取組

新 高齢者のQOL向上のためのデジタル活用支援（P60）	⑤ 2億円
新 医療的ケア児日中預かり支援事業（P62）	⑤ 0.8億円
新 男性育業もっと応援事業（P64）	⑤ 5億円
新 フードバンク寄贈促進事業（P66）	⑤ 1億円
不登校等対応（P67）	⑤ 70億円（④ 52億円）

IV 世界から選ばれる金融・経済・文化都市

- 東京のプレゼンス向上やイノベーションの創出、都市機能の向上など、**世界から選ばれ、世界をリードする都市の実現に向け、積極的な施策展開**を図ります。

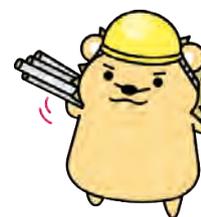


主な取組

新	SusHi Tech Tokyo の戦略的展開 (P71)	⑤ 0.8億円
新	プロジェクトマッチングの展開 (P73)	⑤ 18億円
新	大学発スタートアップ等促進ファンド(仮称) (P81)	⑤ 50億円
新	G X 関連企業誘致促進補助金 (P83)	⑤ 3億円
新	ファンドによる脱炭素化に向けたスコープ3 対応に取り組む 中小企業支援 (P84)	⑤ 60億円

V 世界一安全・安心・強靱な都市

- 「**100年先も安心**」な強靱で持続可能な都市の実現に向け、風水害、地震、火山噴火など都が直面する危機に対して、**ハード・ソフト両面から積極的な施策展開**を図ります。



主な取組

	新たな調節池の整備 (P95)	⑤11億円 (④ 8億円)
	住宅の耐震化のための助成制度 (P97)	⑤ 6億円 (④ 4億円)
新	「東京防災」・「東京暮らし防災」のリニューアル (P101)	⑤32億円
新	防災船による災害対応力の強化 (P103)	⑤ 4億円
新	在宅医療推進強化事業 (P105)	⑤ 2億円

VI 脱炭素社会の実現

- 環境確保条例改正を契機に、**再エネ利用拡大などあらゆる施策を総動員し、電力を④減らす ①創る ①蓄める「H T T」を社会全体で加速**することで、**2030年カーボンハーフの実現**を着実に進めます。



主な取組

	建築物環境報告書制度推進事業 (P109)	⑤ 34億円 (④ 補正計上)
	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 (P110)	⑤496億円 (④ 247億円)
新	家庭のH T Tムーブメント普及促進事業 (P111)	⑤ 4億円
新	ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業 (P111)	⑤ 34億円
新	グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業 (P113)	⑤ 12億円

Ⅶ 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

- 「スマート東京」の実現や都政の構造改革の取組など、**各分野でDXを強力に推進**することで、**東京の潜在力を引き出し、都民のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を**高めていきます。



主な取組

新	「つながる東京」Wi-Fiアクセスポイントの整備（P118）	⑤ 12億円
新	新団体（GovTech東京）の設立等（P121）	⑤ 23億円
新	デジタルコンテンツの体感拠点（P122）	⑤ 4億円
	都知事杯オープンデータ・ハッカソンの開催（P124）	⑤ 1億円（④ 0.6億円）
新	TDA（東京デジタルアカデミー）ポータルサイトの構築及び運用（P124）	⑤ 0.2億円

デジタル関連経費

- 令和5年度予算における「スマート東京」の実現など、東京のDXを推進するための**デジタル関連経費は2,758億円となり、前年度に比べて424億円増加**しました。
- 都政のQOS（クオリティ・オブ・サービス）の更なる向上に向け、**改革の次なるステージに挑戦**していきます。

「スマート東京」の実現

- 5GやAI活用といったスマートサービスの充実など、豊かで便利な暮らしを実現 1,126億円

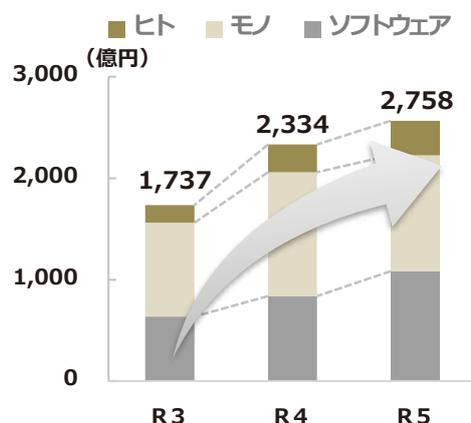
都政の構造改革「シン・トセイ」の推進

- 都庁ワークスタイル変革やサービスデザイン徹底など、デジタルガバメント・都庁の基盤を構築 601億円

システム維持管理等

- 既存システムの運用や維持管理などを実施 1,578億円

*一部重複（547億円）があるため、内訳と合計が一致しません。



Ⅷ 多摩・島しょの振興

- 国内外におけるプレゼンスの向上や、地域の魅力とポテンシャルを活かしたまちづくりの推進など、**持続的な発展に向けた実効性ある取組を推進**します。



主な取組

新	多摩東京移管130周年記念イベントの開催（P125）	⑤ 1億円
新	多摩・島しょ暮らし体験ツアー（P125）	⑤ 2億円
新	多摩・島しょアドベンチャーツーリズム推進事業（P128）	⑤ 2億円
	外来生物対策事業（キョン）（P128）	⑤ 8億円（④ 7億円）
	東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業（P130）	⑤ 13億円（④ 4億円）

◆ 令和5（2023）年度予算の体系（主要な施策は39ページから）

		VII 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進	VIII 多摩・島しょの振興
I 子供の笑顔があふれる都市			
1 結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援	4,745億円 (+1,718億円)		
2 新たな子供施策の展開	118億円 (+64億円)		
II 人の力を高め、引き出す人材育成			
1 新しい時代を切り拓く人材育成	2,532億円 (+128億円)		
2 誰もがいきいきと働ける社会の実現	362億円 (+60億円)		
III 誰もが個性を活かし、いきいきと活躍できる共生社会			
1 世界に誇る長寿社会の実現	754億円 (+22億円)		
2 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現	769億円 (+96億円)		
3 女性の活躍促進	63億円 (+11億円)		
4 児童相談体制等の強化	161億円 (+11億円)		
5 誰もが優しさを感じ、支え合う社会の実現	268億円 (+48億円)		
IV 世界から選ばれる金融・経済・文化都市			
1 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現	731億円 (+166億円)		
2 世界経済を牽引する都市の実現	4,815億円 (+542億円)		
3 便利で快適な東京の実現	4,521億円 (+283億円)		
V 世界一安全・安心・強靱な都市			
1 災害の脅威から都民を守る都市づくり	3,226億円 (+263億円)		
2 医療体制等の充実	645億円 (+44億円)		
3 暮らしの安全・安心の確保	593億円 (+229億円)		
VI 脱炭素社会の実現			
1 ゼロエミッション東京の実現	1,822億円 (+1,130億円)		

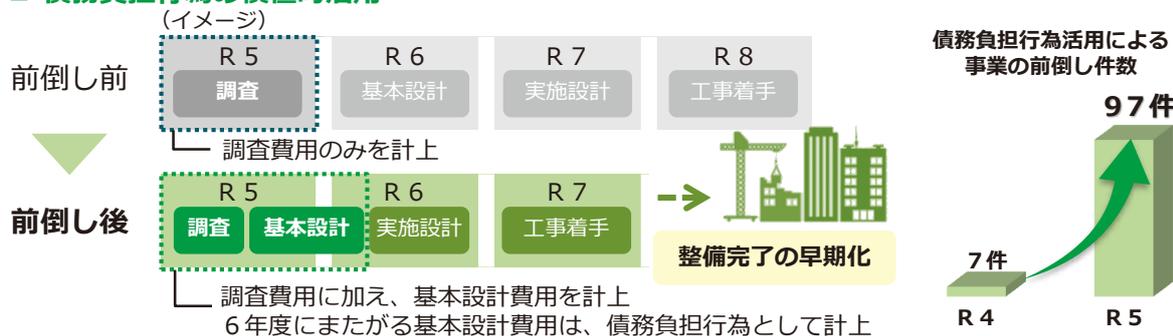
施策効果の早期発現に向けた事業執行の迅速化

- 令和5年度予算では、事業効果をできる限り早期に都民に還元する観点から、**全事業の早期（第1四半期）着手**と債務負担行為の積極的活用を一層推進しました。

■ 事業の早期着手（新規事業）



■ 債務負担行為の積極的活用

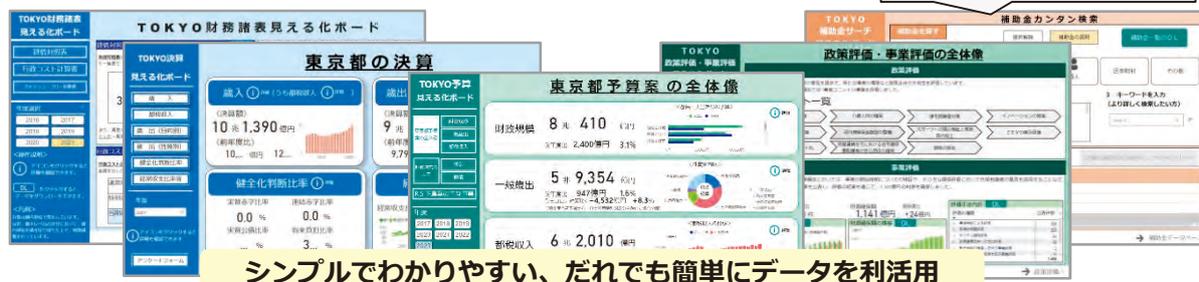


各種工事やシステム開発、補助事業など、各施策の計画的かつ迅速な執行を図り、**施策の目的や効果を早期に実現**させることで、都政のQOSをスピード面でも高めていきます。

都財政の見える化への取組

- 都財政の情報を分かりやすく伝えるため、「TOKYO予算見える化ボード」をはじめ、**予算や決算の主要なデータを可視化する「都財政の見える化ボード」**を公開しています。
- 令和3年1月のリリース以降、継続的な改善を重ねるとともに、普通会計決算や財務諸表、政策評価・事業評価、補助金のダッシュボードを加え、**都財政を多面的に見える化**してきました。

■ 都財政の見える化ボード



ユーザーレビューを踏まえ、**より使いやすいダッシュボードへ改良**していきます。
都財政の見える化ボードは、財務局ホームページからアクセスできます。
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard.html>





都民・大学研究者・職員による事業提案制度



従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題を解決することを目的とした制度です。

都民による事業提案制度【令和5年度予算額 4.1億円】

- 「都民が提案し、都民が選ぶ」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
- 684件の提案から、都民投票を踏まえ、7件の事業を選定しました。

	予算額	
結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援	子育て情報共有アプリ・サイト (P47)	6,100万円
新しい時代を切り拓く人材育成	文化プログラム・学校連携事業 (地域連携型) (P57)	4,100万円
世界に誇る長寿社会の実現	T O K Y Oシニア食堂推進事業 (P59)	5,000万円
女性の活躍促進	働く女性のウェルネス向上事業 (P64)	4,900万円
誰もが優しさを感じ、支え合う社会の実現	鉄道駅バリアフリー調査委託 (P69)	1,000万円
	マンション管理不全予防・改善支援事業 (P69)	1,800万円
災害の脅威から都民を守る都市づくり	防災アプリの機能拡充 (P101)	1億7,600万円

- 都民投票とあわせて事業案の改善点等を募集したところ、2,828件の意見が寄せられました。

意見の反映状況については、以下財務局ホームページ内「都民提案」をご覧ください。

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/teian/5tomin.html>



大学研究者による事業提案制度【令和5年度予算額 1.3億円、総事業費 10.1億円】

- 研究者からの提案を基に、研究者・大学と連携して事業を創出する仕組みです。
- 40件の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、5件の事業を選定しました。

	予算額	総事業費 (見込み)
世界に誇る長寿社会の実現	いきいき・あんしん在宅療養サポート訪問看護人材育成支援事業 (P61)	2,600万円 2億1,000万円
医療体制等の充実	がん治療と就労の両立に向けた支援事業 (P104)	2,400万円 1億円
ゼロエミッション東京の実現	都市型太陽電池による創電・蓄電の強化推進事業 (P112)	3,000万円 4億9,000万円
	未来を担う子どもたちへの食品寄贈事業 (P116)	3,000万円 9,000万円
島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり	津波検知システム構築事業 (P131)	2,000万円 1億2,000万円

職員による事業提案制度

- 都税事務所における「都税証明・閲覧手数料収納機のキャッシュレス化」など、3件を予算に反映しています。

2

歳入歳出予算の状況

財政規模

一般会計予算規模 8兆410億円（前年度比 +2,400億円、+3.1%）

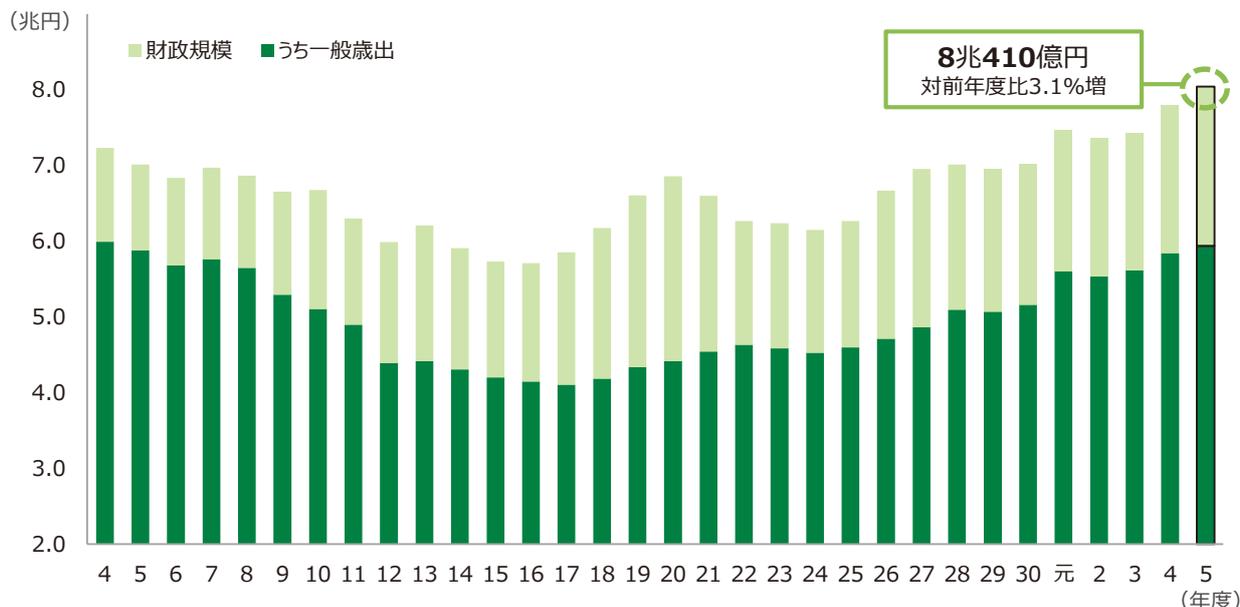
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて3.1%増の8兆410億円で、**過去最大**となりました。
- 都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより、前年度に比べて10.1%増の6兆2,010億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、チルドレンファースト社会の実現に向けた取組や都市強化に向けた取組、脱炭素社会の実現に向けた取組などに重点的に財源を振り向けた結果、前年度に比べて1.6%増の5兆9,354億円となりました。

区	分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳入	8兆 410億円	7兆 8,010億円	2,400億円	3.1%
	うち都税	6兆 2,010億円	5兆 6,308億円	5,702億円	10.1%
	歳出	8兆 410億円	7兆 8,010億円	2,400億円	3.1%
	うち一般歳出	5兆 9,354億円	5兆 8,407億円	947億円	1.6%
	うちコロナ対策除く	5兆 9,354億円	5兆 4,822億円	4,532億円	8.3%

特別会計 [18会計]	6兆 2,782億円	5兆 8,382億円	4,400億円	7.5%
公営企業会計 [9会計]	1兆 7,629億円	1兆 7,547億円	82億円	0.5%
全会計合計 [28会計]	16兆 821億円	15兆 3,939億円	6,882億円	4.5%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 政 規 模	7兆 460億円 1.3%	7兆4,610億円 5.9%	7兆3,540億円 ▲1.4%	7兆4,250億円 1.0%	7兆8,010億円 5.1%	8兆 410億円 3.1%
一 般 歳 出	5兆1,822億円 2.7%	5兆5,979億円 8.0%	5兆5,332億円 ▲1.2%	5兆6,122億円 1.4%	5兆8,407億円 4.1%	5兆9,354億円 1.6%

* いずれも、当初予算ベースの数値です。
* 下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政対策の状況

区 分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政対策 (通常収支分)
財 政 規 模	↑ 8兆 410億円 (3.1%)	↑ 114兆3,812億円 (6.3%)	↑ 92兆 400億円 (1.6%)
一 般 歳 出	↑ 5兆9,354億円 (1.6%)	↑ 72兆7,317億円 (8.0%)	↑ 76兆4,800億円 (0.8%)
税 収	↑ 6兆2,010億円 (10.1%)	↑ 69兆4,400億円 (6.4%)	↑ 42兆8,751億円 (4.0%)
起 債 依 存 度	↓ 3.6% ▲0.2ポイント	↓ 31.1% ▲3.2ポイント	↓ 7.4% ▲1.0ポイント
起 債 残 高	↓ 4.8兆円 (▲2.9%) 税収比0.8倍	↑ 1,068兆円 (4.1%) 税収比15.4倍	↓ 182兆円 (▲3.2%) 税収比4.2倍

* () 内の数値は、対前年度増減率です。
* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。
* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。
* 地方財政対策の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

歳入の状況（一般会計）

歳入合計 8兆410億円（前年度比 +2,400億円、+3.1%）

- 都税収入は、企業収益の持ち直しによる**法人二税の増**などにより前年度に比べて5,702億円、10.1%の増となりました。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策への特別対応に係る経費を当初予算に計上していないことから、**新型コロナ対策に関する交付金の減**などにより前年度に比べて3,541億円、47.7%の減となりました。
- 繰入金は、自然災害等の危機から都民の生命と暮らしを守るため、東京強靱化推進基金（仮称）などを積極的に活用する一方で、社会資本等整備基金繰入金の減などにより前年度に比べて656億円、11.6%の減となりました。
- 都債は、税収増などを活用し、**発行額を抑制**した結果、前年度に比べて38億円、1.3%の減となりました。そのうち、**ESG債**については、**昨年度と同水準の1,000億円程度を発行**し、ESG投資の更なる促進と、金融分野からのSDGs実現を後押しします。

歳入の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
都 税	6兆 2,010億円	5兆 6,308億円	5,702億円	10.1%
地 方 譲 与 税	672億円	492億円	180億円	36.6%
国 庫 支 出 金	3,881億円	7,422億円	▲ 3,541億円	▲ 47.7%
繰 入 金	5,016億円	5,673億円	▲ 656億円	▲ 11.6%
都 債	2,908億円	2,946億円	▲ 38億円	▲ 1.3%
そ の 他 の 収 入	5,923億円	5,170億円	753億円	14.6%
合 計	8兆 410億円	7兆 8,010億円	2,400億円	3.1%

都税

- 都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増や、繰入地方消費税の増などにより、前年度に比べて**5,702億円、10.1%の増**で、6兆2,010億円となりました。

■ 都税の内訳

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
都税	6兆 2,010億円	5兆 6,308億円	5,702億円	10.1%
法人二税	2兆 2,089億円	1兆 9,138億円	2,951億円	15.4%
繰入地方消費税	7,690億円	6,567億円	1,122億円	17.1%
固定資産税 都市計画税	1兆 7,174億円	1兆 6,283億円	891億円	5.5%
その他の税	1兆 5,057億円	1兆 4,319億円	738億円	5.2%

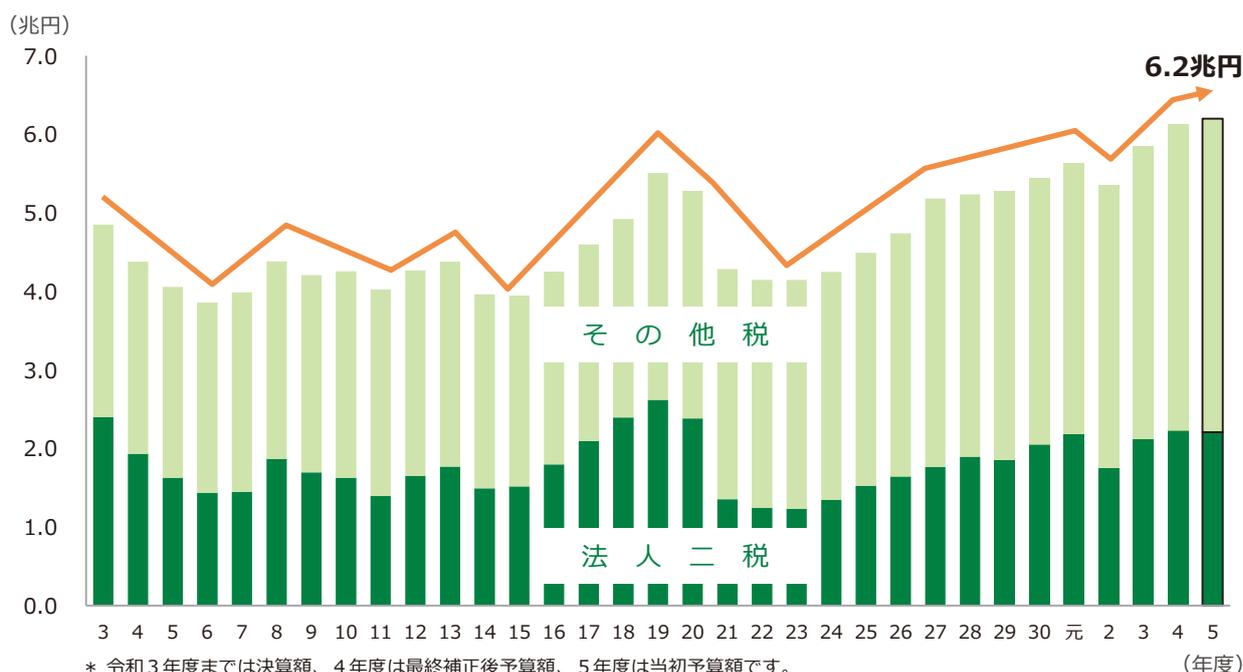
[社会保障施策に要する経費の財源]

- 今後も増加が見込まれる社会保障施策に要する経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率1.7%）に、また、令和元年10月1日から、8%から10%（うち地方消費税率2.2%）に引き上げられました。
- 地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障施策に要する経費の財源に充当することとしています。

[固定資産税等の負担軽減措置]

- 固定資産税等の既存の3つの負担軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、令和5年度も継続します。

■ 都税収入の推移



歳出の状況（一般会計）

一般歳出 5兆9,354億円（前年度当初予算比 +947億円、+1.6%
 うちコロナ対策除く +4,532億円、+8.3%）

- 一般歳出は、前年度に比べて1.6%増の5兆9,354億円となりました。
- **経常経費**は、チルドレンファースト社会の実現や脱炭素社会の実現、スタートアップが躍動する東京の実現に向けた取組などにより、前年度に比べて**0.9%増の4兆9,079億円**となりました。
- **投資的経費**は、都市強靱化に向けた取組や、便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組などにより、前年度に比べて**5.1%増の1兆275億円**となりました。
- **公債費**は、都債の償還をこれまで着実に進めてきた結果、前年度に比べて**0.4%減の3,442億円**となりました。

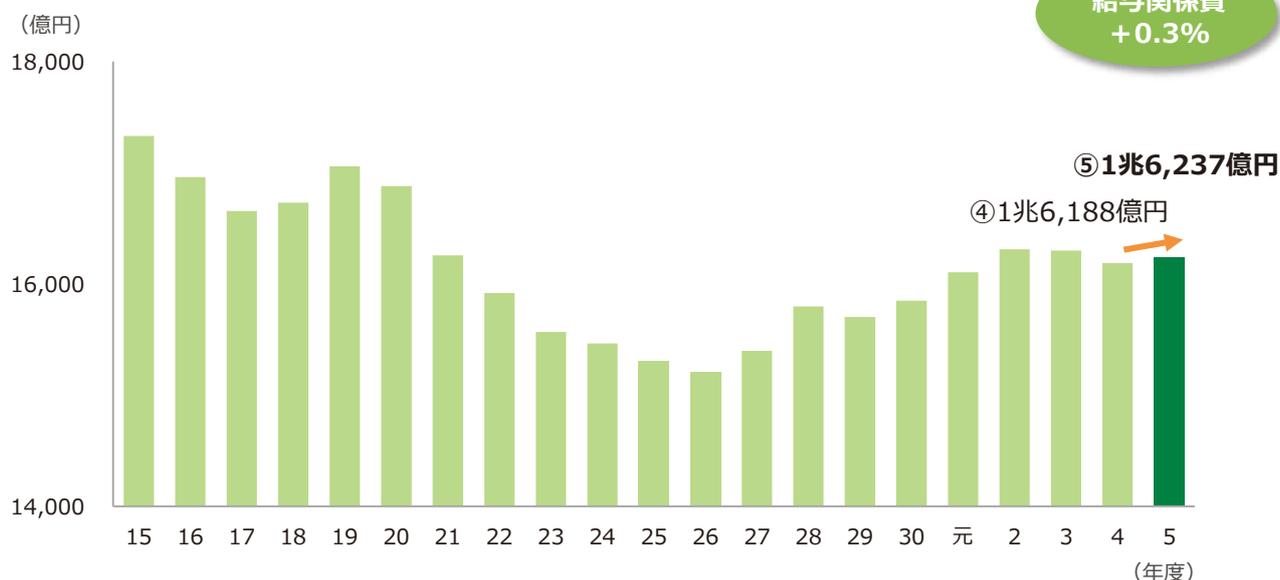
歳出の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一 般 歳 出	5兆9,354億円	5兆8,407億円	947億円	1.6%
うちコロナ対策除く	5兆9,354億円	5兆4,822億円	4,532億円	8.3%
経 常 経 費	4兆9,079億円	4兆8,631億円	448億円	0.9%
給 与 関 係 費	1兆6,237億円	1兆6,188億円	49億円	0.3%
その他の経常経費	3兆2,842億円	3兆2,443億円	400億円	1.2%
投 資 的 経 費	1兆275億円	9,776億円	498億円	5.1%
公 債 費	3,442億円	3,456億円	▲14億円	▲0.4%
税 連 動 経 費 等	1兆7,614億円	1兆6,146億円	1,468億円	9.1%
合 計	8兆410億円	7兆8,010億円	2,400億円	3.1%

給与関係費

- 給与関係費は、給与改定に伴う増などにより、前年度に比べて49億円の増となりました。

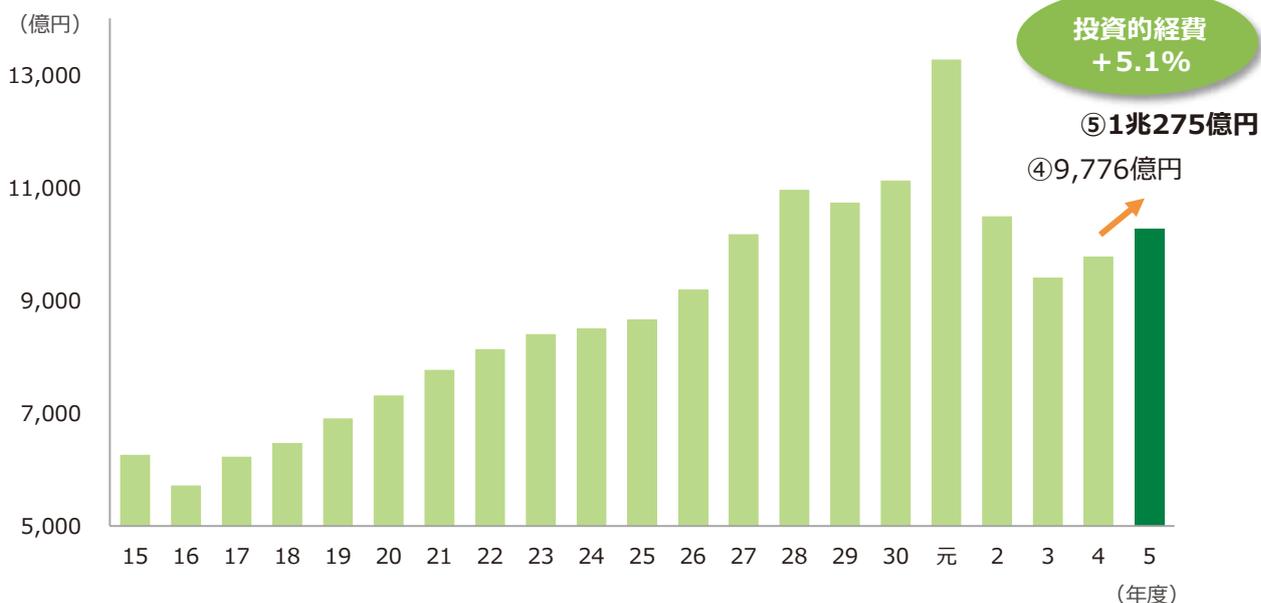
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 都民の安全・安心を確保するため、災害の脅威から都民を守る都市づくりや、鉄道の連続立体交差化の推進等の便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組を推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて5.1%増の1兆275億円となりました。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



目的別内訳

- 歳出を目的別にみると、前年度と比較して「福祉と保健」が1,949億円、14.5%の増（コロナ対策経費を除いた場合）、「労働と経済」が808億円、13.1%の増となりました。限りある財源を重点的・効率的に配分し、都民生活の質の向上に努めています。

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
福祉と保健	1兆5,384億円	25.9%	1兆7,019億円	29.1%	▲1,635億円	▲9.6%
うちコロナ対策除く	1兆5,384億円	25.9%	1兆3,435億円	24.5%	1,949億円	14.5%
教育と文化	1兆1,980億円	20.2%	1兆1,724億円	20.1%	255億円	2.2%
労働と経済	6,963億円	11.7%	6,155億円	10.5%	808億円	13.1%
生活環境	3,205億円	5.4%	2,408億円	4.1%	797億円	33.1%
都市の整備	8,913億円	15.0%	8,424億円	14.4%	489億円	5.8%
警察と消防	9,218億円	15.5%	9,115億円	15.6%	102億円	1.1%
企画・総務	3,691億円	6.2%	3,562億円	6.1%	129億円	3.6%
一般歳出	5兆9,354億円	100.0%	5兆8,407億円	100.0%	947億円	1.6%
うちコロナ対策除く	5兆9,354億円	100.0%	5兆4,822億円	100.0%	4,532億円	8.3%
公債費	3,442億円	-	3,456億円	-	▲14億円	▲0.4%
税連動経費等	1兆7,614億円	-	1兆6,146億円	-	1,468億円	9.1%
歳出	8兆410億円	-	7兆8,010億円	-	2,400億円	3.1%

■ 分野ごとの増減理由

福祉と保健	018サポートや第二子の保育料無償化の開始、東京都出産・子育て応援事業の増などにより、14.5%の増となりました。*コロナ対策除く
教育と文化	都立学校の校舎改築費や、「使える英語力」の育成に係る経費の増などにより、2.2%の増となりました。
労働と経済	中小企業制度融資やしごとセンターの整備に係る経費の増、新エネルギー推進に係る技術開発支援事業の開始などにより、13.1%の増となりました。
生活環境	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業に係る経費の増や、ZEV普及促進事業の拡充などにより、33.1%の増となりました。
都市の整備	中小河川整備や鉄道の連続立体交差化の推進に係る経費の増、新宿駅直近地区整備事業の拡充などにより、5.8%の増となりました。
警察と消防	警察署の用地取得や警察施設の管理に係る経費の増などにより、1.1%の増となりました。
企画・総務	次期税務基幹システムの構築に係る経費の増や、「東京防災」・「東京くらし防災」のリニューアルなどにより、3.6%の増となりました。

コラム 都民1人当たりの予算

- 令和5年度予算を、目的別に、都民1人当たりの予算に置き換えました。**少子高齢化対策や学校教育の充実、警察活動・消防活動などに、多くの予算が配分**されています。
- 30年前の平成5年度と比較すると、少子高齢化に伴う児童や高齢者のための施策など「**福祉と保健**」が大きく増加しています。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、**限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分**しています。

分 野	令和5年度 (2023年度) 予算	平成5年度 (1993年度) 予算
 少子高齢化対策など「福祉と保健」に	109,555円	52,673円
 学校教育の充実など「教育と文化」に	85,312円	94,335円
 産業の活性化など「労働と経済」に	49,590円	37,404円
 廃棄物対策など「生活環境」に	22,823円	57,488円
 道路の整備など「都市の整備」に	63,475円	134,550円
 警察活動・消防活動など「警察と消防」に	65,642円	72,631円
 職員の研修・福利厚生など「企画・総務」に	26,287円	46,838円
 都債の元利償還など「公債費」に	24,511円	20,849円
 区市町村への交付金など「税連動経費等」に	125,439円	74,835円
合 計	572,634円	591,602円
都 税	441,598円	363,514円

* 令和5年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における令和4年12月1日現在です。

* 平成5年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成5年12月1日現在です。

3

持続可能な財政運営

持続可能な財政運営の推進

令和5年度予算編成における財政運営の考え方

- 我が国の景気は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いており、**令和5年度予算における都税収入は約6.2兆円**となりました。
- 一方で将来を見据えると、老朽化が進む社会資本ストックの維持・更新、社会保障関係経費の増加などの**避けることのできない財政需要**への対応に加え、待ったなしの少子化対策、都市活動の基盤となる安心・安全の確保、脱炭素と経済の両立など、**希望に満ちた「未来の東京」を次世代に引き継ぐための「未来への投資」が必要不可欠**です。
- こうした中、都政に課された使命を確実に果たしていくためにも、**中長期を見据えた財政運営の下、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開**していくことが必要です。
- 令和5年度予算編成では、こうした課題認識の下、**これまで培ってきた知恵と経験を総動員**することで、**チルドレンファースト社会や東京の強靱化、脱炭素社会の実現に向けた取組**など、積極的な施策展開と持続可能な財政運営の両立を図りました。
- 具体的には、**予算要求段階でのマイナスシーリング**や、**予算編成段階での事業評価による見直しの徹底、施策の終了・転換**など、あらゆる手立てを講じて取り組んでおり、事業評価による財源確保額は、**1,141億円と過去最高**となりました。
- また、データ分析の強化や事業展開のスピードアップの検証など、**政策評価・事業評価の取組をさらに強化**するとともに、**新たな基金の創設、一定の基金残高の確保、都債発行額の抑制の継続**など、将来に向けた財政対応力にも配慮し、持続可能な財政運営を行っています。

■ 積極的な施策展開と持続可能な財政運営の両立

持続可能な 財政運営	マイナスシーリングによる 予算要求段階での削減 約 100億円	事業評価の取組による 財源確保額 約 1,100億円	施策の終了・転換 約 1,200億円
	<ul style="list-style-type: none"> ● 基金を積極的に活用しつつ、一定の基金残高を確保 → 基金の活用額 約4,900億円、基金の年度末残高見込み 約1.7兆円 ● 都債発行額の抑制を継続し、都債残高は着実に減少 → 都債発行額 約2,900億円、年度末の都債残高見込み 約4.8兆円 		

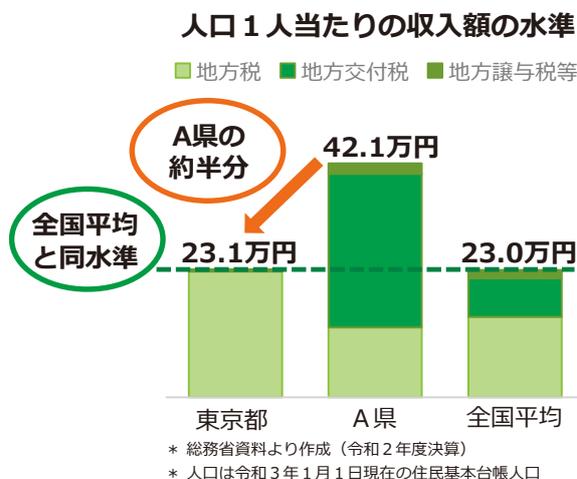
未来への 投資	● 令和5年度の主な新規拡充施策（新規事業 615件、約2,700億円）		
	チルドレンファースト社会 の実現に向けた取組 	都市強靱化に 向けた取組 	脱炭素社会の実現 に向けた取組 

財政対応力に磨きをかけ、積極的な施策展開によって希望ある未来を切り拓いていく

コラム 自立的かつ弾力的な財政運営の取組

■ 人口1人当たり収入額の水準

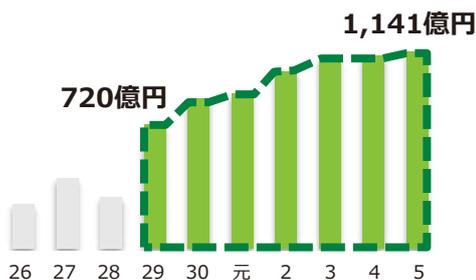
- 都は、都道府県で唯一地方交付税の交付を受けておらず、他の道府県と比べ、より自立した財政運営を行う必要があります。
- 人口1人当たりの地方税に地方交付税等を加えた収入額を比較した場合、東京都は全国平均とほぼ同水準であり、決して高い水準にあるわけではありません。



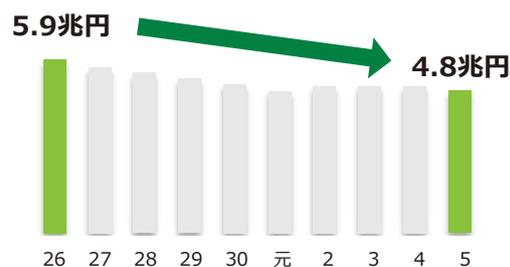
■ 財政運営における弾力性の確保

- 都はこれまで、限られた財源の中で都政に課された使命を確実に果たしていくため、工業用水道の廃止等の政策転換に加え、終期の設定を通じた事後評価の徹底など、事業の効率性・実効性の向上、無駄をなくす取組の強化に努めてきました。
- 具体的には、事業評価の取組により、平成29年度からの合計で約6,900億円の財源確保へと繋げるとともに、都債残高は10年間で約2割減少させるなど、財政対応力の弾力性を高めることなどにより、東京2020大会の開催やコロナ対策などの財政需要にも的確に対応し、「未来の東京」を創るための積極的な施策展開へと繋げてきました。

事業評価による財源確保額
H29からR5までの合計で 約 6,900 億円



過去10年間の都債残高の推移
H26からR5までで 約▲1兆600億円



- 今後も、施策の効率性や実効性の向上に加え、基金や都債を戦略的に活用することで、積極的な施策展開を支え得る、強固で弾力的な財政運営を行っていきます。

令和4年度最終補正予算で
新たな基金を創設

令和5年度末基金残高見込み
1兆7,288億円

- ・東京強靱化推進基金（仮称） 3,000億円
- ・新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金（仮称） 1,500億円
- ・東京2020大会レガシー基金（仮称） 1,485億円

地方法人課税の見直しについて

- 地方税財政制度においては、平成20年度税制改正以来の累次にわたる地方法人課税の見直し（いわゆる「偏在是正措置」）により、法人二税の国税化が進められてきました。
- 一連の「偏在是正措置」による令和5年度の影響額は、仮に税制改正がなかった場合と比較して、▲1兆2,765億円となっており、この措置が都財政へ及ぼす影響は少なくありません。
- 都は、地方が果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保できるよう、地方税財政制度の本来あるべき姿を目指し、今後とも、国に強く働きかけていきます。

■ 地方法人課税の「偏在是正措置」による影響額

	令和5年度当初予算	
① 法人事業税	▲ 6,436 億円	法人事業税の一部を特別法人事業税として国税化
特別法人事業 譲与税	638 億円	特別法人事業税を地方譲与税として都道府県に 配分（令和5年度地方財政対策：2兆137億円）
② 法人住民税	▲ 6,799 億円	法人住民税の一部を地方法人税として交付税原資 化
法人二税・譲与税 小計	▲ 1兆 2,597 億円	
③ 法人事業税 交付金	▲ 168 億円	法人事業税の一定割合を都道府県内の市町村に配 分
合 計	▲ 1兆 2,765 億円	

■ 地方法人課税の「偏在是正措置」の概要

①法人事業税の 一部国税化	<ul style="list-style-type: none"> ・法人事業税（所得割・収入割）の一部を特別法人事業税として国税化 ・国税化した分は特別法人事業譲与税として都道府県に対し人口に応じて配分 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 法人事業税の約3割が国税化。地方交付税の不交付団体である都は、譲与税の配分に当たり、人口に応じて按分された額から最大75%が控除 						
②法人住民税の 交付税原資化	<ul style="list-style-type: none"> ・法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税として配分 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 不交付団体である都は、国税化による税率引下げ分が減収 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>【法人住民税法人税割の標準税率】</td> <td>【国税化による税率引下げ分】</td> </tr> <tr> <td>道府県民税： 5.0% → 1.0%</td> <td>道府県民税： ▲4.0%</td> </tr> <tr> <td>市町村民税： 12.3% → 6.0%</td> <td>市町村民税： ▲6.3%</td> </tr> </table>	【法人住民税法人税割の標準税率】	【国税化による税率引下げ分】	道府県民税： 5.0% → 1.0%	道府県民税： ▲4.0%	市町村民税： 12.3% → 6.0%	市町村民税： ▲6.3%
【法人住民税法人税割の標準税率】	【国税化による税率引下げ分】						
道府県民税： 5.0% → 1.0%	道府県民税： ▲4.0%						
市町村民税： 12.3% → 6.0%	市町村民税： ▲6.3%						
③法人事業税 交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・法人住民税の交付税原資化に伴う市町村の減収補てん等のため、法人事業税の一定割合を、都道府県内の市町村に配分 * 特別区相当分は、法人事業税交付対象額を特別区財政調整交付金の総額に加算し、条例で定める割合を乗じて得た額を交付（これによる影響額は②に含まれる） 						

政策評価・事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として、**目標の達成度や外部有識者の意見を踏まえ、新たな事業の構築など施策全体の方向性を評価する「政策評価」と、一つひとつの事業を検証し効率性・実効性を向上させる「事業評価」を一体的に実施**するなど、施策の新陳代謝を促進しています。
- 政策評価では、局横断的な取組を含む**11事業ユニット**を指定した上で、より成果重視の視点から目標に対する各事業の効果や課題などを、関連する行政データを活用しながら分析・評価し、施策単位での見直しを行うことにより、効果的な事業の構築につなげました。
- 事業評価では、終期が到来する事業の事後検証の徹底、事業の開始時期についての検証、デジタル関係評価において外部有識者の意見を活用することなどにより、**1,436件**の評価結果を公表するとともに、**1,207件**の見直し・再構築を行いました。

政策評価 施策の見直しと拡充

- **11事業ユニット**において、**20の成果指標**を設定し、それぞれの成果指標に関連付けた**89事業**について、目標の達成度や外部有識者からの意見を踏まえ、事業ユニットの方向性を評価しました。
- 各事業ユニットの方向性を踏まえながら、**既存事業41件の見直し・再構築**を行う一方で、**33件の拡充、15件の新規事業の構築**につなげました。

■ 成果指標等の設定状況 ■

事業ユニット  **11ユニット**

成果指標  **20指標**

個別事業  **89件**

見直し・再構築  41件
 新規・拡充  48件

事業評価 評価結果の公表

■ 公表件数の状況 ■

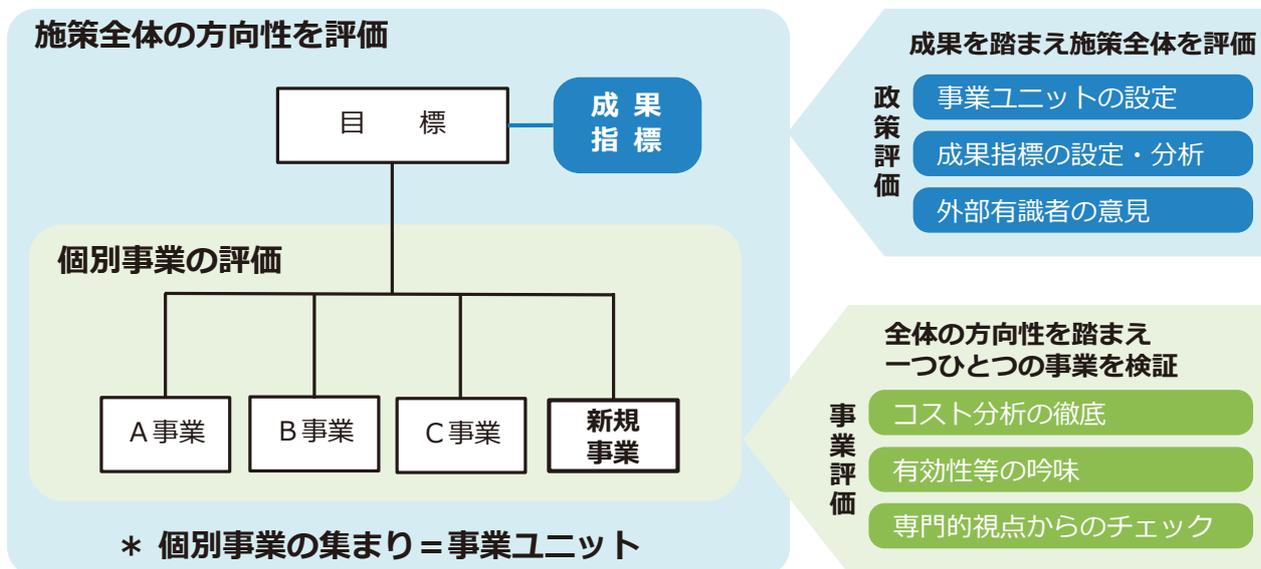


■ 財源確保額の状況 ■



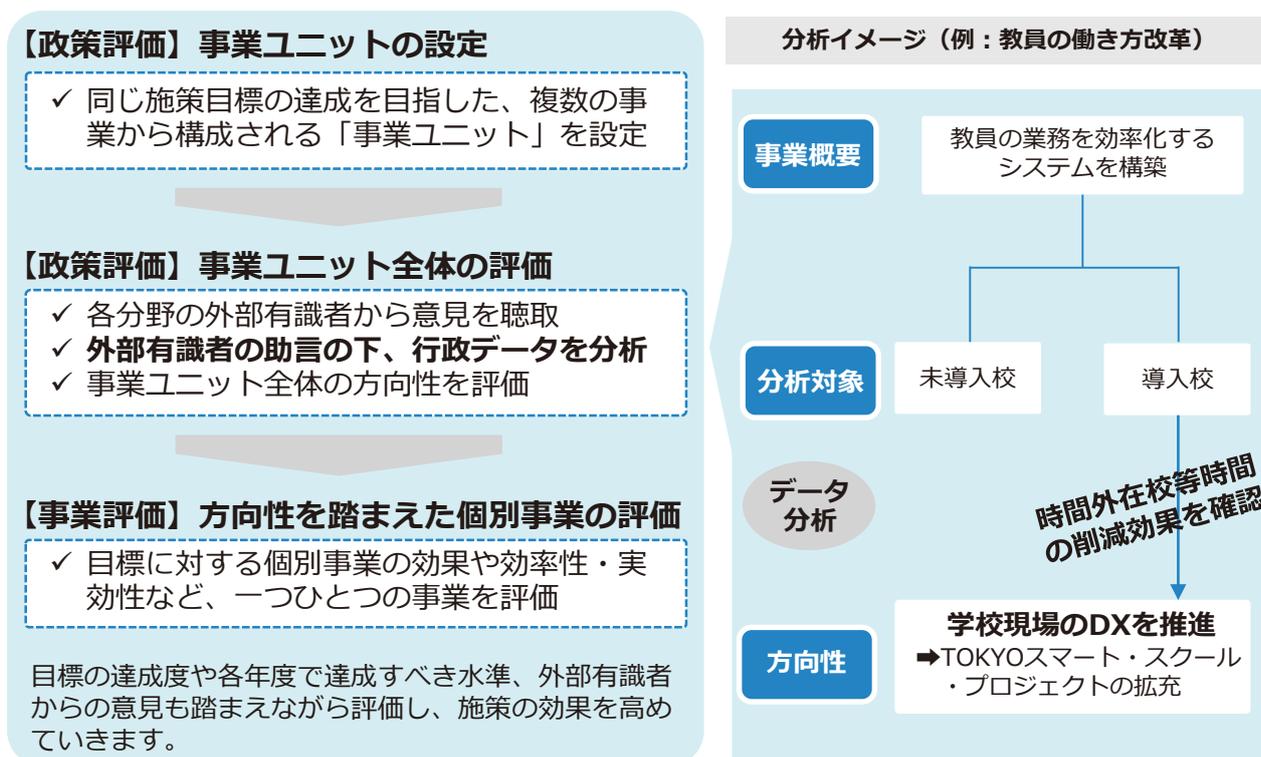
政策評価と事業評価の一体的な実施

- 政策評価と事業評価を一体的に実施することで、施策全体の方向性を評価するとともに、一つひとつの個別事業について検証を行っています。



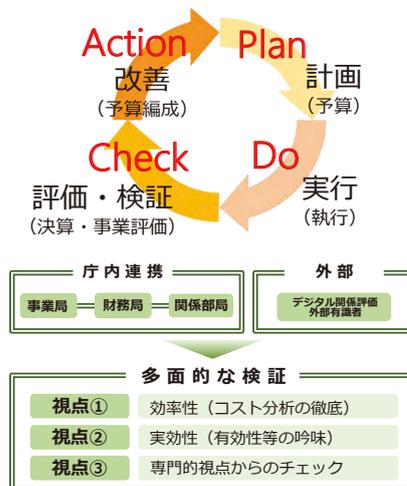
政策評価の流れ

- 政策評価は、目標の達成度や外部有識者からの意見とともに行政データの分析結果を踏まえた上で、事業ユニット全体の方向性を評価しています。



事業評価の流れ ～ 事業局・財務局・関係部局等が連携した通年サイクルによる改善システム ～

- 平成29年度予算編成から全ての事業に終期を設定し、事後検証を徹底することなどにより、7か年の取組を通じて約**8,600件**の評価結果を公表するとともに、約**6,400件**の見直し・再構築を行い、約**6,900億円**の財源確保につなげてきました。
- 今後も、関係部局との連携や外部有識者の意見を踏まえた評価実施など、多面的な検証を通じて、**より一層効率性・実効性の高い施策・事業の構築**に取り組んでいきます。



都庁グループのアウトカム、都民のQOL向上を重視した新たな評価制度

- 政策連携団体に対する評価について、これまでの組織運営に軸足を置いた経営目標評価*から、**より成果重視の視点で、具体的な事業の見直し等へとつながる仕組みとして、令和6年度予算編成よりグループ連携事業評価を構築し、政策評価・事業評価と一体的に実施**します。

＜グループ連携事業評価のイメージ＞

- ① 都と団体が目指す協働目標を設定**
 - ・ 団体所管局と団体が協働で目指すべき目標について、具体的な数値目標等を設定
- ② 目標の達成状況や課題等を分析**
 - ・ 外部有識者からの意見も踏まえ、団体所管局と団体の具体的な取組について、成果や課題等を分析
- ③ 具体的な事業の見直し等の方向性を評価**
 - ・ 具体的な事業の見直し等へとつなげるとともに、見直しの結果を翌年度予算に速やかに反映



都民のQOL向上に直結するような、個々の事業の具体的な見直しや新規事業の構築等へとつなげる仕組みを構築 **QOL向上**

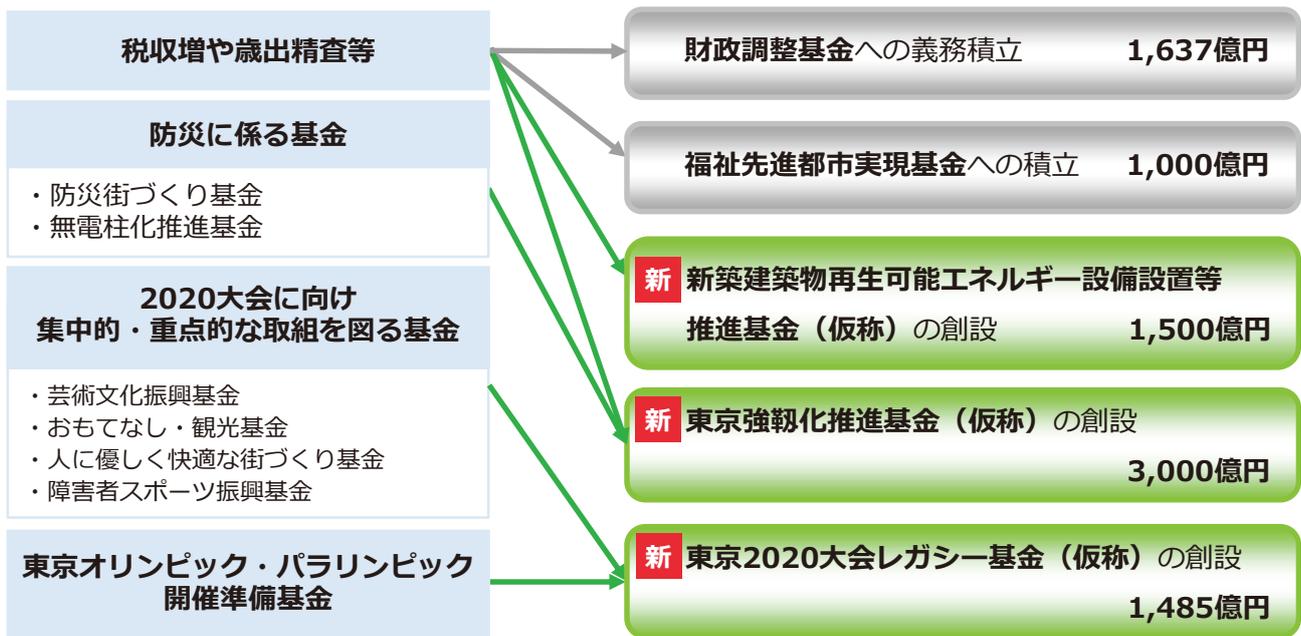
* 経営目標評価制度 評価委員会は令和4年度末廃止予定

基金の活用

- 都は、これまで着実な基金の積立を行ってきており、コロナ対策においても、基金を活用することで、累次にわたる補正予算の編成に迅速かつ的確な対応が可能となりました。
- 令和4年度最終補正予算では、首都東京が新たな価値を生み出す都市へと進化し続けるための財政基盤の強化に向け、新たな基金の創設や既存基金への積立を行います。
- 令和5年度予算では、都市の強靱化や社会資本等の整備、福祉先進都市の実現などを着実に進めるため、令和4年度最終補正予算で創設した基金を含め、**4,867億円を取り崩して積極的に活用し、5年度末における基金残高は、1兆7,288億円となる見込み**です。
- 明るい「未来の東京」の実現に向けた施策を積極的に推進するため、将来の財政需要の動向などをしっかりと見極めながら、引き続き、中長期的な視点に立ち、**戦略的な基金の活用**を図っていきます。

令和4年度最終補正予算における基金の積立

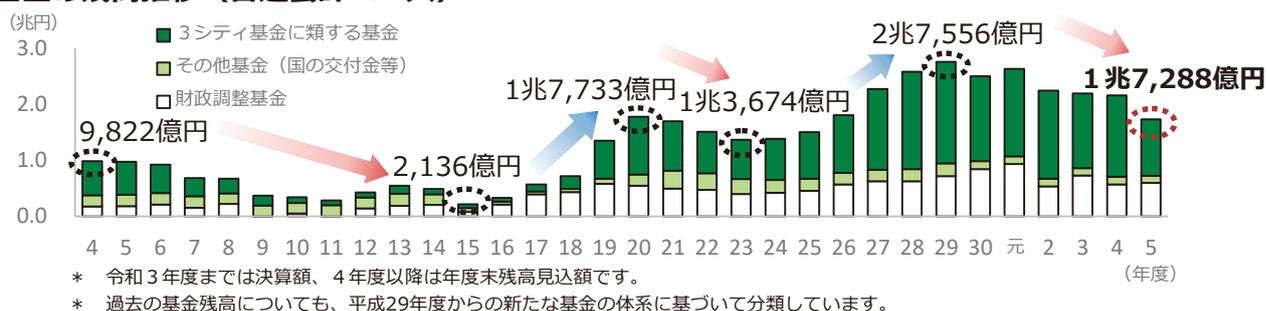
- **令和4年度最終補正予算**では、**税収増や歳出精査**などにより生み出された財源を活用し、将来の財政需要への備えとして**福祉先進都市実現基金**などに積立を行うとともに、**新築建築物に係る再生可能エネルギー設備設置等の推進に要する資金に充てるため、新たな基金を創設**します。
- 加えて、防災に係る基金や東京2020大会の開催に向けた基金を再編することにより、**都市の強靱化や東京2020大会での多面的な取組をレガシーとして発展させるための基金も新たに創設**します。
- また、条例の規定により、**税収増の一定額である1,637億円**について、**財政調整基金への義務積立**を行います。これにより、**財政調整基金の令和4年度末残高見込額は、5,664億円**となります。



令和5年度当初予算における基金の活用

- 令和5年度当初予算では、東京強靱化推進基金（仮称）を1,361億円、社会資本等整備基金を1,242億円など、**合計で4,867億円を取り崩して活用**します。財政調整基金については、令和5年度当初予算で326億円の義務積立を行い、**5年度末残高見込額は5,991億円**となります。
- 令和5年度末時点において、**3つのシティ実現に向けた基金と財政調整基金等の残高見込みは、1兆7,288億円**となり、リーマンショック前とほぼ同水準です。このように、持続可能な財政運営の観点から、一定の残高を確保しています。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



令和5年度における基金の積立・取崩状況（普通会計ベース）

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区 分	令和4年度	令和5年度		
	年度末残高 （最終補正後）	積立額 （当初）	取崩額 （当初）	年度末残高 （当初）
セーフシティ	3,000億円	-	▲ 1,361億円	1,639億円
東京強靱化推進基金（仮称）	3,000億円	-	▲ 1,361億円	1,639億円
スマートシティ	7,727億円	118億円	▲ 2,036億円	5,811億円
社会資本等整備基金	4,401億円	75億円	▲ 1,242億円	3,235億円
鉄道新線建設等準備基金	838億円	43億円	▲ 13億円	869億円
スマート東京推進基金	448億円	-	▲ 262億円	186億円
緑あふれる東京基金	244億円	-	▲ 44億円	201億円
ゼロエミッション東京推進基金	296億円	-	▲ 274億円	22億円
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金（仮称）	1,500億円	-	▲ 202億円	1,298億円
ダイバーシティ	2,288億円	-	▲ 662億円	1,626億円
福祉先進都市実現基金	2,288億円	-	▲ 662億円	1,626億円
東京2020大会レガシー基金（仮称）	1,485億円	-	▲ 514億円	971億円
小 計	1兆4,500億円	118億円	▲ 4,574億円	1兆 46億円

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,371億円	173億円	▲ 293億円	1,251億円
-------	---------	-------	---------	---------

■ 財政調整基金

財政調整基金	5,664億円	326億円	-	5,991億円
--------	---------	-------	---	---------

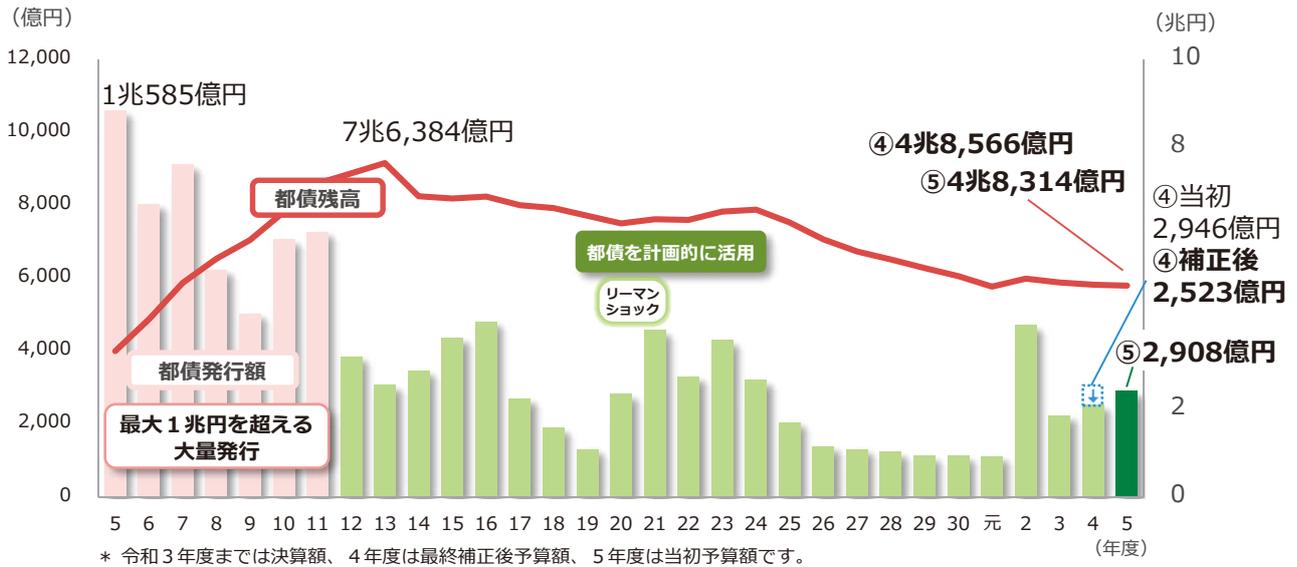
合 計	2兆1,534億円	617億円	▲ 4,867億円	1兆7,288億円
一般会計	2兆1,280億円	617億円	▲ 4,834億円	1兆7,066億円
特別会計	255億円	-	▲ 33億円	222億円

* 積立額は利子積立を含まないため、令和5年度の年度末残高は、4年度末残高と5年度積立額・取崩額の合計と一致しません。

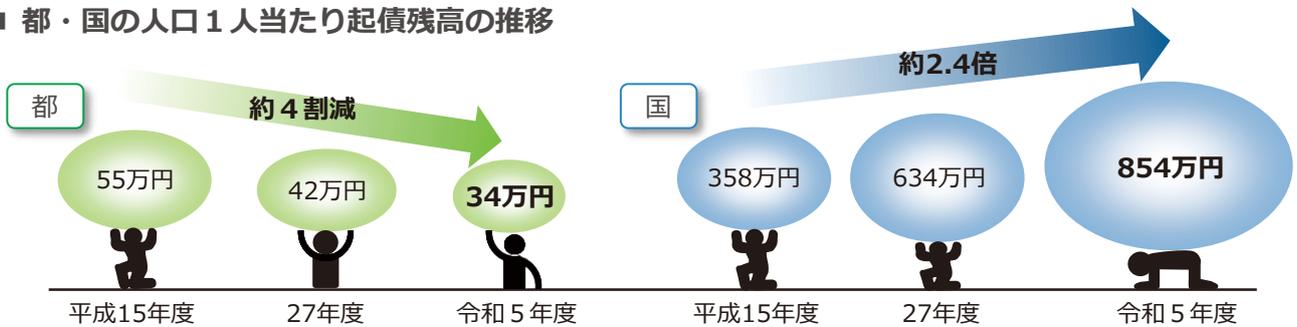
都債の活用

- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行うなど、堅実な財政運営に努めてきました。
- 令和5年度予算においても引き続き、将来世代への負担を考慮して**都債の発行額を抑制し**、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は**前年度当初予算に比べて38億円、1.3%減の2,908億円**となっています。
- そのうち、**E S G債については、昨年度と同水準の1,000億円程度を発行し、E S G投資の更なる促進と金融分野からのSDGs実現を後押し**します。
- 令和5年度における**起債依存度は3.6%**と、前年度に比べて0.2ポイント低下しており、**国（31.1%）や地方（7.4%）と比べて、低い水準を維持**しています。

■ 都債発行額と都債残高の推移



■ 都・国の人口1人当たり起債残高の推移

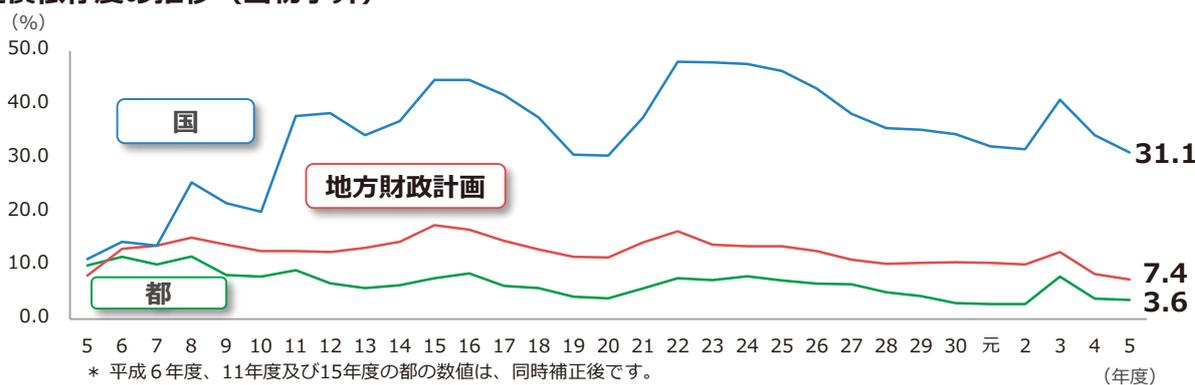


* 都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）によるものです（平成15年10月1日、27年10月1日、令和4年12月1日時点のもの）。

* 総人口は、「人口推計」（総務省）によるものです（平成15年10月1日、27年10月1日、令和4年7月1日時点のもの）。

* 都債残高は一般会計ベースであり、令和5年度都債残高は当初予算によるものです。

■ 起債依存度の推移（当初予算）



コラム ESG債（グリーンボンド・ソーシャルボンド）の発行

■ 東京グリーンボンド・東京ソーシャルボンドの発行

- 東京都では、環境施策等の強力な推進や、国内ESG債市場の活性化を目的として、全国の地方自治体に先駆けて、平成29年度から「東京グリーンボンド」を、令和3年度から「東京ソーシャルボンド」を発行しています。
- また、発行後の調達資金や環境効果などを知りたいという投資家の方々からの声に応えるため、国内自治体初となる外部評価を取得した「インパクトレポート」を公表しました。
- 今後も東京都では、透明性の向上を含め、国内ESG債市場の発展に貢献していきます。

年 度	東京グリーンボンド			東京ソーシャルボンド		合計発行額
	機関投資家向け		個人向け 発行額	機関投資家向け		
	発行額	応募倍率		発行額	応募倍率	
平成29年度	100億円	4.1倍	100億円	—	—	200億円
平成30年度	100億円	4.3倍	100億円	—	—	200億円
令和元年度	100億円	6.9倍	100億円	—	—	200億円
令和2年度	200億円	8.0倍	100億円	—	—	300億円
令和3年度	300億円	8.9倍	100億円	600億円	8.9倍	1,000億円
令和4年度	300億円	5.5倍	100億円	600億円	4.4倍(*)	1,000億円

* 第3回（300億円）の結果であり、第4回を2月以降に予定。

■ ESG債の主な充当対象事業（令和5年度予定）

● 東京グリーンボンド

- 都有施設への太陽光発電設備の導入
- 豪雨災害に対する調節池の整備
- 再エネ活用に向けた蓄電池の設置【追加】
など

● 東京ソーシャルボンド

- 無電柱化の推進
- 障害者（児）施設の整備費補助【追加】
- 島しょのインターネット環境改善【追加】
など

* 【追加】新たに充当対象として追加する事業

コラム 「未来の東京」戦略 version up 2023 事業費一覧

- 「未来の東京」戦略の令和5年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額1兆9,558億円を計上し、今後3か年の事業費は5兆8,852億円を見込んでいます。

(単位：億円)

戦略名	令和5年度 事業費	3か年事業費 (令和5～7年)
戦略0 感染症に打ち克つ戦略	334	—
戦略1 子供の笑顔のための戦略	3,119	9,260
戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略	1,304	3,561
戦略3 女性の活躍推進戦略	1,316	3,982
戦略4 長寿（Chōju）社会実現戦略	455	1,259
戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略	377	1,157
戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略	624	1,988
戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略	1,430	4,559
戦略8 安全・安心なまちづくり戦略	5,633	17,216
戦略9 都市の機能をさらに高める戦略	5,219	16,529
戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略	1,126	3,165
戦略11 スタートアップ都市・東京戦略	286	770
戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略	944	2,374
戦略13 水と緑溢れる東京戦略	3,674	11,322
戦略14 ゼロエミッション東京戦略	3,637	10,132
戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略	197	811
戦略16 スポーツフィールド東京戦略	293	799
戦略17 多摩・島しょ振興戦略	4,314	14,263
戦略18 オールジャパン連携戦略	121	383
戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略	1,014	2,981
戦略20 都政の構造改革戦略	858	2,524
総計	19,558	58,852

* 事業費は、計数等未整理につき変動することがあります。

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

* 各戦略は、再掲事業を含めた金額であり、総計は、本掲事業のみを積み上げた金額です（各戦略の事業費の合計と全体の総計は一致しません。）。

* 戦略0は、戦略の性質上、計画期間を定めることに馴染まないため、令和5年度事業費のみ計上しています。

4

主要な施策

主要な施策

令和5年度予算の8つの柱

チルドレンファースト社会の実現に向けた取組、都市強靱化に向けた取組、脱炭素社会の実現に向けた取組など主要な施策をⅠからⅥまで6つの柱に分類
さらに、分野横断的な施策群（Ⅶ・Ⅷ）を加え、合計8つの柱で整理

Ⅰ 子供の笑顔があふれる都市

	予算額（前年度増減）
1 結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援	4,745億円（+1,718億円）
2 新たな子供施策の展開	118億円（+64億円）

Ⅱ 人の力を高め、引き出す人材育成

	予算額（前年度増減）
1 新しい時代を切り拓く人材育成	2,532億円（+128億円）
2 誰もがいきいきと働ける社会の実現	362億円（+60億円）

Ⅲ 誰もが個性を活かし、いきいきと活躍できる共生社会

	予算額（前年度増減）
1 世界に誇る長寿社会の実現	754億円（+22億円）
2 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現	769億円（+96億円）
3 女性の活躍促進	63億円（+11億円）
4 児童相談体制等の強化	161億円（+11億円）
5 誰もが優しさを感じ、支え合う社会の実現	268億円（+48億円）

Ⅳ 世界から選ばれる金融・経済・文化都市

	予算額（前年度増減）
1 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現	731億円（+166億円）
2 世界経済を牽引する都市の実現	4,815億円（+542億円）
3 便利で快適な東京の実現	4,521億円（+283億円）

Ⅴ 世界一安全・安心・強靱な都市

	予算額（前年度増減）
1 災害の脅威から都民を守る都市づくり	3,226億円（+263億円）
2 医療体制等の充実	645億円（+44億円）
3 暮らしの安全・安心の確保	593億円（+229億円）

Ⅵ 脱炭素社会の実現

	予算額（前年度増減）
1 ゼロエミッション東京の実現	1,822億円（+1,130億円）

Ⅶ 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

	予算額（前年度増減）
1 「スマート東京」の実現	1,126億円（+346億円）
2 都政の構造改革「シン・トセイ」の推進	601億円（+179億円）

Ⅷ 多摩・島しょの振興

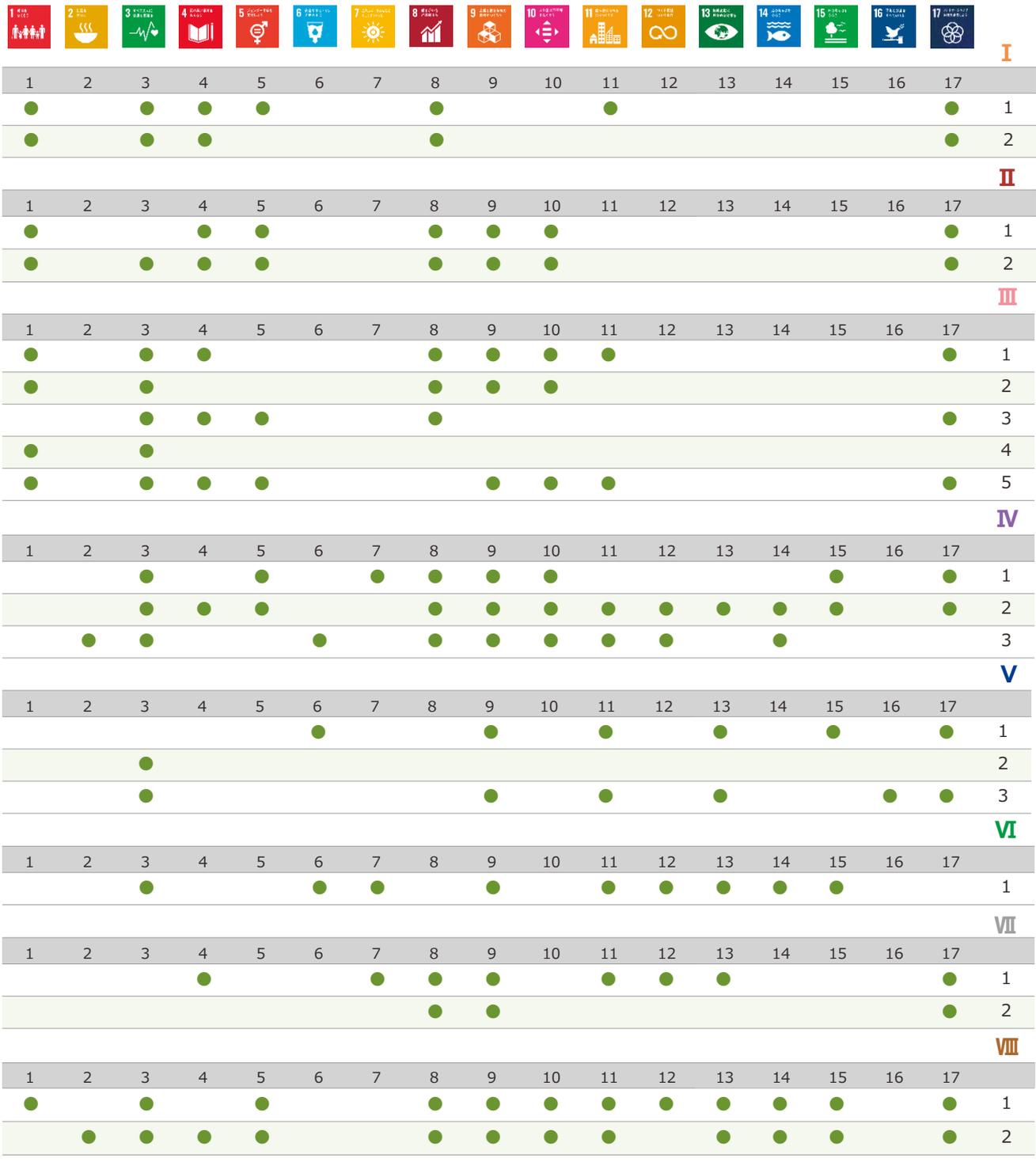
	予算額（前年度増減）
1 成熟社会に対応した持続可能なまちづくり	2,241億円（+226億円）
2 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり	280億円（+45億円）

SDGsの視点で施策を展開

- SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、全ての国々の共通目標となっています。
- 令和5年度予算には、ゼロエミッション東京の実現に向けた取組や、誰もが個性を活かし、いきいきと活躍できる共生社会を形成する取組をはじめとして、SDGsの理念と軌を一にする取組を積極的に計上しています。



1. 貧困をなくそう	10. 人や国の不平等をなくそう
2. 飢餓をゼロに	11. 住み続けられるまちづくりを
3. すべての人に健康と福祉を	12. つくる責任つかう責任
4. 質の高い教育をみんなに	13. 気候変動に具体的な対策を
5. ジェンダー平等を実現しよう	14. 海の豊かさを守ろう
6. 安全な水とトイレを世界中に	15. 陸の豊かさを守ろう
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16. 平和と公正をすべての人に
8. 働きがいも経済成長も	17. パートナリシップで目標を達成しよう
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	



凡例

- 3つのシティ**
- ダイバーシティ** : 主にダイバーシティ実現に向けた施策
 - セーフシティ** : 主にセーフシティ実現に向けた施策
 - スマートシティ** : 主にスマートシティ実現に向けた施策

- 3つのC**
- Children** : チルドレンファーストに向けた主な取組
 - Chōju** : 世界に誇る長寿社会実現に向けた主な取組
 - Community** : つながりを保ち、支え合うための主な取組

- 新** : 令和5年度新規事業（令和4年度補正予算において計上した事業を除く）
- 大学** : 大学研究者による事業提案制度（大学提案）により構築した事業
- 都民** : 都民による事業提案制度（都民提案）により構築した事業
- ⑤●●億円** : 令和5年度当初予算において計上した額
- (④●●億円)** : 令和4年度当初予算において計上した額
- (④補正計上)** : 令和4年度補正予算において計上した事業
- ⑤債務負担** : 令和5年度当初予算において債務負担行為として定めた事業

新	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	⑤●●●億円（新規）
	・ 事業説明	
大学	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	⑤●●●億円（④●●●億円）
	・ 事業説明	
新	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	⑤●●●億円（新規）
都民	・ 事業説明	
	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	⑤●●●億円（④補正計上）
	・ 事業説明	
	➤ ●●●●●●●●事業【●●】	⑤債務負担（令和●年度●●億円）（新規）
	・ 事業説明	

表 記	事業所管局	表 記	事業所管局
政 企 政 策 企 画 局	福 保 福 祉 保 健 局	子 供 子 供 政 策 連 携 室	産 労 産 業 労 働 局
スタ・国際 スタートアップ・国際金融都市戦略室	建 設 建 設 局	総 務 総 務 局	港 湾 港 湾 局
デ ジ デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	教 育 教 育 庁	生 文 ス 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	警 視 警 視 庁
都 整 都 市 整 備 局	消 防 東 京 消 防 庁	住 政 住 宅 政 策 本 部	水 道 水 道 局
環 境 環 境 局	下 水 下 水 道 局		

I 子供の笑顔があふれる都市

Children

ダイバーシティ

子供や子育て家庭が抱える様々な困難に寄り添い、子供の参加や対話を通じて子供目線に立ち、笑顔を育むチルドレンファーストの東京、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目ない支援により安心して子供を産み育てられる東京を目指します。

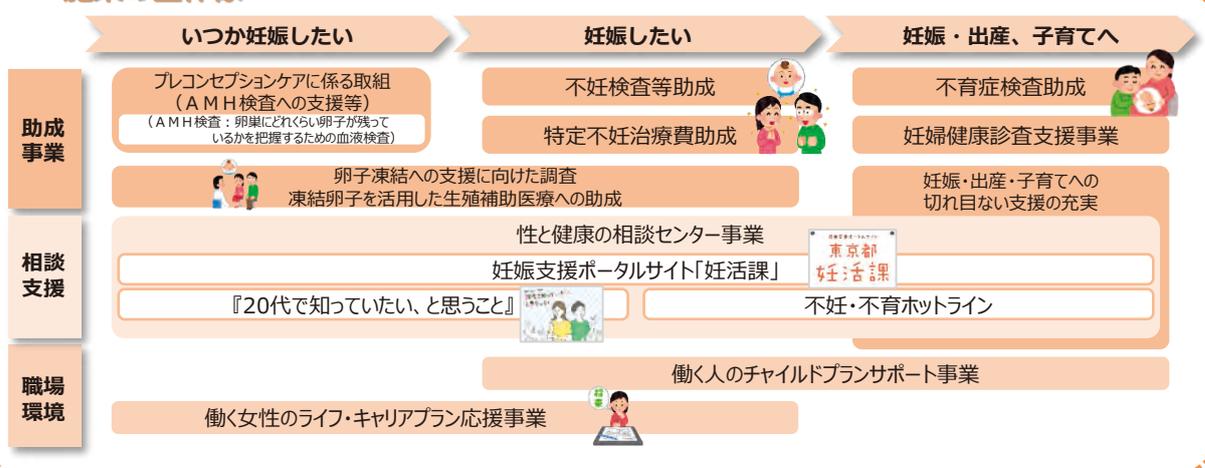
1 結婚・妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援 ⑤4,745億円 (④3,027億円)

■ 出会い・結婚への希望を叶える支援等 ⑤13億円 (④10億円)

- 新** ▶ **結婚支援マッチング事業【生文ス】** ⑤0.9億円 (新規)
AIマッチングやWebによる個別相談など、結婚を望む方を対象にメニューを提供する「マッチング支援」や、都有施設等を活用した交流イベントなどを開催する「出会いのきっかけ創出プロジェクト」により、社会全体で結婚に向けた気運を醸成
- 新** ▶ **ライフデザインシミュレーションプログラムの開発【生文ス】** ⑤0.2億円 (新規)
仕事、結婚、子供がいる未来を含めたライフデザインを気軽に楽しくイメージできる人生設計のシミュレーションを通じ、行政の支援施策も紹介しつつ、結婚や子供を持つことにポジティブなイメージを喚起
- 新** ▶ **マッチングアプリにかかる消費者被害への対策【生文ス】** ⑤3百万円 (新規)
SNS等を活用し、アプリ利用にあたっての注意喚起や相談対応を強化するとともに、クーリングオフなど悪質商法に対する適切な助言や、法令に基づく事業者への処分・指導を実施
- ▶ **結婚予定者のための都営住宅・J K K住宅の提供【住政】** ⑤11億円 (④9億円)*
結婚を希望する方々を応援するため、都営住宅やJ K K住宅を活用し、交通利便性の高い住戸を結婚予定者に優先的に提供
(規模：年間300戸 (10年間で3,000戸)) *都営住宅における募集経費全体額 など

■ 妊娠・出産を希望する方への支援等 ⑤361億円 (④187億円)

施策の全体像



- 新** ▶ **働く女性のライフ・キャリアプラン応援事業【産労】** ⑤0.3億円 (新規)
ライフ・キャリアプランの選択肢のひとつとして、卵子凍結に関する正しい知識・認識が広まり、適切な活用が進むよう、普及啓発を実施するとともに、職場環境の整備を支援

➤ **働く人のチャイルドプランサポート事業【産労】** ⑤ 1億円（④ 1億円）

不妊治療・不育症治療と仕事の両立に関する企業向け研修を実施して知識を付与するとともに休暇制度や相談窓口を設置した企業への奨励金の支給により、職場における環境整備を促進

新 ➤ **妊婦健康診査支援事業【福保】** ⑤ 9億円（新規）

妊婦健康診査のうちの超音波検査について、現行は区市町村により公費負担が概ね1回であるところ、都独自の事業として公費負担を4回まで拡充

妊娠を希望する方への医療費助成の内容

区分	不妊検査等助成	不妊治療費助成	不育症検査助成
概要	早期に適切な治療を行うため、不妊検査及び一般不妊治療にかかる費用の一部を助成	保険適用された体外受精及び顕微授精と併せて自費で実施した先進医療の一部を都独自に助成	検査により適切な治療や出産につながるよう、検査費用の一部を助成
主な要件	・ 妻が40歳未満の夫婦	・ 妻が43歳未満の夫婦 ・ 保険診療（体外受精・顕微授精）の際に先進医療を受けた夫婦	・ 妻が43歳未満の夫婦 ・ 2回以上流産もしくは死産の既往又は医師が不育症と判断
給付	5万円を上限に助成	15万円を上限に7割助成	5万円を上限に助成
予算	5億円	42億円	0.6億円

新 卵子凍結への支援に向けた調査【福保】 ⑤1億円（新規） **新** 凍結卵子を活用した生殖補助医療への助成【福保】 (不妊治療費助成の内数)



新 プレコンセプションケアに係る取組（AMH検査への支援等）【福保】 (東京ユースヘルスケア推進事業の内数)



➤ **妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実【福保】** ⑤ 275億円（④ 94億円）

子供を産み育てたいと考えている家庭を応援・後押しするため、国の「出産・子育て応援交付金」を活用するとともに、「東京都出産・子育て応援事業」による経済的支援と「とうきょうママパパ応援事業」による相談支援とを連動させることで、子育て家庭への切れ目ない支援を充実させる都の独自スキームを構築

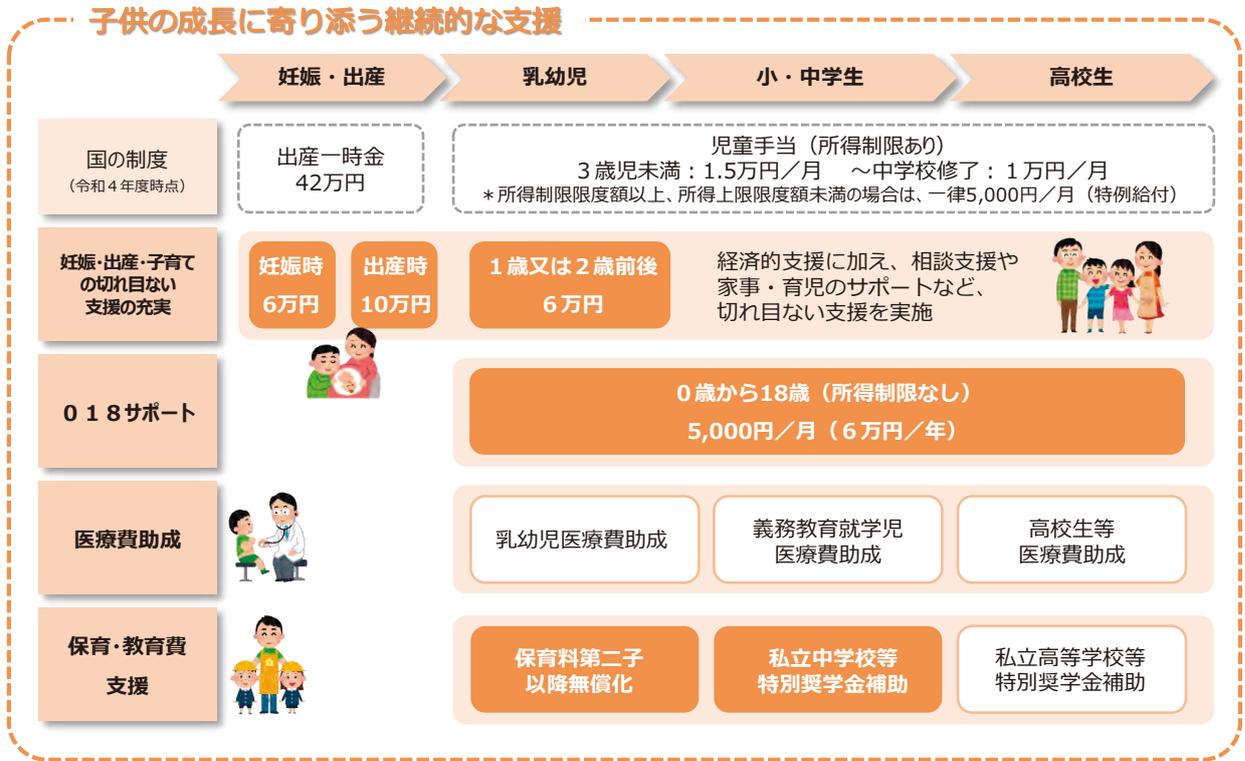
事業内容



など

■ 子育て世帯に寄り添った支援等

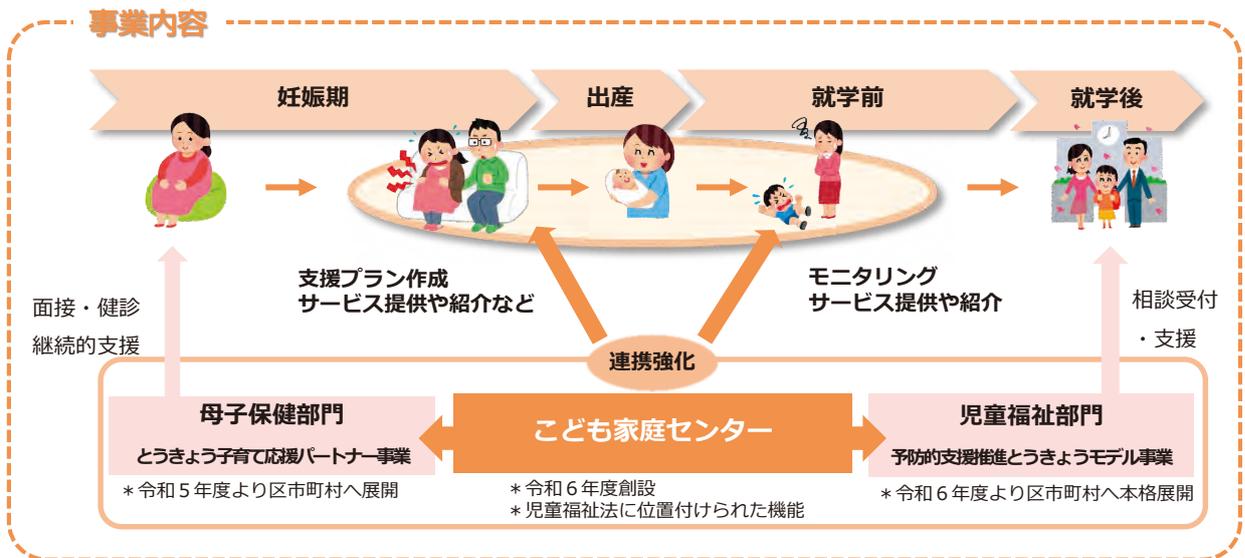
⑤4,371億円（④2,831億円）



➤ 子育て家庭に対する包括支援の強化【福保】

⑤6億円（④2億円）

令和6年度の「こども家庭センター」の創設を見据え、区市町村の児童福祉部門と母子保健部門における体制や連携の強化を支援するとともに、新たな支援方法や人材育成手法を展開することで、都の包括的支援体制を強化



新 ➤ **保育所等における地域の子育て支援事業【福保】** **⑤5億円（新規）**

保育所等に地域の子育て家庭を対象とした育児相談の場を設け、保育の専門性を活かした子育て支援を実施するなど、在宅子育て家庭の育児不安の軽減に取り組む区市町村を支援

➤ **保育サービス推進事業【福保】** **⑤164億円（④148億円）**

認可保育所等の特性と創意工夫による自主的かつ柔軟な施設運営の支援に加え、認証保育所における看護師等の配置や、児童相談所等が継続的な見守りが必要と判断した児童の受入れと保護者の育児不安・孤立解消の取組を支援し、保育力を強化

新 ➤ **第二子の保育料無償化【生文ス・福保】** **⑤110億円（新規）**

子供を2人以上持ちたいと願う方の経済的負担軽減に向けた都の独自支援として、第二子の保育料を無償化（対象：私立・公立保育所、児童発達支援事業所等）

事業内容

	第3子以降 		第2子 	
	第1子が就学前	第1子が小学生以上	第1子が就学前	第1子が小学生以上
国の制度		保護者負担 1/2	保護者負担 1/2	全額保護者負担
現状の都制度	無償化		保護者負担 1/2	
都制度の拡充			今回無償化 	

* 令和5年10月からの開始を予定

新 ➤ **018サポート【福保】** **⑤1,261億円（新規）**

東京から全国の少子化に歯止めをかける新たな取組として、都内在住の0歳から18歳までの子供に対して、1人当たり月額5,000円を給付

事業内容

課題背景 希望する数の子供を持つことを躊躇する理由は、**教育費など子育てに多額の費用がかかる**

- （事業予定内容）**
- 対象**
 - ・ワンショットではなく、産まれてから切れ目ない支援が必要
 - ➡ **都内に在住する0歳から18歳までの子供（約200万人）**
 - ・産まれた家庭の環境にかかわらず、子供の成長は等しく応援されなければならない
 - ➡ **所得制限はなし**
 - 給付** **1人当たり月額5,000円（年額6万円）を都が独自に給付**
 - 時期** **令和6年1月からの給付開始（令和5年度分を一括給付）を予定**
- 

新
都民

- **子育て情報共有アプリ・サイト【福保】** ⑤0.6億円（新規）
「とうきょう子育てスイッチ」アプリ・サイトの情報を拡充し、育児不安の解消のための情報や、子育てのヒントとなるような情報を入手しやすい環境を整備

新

- **育業中スキルアップ支援事業【産労】** ⑤0.2億円（新規）
育業を後押しするため、育業中のスキルアップを希望する従業員を支援する企業に対し、受講料等の一部を助成

- **子育て世帯に配慮した住宅の供給促進【住政】** ⑤3億円（④9百万円）
認定メニューの拡大や、認定住宅（東京こどもすくすく住宅）の改修や新築に対する直接補助を行うとともに、賃貸住宅だけでなく分譲住宅を対象に加えるなど、認定住宅の供給を促進するとともに、既存住宅において子供の安全を確保するための改修費用を支援

新

- **私立中学校等特別奨学金補助【生文ス】** ⑤40億円（新規）
一人ひとりがその個性に応じて学校を選択できるよう、都内に在住する私立中学校等に通う年収910万円未満世帯の生徒を対象に、授業料の一部を助成

- **高校生等医療費助成事業補助【福保】** ⑤55億円（④7億円）
高校生等の医療費の一部を助成する区市町村を補助

子供の医療費助成の概要

区分	乳幼児医療費助成事業補助 （マル乳） 	義務教育就学児医療費助成 事業補助（マル子） 	高校生等医療費助成事業補助 （マル青） 
対象者	義務教育就学前の乳幼児を養育している者	義務教育就学期にある児童を養育している者	高校生等を養育している者
実施主体	区市町村	区市町村	区市町村
令和5年度 予算額	34億円	36億円	55億円

新

- **東京都立大学等の授業料実質無償化の実施に向けた準備【総務】** ⑤0.2億円（新規）
都立の大学・高専において、所得（年収910万円未満）や住所等の要件を満たす世帯を対象に授業料を無償化（令和6年度開始）

など

2 新たな子供施策の展開

⑤118億円（④54億円）

■ 子供の健やかな成長に向けた社会全体でのサポート

⑤14億円（④4億円）

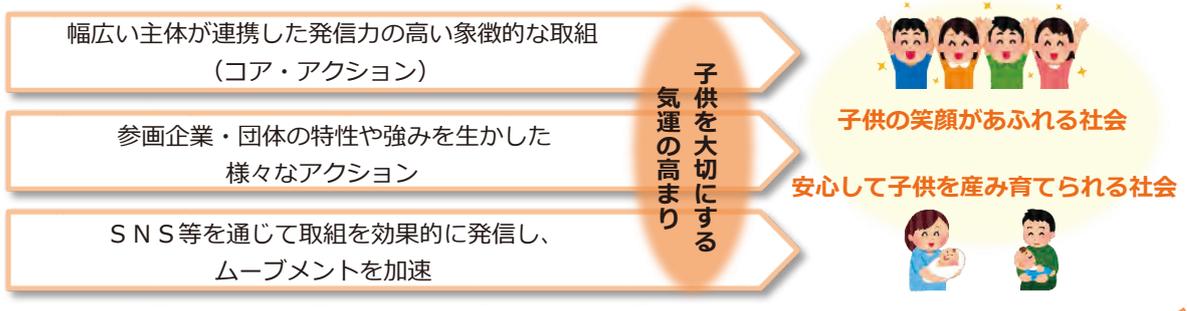
「東京都こども基本条例」の理解促進

- 新** ➤ 「東京都こども基本条例」の理解促進に向けた普及啓発【子供】 ⑤1億円（新規）
「東京都こども基本条例」の解説動画を子供たちと一緒に制作し、国内外に情報発信を行うなど、条例の理解を促進
- 新** ➤ 被措置児童に対する子供の権利の啓発【福保】 ⑤9百万円（新規）
子供の権利ノートの配付対象となっていない被措置児童に対して、子供の権利の啓発や相談方法の周知を行い、子供の意見聴取等の仕組みの整備を促進

こどもスマイルムーブメント

こどもスマイルムーブメントとは

子供の笑顔につながる、子供目線に立った様々なアクションを展開



- コア・アクションの推進【子供】 ⑤3億円（④2億円）
子供たちが社会への関心を高め、笑顔で成長できるよう、遊び・学びの機会を創出するとともに、誰もが「育業」できる社会の気運を醸成
- 新** ➤ 参画企業・団体によるアクションの促進【子供】 ⑤3億円（新規）
企業の先進的な取組を表彰するなど、こどもスマイルムーブメントに参画する企業・団体によるアクションを様々な観点から促進し、子供の笑顔があふれ、安心して子育てができる社会を実現

など

■ 全ての子供の笑顔を育む取組

⑤104億円（④50億円）

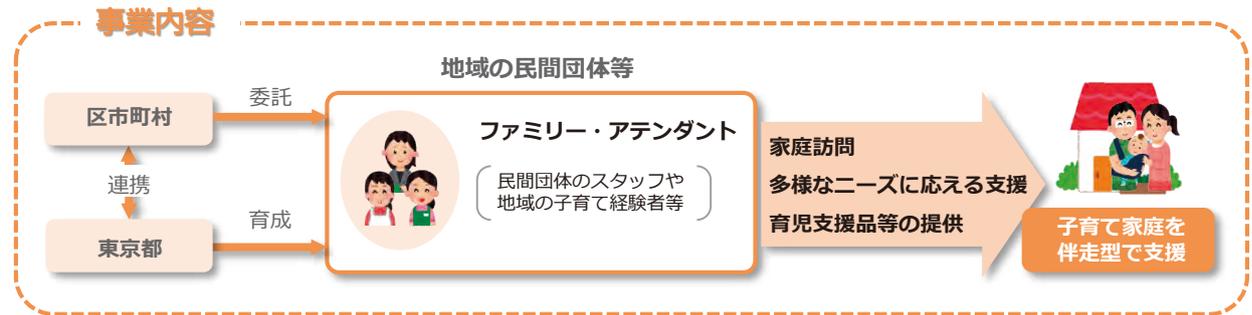
乳幼児期の子育ち

- 新** ➤ 乳幼児「子育ち」応援プログラム推進事業【子供】 ⑤1億円（新規）
幼稚園や保育所といった垣根を越え、音楽・芸術・自然など多彩な体験・経験に触れあえる非認知能力向上に資する質の高い共通プログラムを策定するとともに、共通プログラムを実践し、教育・保育の充実を図る幼稚園・保育所等を支援

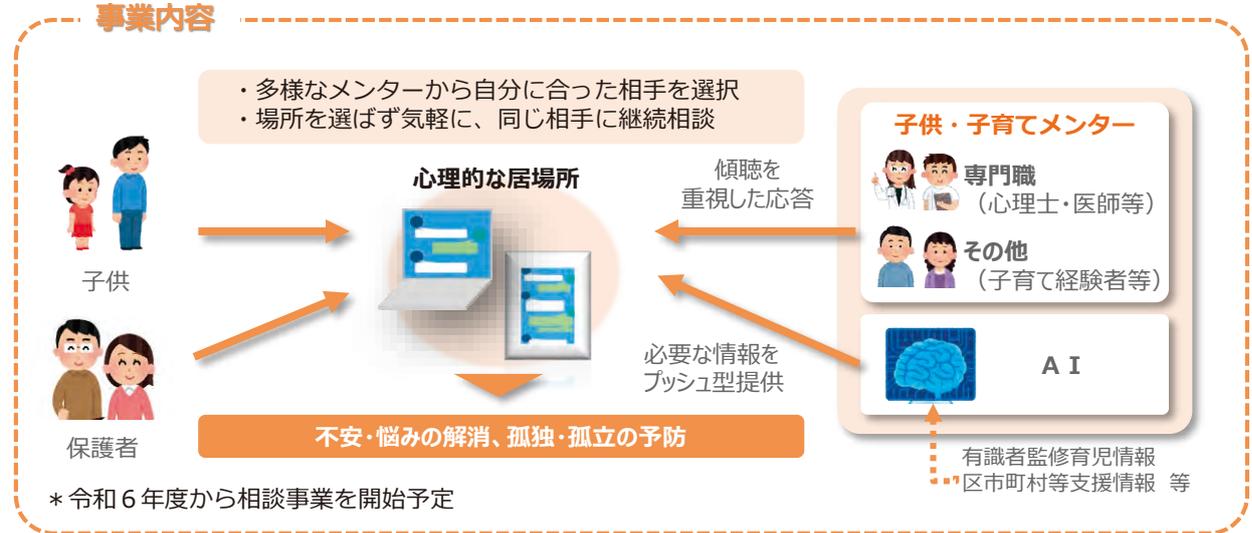
- 新** ➤ **多様な他者との関わりの機会の創出【福保】** ⑤24億円（新規）
他者との関わりの中で、非認知能力の向上など、子供の健やかな成長が図られるよう、保護者の就労等の有無にかかわらず、保育所等で児童を定期的に預かる新たな仕組みを創出。併せて支援が必要な家庭を新たなサービスにつなぎ、継続的に支援

子育てのつながり創出

- 新** ➤ **ファミリー・アテンダント【子供】** ⑤1億円（新規）
地域の民間団体等の人材を活用し、家庭訪問などを通じて、子育て家庭の抱える日常的な不安や悩みに寄り添う「アウトリーチ型支援」を展開



- 新** ➤ **子供・子育てメンター【子供】** ⑤2億円（新規）
子供や子育て世帯の不安や悩みに対し、SNSで相談できる「バーチャルな居場所」づくり等を推進



子供の笑顔につながる「遊び」の推進

- 新** ➤ **「遊び」推進プロジェクト【子供】** ⑤1億円（新規）
子供が身近な場所で多様な遊びを経験できるプロジェクトを実施し、「遊び」の魅力を発信
- 新** ➤ **「遊び場」づくりに対する補助事業【子供】** ⑤3億円（新規）
子供の意見を反映しながら、プレーパークや地域資源を活用した遊び場など、区市町村の「遊び場」づくりに向けた取組を支援

子供を事故から守る環境づくり

- 新** ▶ **子供目線によるセーフティ・レビュー【子供】** ⑤ 3億円（新規）
産官学民の連携のもと、エビデンス・ベースの事故予防策を展開し、子供の事故が起きにくい環境づくりを推進
- 新** ▶ **日常生活事故防止動画（子ども編）の制作【消防】** ⑤ 3百万円（新規）
事故の事例を中心とした動画を制作し、YouTube等で普及啓発などを行うことにより、少しの注意を払うことで事故を防止できることを、子供本人や周囲の大人に認識してもらい、子供の事故低減を促進

ヤングケアラーへの支援

拡充内容

関係機関との連携のもと、ヤングケアラーを早期に把握し、多面的な支援へつなげる

普及啓発



- 新** **ヤングケアラー普及啓発【子供】** ⑤0.5億円（新規）
当事者目線の内容を盛り込んだコンテンツを制作・展開し、正しい知識の浸透や社会的認知度を向上

早期把握の強化



- ◆ **スクールソーシャルワーカー活用事業【教育】** ⑤14億円（④9億円）
児童・生徒が抱える課題に対応するため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置支援を拡充し、教員との協働や関係機関との連携を強化
- ◆ **都立学校におけるヤングケアラー支援【教育】** ⑤5億円（④4億円）
都立学校を訪問するユースソーシャルワーカーの増員等により、困難な課題を抱える生徒に対する支援を充実・強化

多機関連携の促進



- 新** **関係機関合同研修の実施及び研修資材（動画等）の作成【福保】** ⑤0.2億円（新規）
・福祉・教育などの関係機関が、ヤングケアラーを早期に把握し支援につなげられるよう、ヤングケアラー支援マニュアルを活用し、発見のポイント・支援の留意点等の解説や意見交換等を行う合同研修を実施
・区市町村が主体的に研修を企画・実施できるよう研修用資材を作成配布
- 新** **ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営【福保】** ⑤1百万円（新規）
都内各関係機関の代表者等を集めた協議会を設置し、ヤングケアラー支援にかかる多機関連携の体制を強化するための支援策を検討

相談しやすい環境の整備



- 新** **ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進支援【福保】** ⑤1億円（新規）
コーディネーターを迅速に都内全域に配置するため、国の補助に上乗せして区市町村を支援するとともに、コーディネーターの質の向上を図るため、研修を実施
- ◆ **ヤングケアラー相談支援等補助事業【福保】** ⑤2億円（④0.7億円）
ピアサポート等の悩み相談、家事支援ヘルパー派遣等を行う団体、悩みや経験を共有するオンラインサロンを設置運営する団体を支援

日本語を母語としない子供への支援

新 ▶ 多文化キッズサロン設置支援【子供】 ⑤0.8億円（新規）

日本語を母語としない子供が集い、交流する地域の居場所である「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援

事業内容

区市町村と連携し、子供が伸び伸び健やかに育つ居場所を整備

- 多文化キッズサロンの整備費・運営費を補助
 - ①整備費…補助額：上限3千万円、補助率：10/10
 - ②運営費…補助額：上限1千万円、補助率：1/2

*「交流」「相談」「学習」は必須の機能、子供食堂などは任意



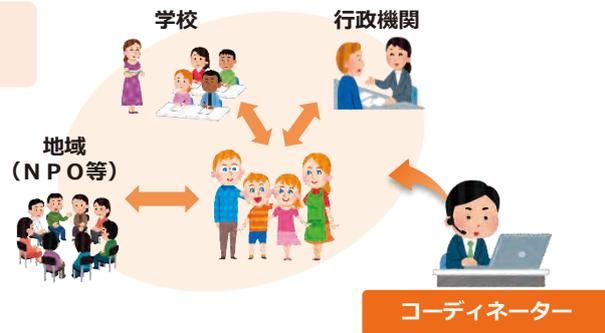
新 ▶ 多文化キッズコーディネーター事業【生文ス】 ⑤0.5億円（新規）

日本語を母語としない子供等とその保護者の困りごとに寄り添い、適切な支援や情報につなぐ「多文化キッズコーディネーター」を配置する区市町村をサポート

事業内容

子供・保護者の困りごとを把握し、地域と連携して適切な支援につなげる

- コーディネーターの件費を補助
(補助率：10/10)
- コーディネーターの活動支援体制を構築
 - ①東京都つながり創生財団と連携し、スーパーバイザーチームを設置
 - ②研修等の人材育成を実施



▶ 区市町村における外国人の子供の就学促進事業（日本語指導教室開設補助等）【教育】 ⑤0.3億円（④0.2億円）

外国人の子供の就学機会を確保するため、日本語指導教室の開設等を行う区市町村への支援を拡充

新 ▶ 日本語指導教材の改訂及びデジタルブック化【教育】 ⑤0.4億円（新規）

日本語指導が必要な児童・生徒に対する指導の一層の充実を図るため、日本語指導教材の改訂及びデジタルブック化

ユースヘルスケア

拡充内容

情報発信や相談体制の強化などにより、若い世代へのサポートにつなげる



- ◆ 都立高校等での生涯の健康への理解促進及び相談体制等の整備【教育】 ⑤0.6億円（④1億円）
生涯の健康づくりのため、学童期・思春期の健康に関する正しい知識を身に付け、心身の健康への関心を促進するとともに、思春期特有の健康上の悩みに対応するため、相談体制を整備



- ◆ 東京ユースヘルスケア推進事業【福保】 ⑤4億円（④1億円）
相談窓口の利便性向上や機能の充実を図り、より多くの人々が活用できる場に整備するとともに、妊娠適齢期や婦人科疾患に関する健康教育、普及啓発、相談支援を実施する区市町村を支援



- 新** ユースヘルスケア普及啓発【子供】 ⑤0.9億円（新規）
若者目線で思春期に知っておきたい情報や、フェムテックなどの健康管理に資する新たな技術に関する情報を一元的に発信

フリースクール等学齢期の子育ち

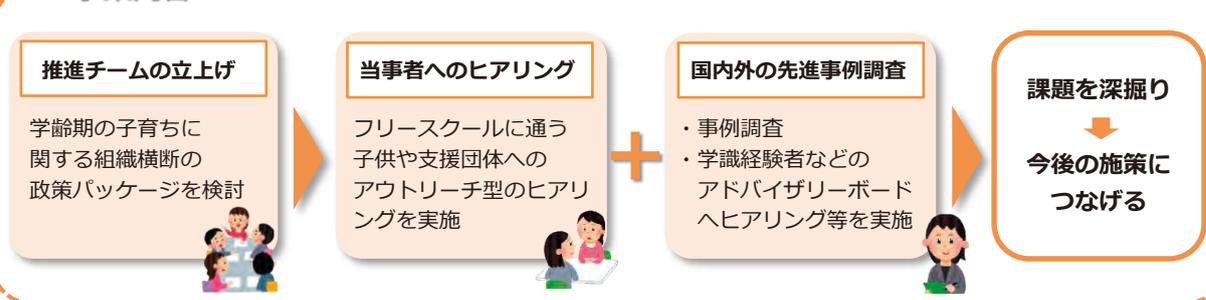
- フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援調査研究事業【教育】 ⑤3億円（④1億円）

フリースクール等に通う不登校児童・生徒、その保護者の支援ニーズや進路、フリースクール等での活動内容等を把握するため、保護者の協力を得て現状や課題を分析（規模：1,000人）

- 新** ➤ 学齢期の子育ちに関する調査等【子供】 ⑤0.5億円（新規）

フリースクール等に通う子供や支援団体へのアウトリーチ型ヒアリングや、ギフテッド教育など国内外の先進事例調査等を実施することで、フリースクール等に通う学齢期の子供を取り巻く環境とその課題を深掘りするとともに、子供目線に立った政策を企画立案

事業内容



など

II 人の力を高め、引き出す人材育成

ダイバーシティ

未来を担う人材を育成するため、世界で活躍できる人材の育成、特色ある教育の推進、教員の働き方改革等による体制の強化、多様な体験活動の機会の確保を推進していくことにより、「人」の力を高め、引き出し、一人ひとりが主役になる東京、就労を希望する全ての人が社会の担い手としていきいきと活躍し、「人」が輝ける東京を築きます。

1 新しい時代を切り拓く人材育成

Children

⑤2,532億円 (④2,404億円)

■ 世界で活躍できるグローバル人材の育成

⑤132億円 (④69億円)

英語力の強化 —英語を話す・英語に触れる—

- 新
➤ **外国語に触れる機会の創出【教育】** ⑤0.9億円 (新規)

児童の英語によるコミュニケーションを行う機会を確保し、発信力を向上させることを目指し、学校生活の中で小学校を訪問した外国人人材と児童との英語でのやり取りを実施
(規模：300校)
- **東京都中学校英語スピーキングテスト事業【教育】** ⑤35億円 (④5億円)

都立高校入試の英語検査への活用に加え、小学校において身に付けた英語「話すこと」の力を把握し、小学校までの学習成果を中学校に円滑に接続するとともに、各学年の学びの連続性を意識した指導を行うため、中1・中2におけるスピーキング力を測るテストを新たに実施
- 新
➤ **オンライン英会話事業【教育】** ⑤13億円 (新規)

これまで指定校等で実施してきたネイティブ講師との1対1のオンライン英会話を全都立高校に拡大し、ネイティブ人材を活用して英語力を強化
- **外国人英語等指導助手の拡充【教育】** ⑤15億円 (④13億円)

全都立高校等に配置されているJETを、全校2名以上配置となるよう順次拡大し、授業内外における国際理解を促進 (JET：「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme) のネイティブ・スピーカー)
- **外部試験の活用【教育】** ⑤6億円 (④1億円)

英語の資格・検定試験 (TOEIC等) を毎年受験することにより、生徒の学習改善及び指導改善を図るための支援を実施
- 新
➤ **東京都高等学校英語プレゼンテーションコンテスト【教育】** ⑤0.4億円 (新規)

都内在学の高校生等を対象とした英語プレゼンテーション大会を新たに実施し、都知事賞等、参加意欲を向上させるとともに、スピーキング能力に加え、プレゼンテーション能力を活かす新たな形態のコンテストを開催
- 新
➤ **TGG宿泊プログラム【教育】** ⑤0.2億円 (新規)

都立高校生を対象に、海外に行かなくとも「英語漬け」の環境を体験することで使える英語力を育成するため、海外留学で必要となる場面を疑似体験できる1泊2日の宿泊プログラムを新たに実施 (規模：120人)

国際交流 —日本にしながら海外と交流し、国際感覚を培う—

- 新** ▶ **都立学校のための海外高校生招聘プログラム【教育】** ⑤1億円（新規）
多くの生徒が様々な国や地域の高校生と校内で直接交流する機会を創出するため、これまで交流する機会の少なかった国・地域からの留学生受入など、国際交流を積極的に推進（規模：100人）
- 新** ▶ **グローバル人材育成のための国際化推進（秋入学の導入）【総務】** ⑤0.5億円（新規）
東京都立大学において、秋入学制度を導入するため、グローバルスタンダードな教育環境の整備や、優秀な留学生等の確保によりグローバル化を推進

海外派遣 —現地でなければ得られない異文化に触れる—

- 新** ▶ **都立高校生の海外交流事業【教育】** ⑤6億円（新規）
外国の高校生との多文化交流や現地ではできない様々な体験の機会を創出するため、世界各国に生徒を派遣し、グローバルに活躍できる人材を輩出（規模：205名）

事業内容

事 項	主な派遣先（想定）	規 模
都立高校生と海外高校生等との交流	 アラブ首長国連邦、  エジプト、  マレーシアなど	95名
世界のSTEAM教育視察・体験	 アメリカ、  イギリス、  フランスなど	40名
都立専門高校海外派遣	 オーストラリア、  ニュージーランドなど	45名
部活動海外派遣	 フランスなど	25名

▶ 令和7年度までの3か年で、1,000人以上の高校生を世界各国に派遣

- ▶ **私立学校グローバル人材育成支援事業費補助【生文ス】** ⑤20億円（④19億円）
私立学校におけるグローバル人材の育成を支援するため、海外留学の促進などの各私立学校の取組に対し補助を実施

など

■ 子供を伸ばす教育の推進 ⑤2,400億円（④2,335億円）

- 新** ▶ **普通科高校におけるスキルアップ推進校指定制度【教育】** ⑤5億円（新規）
生徒が望む進路実現のために、グローバルスキルやデジタルスキルなど、社会に出る際に必要なスキルを習得できる講座を教員と民間企業が協力して実施（規模：15校）
- 新** ▶ **進学指導推進校の学力向上支援【教育】** ⑤0.9億円（新規）
入試制度の多様化等に対応し、進学を希望する生徒のニーズに応えるため、放課後等に民間事業者を活用した「校内予備校」を実施

新 ▶ **専門高校における教育の充実【教育】** ⑤1億円（新規）

企業ニーズに合ったビジネス人材育成のため、資格（簿記・ITパスポート等）取得講座の実施や、企業等で職場体験を実施

Society5.0を支える工業高校の実現に向けた戦略プロジェクト

◆ **工業教育の発展充実【教育】** ⑤1億円（④0.4億円）

- ・工業系学科の改編等準備、名称変更（工業高校→工科高校）
- ・工業科教員の先端技術研究
- ・魅力発信強化

◆ **デジタル化に対応した産業教育設備の充実【教育】** ⑤2億円（④1億円）

本プロジェクトによる学科改編を契機に、産業用ロボットアーム等の最新DX実習設備を導入

学科改編等の予定

5年度	蔵前工科高校（ロボティクスコース）
6年度	北豊島工科高校（都市防災技術科（仮称）） 杉並工科高校（IT環境科（仮称）） 中野工科高校（食品サイエンス科（仮称））
7年度	六郷工科高校（先端的学習を行う学科を検討）

▶ **都立学校魅力発信事業【教育】** ⑤3億円（④0.8億円）

各校が本来有する特色ある教育活動を、統一的な情報発信を行う特設WEBサイトや学校施設紹介動画の企画・作成・発信などによって、幅広く都立高校の魅力を発信

新 ▶ **教科「情報」の指導力向上【教育】** ⑤0.1億円（新規）

応用的な内容（AI等）を扱う教科「情報Ⅱ」が令和5年度から新設されるとともに、「情報Ⅰ」が令和6年度から大学の受験科目となる中で、学校毎に対応に差があり、学習意欲のある生徒への対応が必要であることから、専門家による教員研修を実施

情報教育の展開

	令和4年度	令和5年度
情報Ⅰ	令和4年度より全校で実施（履修科目）	
情報Ⅱ		新設（選択科目）

教員約200人に研修を実施

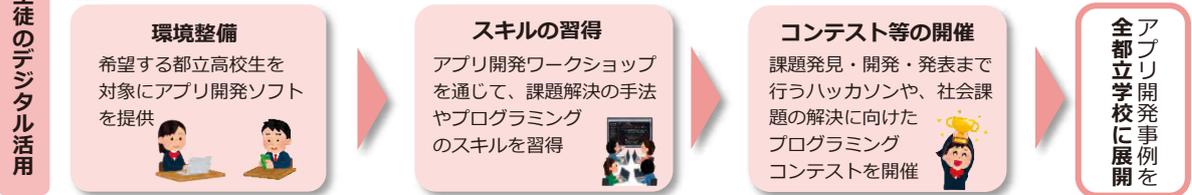
①夏季

- ・専門家による解説
- ・指導教諭による模擬授業

②秋・冬季

- ・大学入試に向けた外部講師による指導

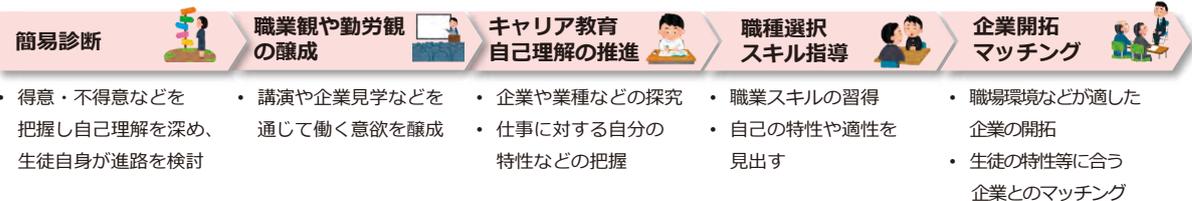
新 **IT人材の育成【教育】** ⑤1億円（新規）



新 ▶ **就労等支援事業【教育】** ⑤0.3億円（新規）

都立高校等に在籍する発達障害等の困難さを抱える生徒に対して、民間やNPO等を活用し、個人の適性や能力に応じた就労等支援を実施

事業内容



▶ **得意な才能を伸ばす教育【教育】** ⑤0.8億円（④0.2億円）

得意な才能のある児童・生徒に対して、理数分野等において才能を伸ばす学びの場を提供

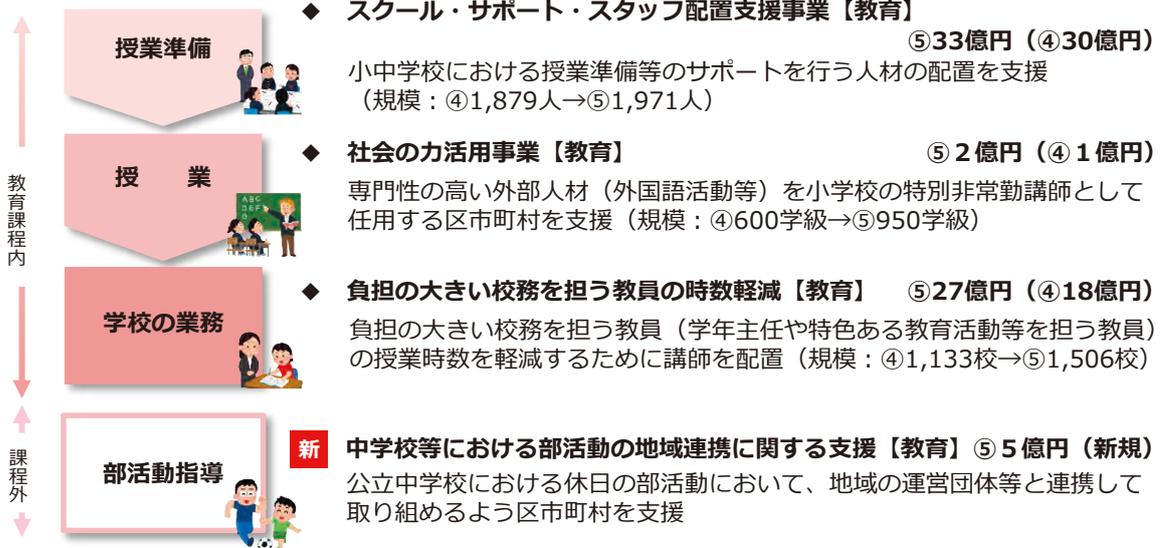
➤ 教員の働き方改革及び教員確保策の推進【教育】

⑤129億円（④99億円）

教員の在校等時間長時間化の一因となっている休日の部活動対応について、区市町村や地域と連携して対応するなど、教員の負担軽減を一層推進するとともに、教員の確保・定着を強化

事業内容

小・中学校教員の働き方改革における主な拡充内容



教員の確保・定着

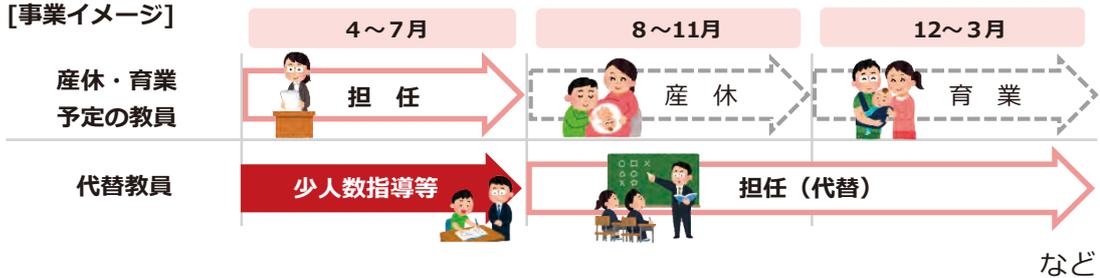
- 新** 社会人からの教員採用予定者の専門性向上【教育】 ⑤0.2億円（新規）

社会人から教員へ転職する者が安心して教壇に立てるよう、着任するまでの間に模擬授業など実践的な内容の講義を実施
- ◆ 教職員アウトリーチ型フォローアッププログラム【教育】 ⑤2億円（④0.1億円）

 - ・臨床心理士等が、訪問した学校の全教職員と面談を行い、メンタルヘルスサポートが必要な教職員を早期に発見し、必要に応じて専門機関へつなぐ
 - ・小学校の全新規採用教員等に対して複数回面談を行う新たな取組を開始
 - ・面談結果を分析し、安心して働ける職場環境の改善に活用（規模：④2地区→⑤62地区）
- 新** 産休の取得・育業促進に向けた代替教員の安定的確保【教育】 ⑤10億円（新規）

産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を、最大4か月前倒しで任用（規模：700人）

[事業イメージ]



➤ **学校における体験活動の充実【生文ス・教育】** **⑤37億円（④45億円）**

公立・私立の小中学校、高等学校、特別支援学校を対象に、協調性やコミュニケーション、他者理解など豊かな心を育む体験や、芸術文化体験、アスリートによる指導・講演など、多様な体験の機会を提供

事業内容

学校が、**児童・生徒等の意見を考慮しながら**、教育的観点から体験プログラムを選択・実施

新 **体験活動の充実**

- ・協働して課題解決に取り組む体験
- ・共生社会に資する体験 等



例：野外でのチームアクティビティ

新 **文化プログラム・学校連携事業**

都民 **地域連携型**

地域と連携した芸術・文化の観賞や体験 等



例：能の観賞

プログラム型

校内・校外における芸術文化鑑賞 等



例：校内での観劇

◆ アスリート学校派遣事業

オリンピック等との交流・指導・講演 等



例：オリンピックによる指導

など

2 誰もがいきいきと働ける社会の実現

⑤362億円（④302億円）

➤ **再就職促進等委託訓練（専門人材育成訓練）【産労】** **⑤ 8億円（④ 5億円）**

若者や就職氷河期世代を含む離職者等に対して、専修学校等と連携して実施する、国家資格等の高度なスキルを習得し、即戦力人材を育成する訓練について、規模を拡充（新1年生：④296人→⑤500人）

新 ➤ **女性向けキャリアチェンジ支援事業【産労】** **⑤ 2億円（新規）**

非正規雇用等で働く女性のキャリアチェンジを促すため、eラーニングや受講者同士の交流等を実施し、能力開発や就職活動を支援（規模：500人）

新 ➤ **新たな時代のニーズに対応するためのシニアの再活躍応援講座【産労】** **⑤ 1億円（新規）**

経験や知見を有するシニアが、セカンドキャリアにおいて円滑に適應するため、短期集中プログラムによりマインドチェンジを促進（規模：120人）

リスキングプロジェクト

- ・成長産業分野への労働移動
- ・キャリアチェンジ

「人」への
リスキング支援

産業構造の変化に対応する人材を、
年間約 2万人育成
(能力開発：約1.7万人、就業支援：約3千人)

新 ➤ **DX・GX時代を担う専門・中核人材戦略センター事業【産労】** **⑤ 1億円（新規）**

中小企業におけるDX・GXなど課題解決に寄与する人材確保に向け、企業開拓からマッチング・定着まで一気通貫で支援（普及啓発セミナー：4回、企業訪問：330社 等）

新 ➤ **成長産業人材雇用支援事業【産労】** **⑤ 9億円（新規）**

派遣制度のスキームを活用して、一定の収入を得ながら正社員就職を目指す支援を行い、デジタルや脱炭素など成長産業分野への人材シフトを促進

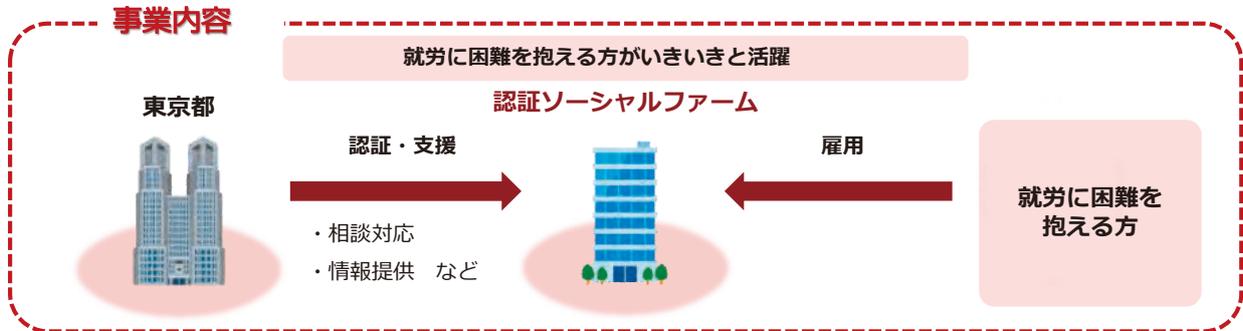
新 ➤ **雇用関連諸制度の知識に係る普及啓発事業【産労】** **⑤0.2億円（新規）**

103万円等の「年収の壁」により、就業調整しながら働く女性等に対し、企業への専門家派遣や普及啓発セミナーにより、労働時間に対する収入等に係る理解を促し、人材が活躍する職場づくりを後押し

➤ ソーシャルファーム支援事業【産労】

⑤ 9億円（④ 9億円）

自律的な経営を行いながら、就労に困難を抱える方が必要なサポートを受け、他の従業員と共に働く事業所を「東京都認証ソーシャルファーム」として認証し、支援を行うとともに、支援センターにおいて相談や情報提供等を実施



➤ TOKYO障害者マッチング応援フェスタ【産労】

⑤ 2億円（④ 1億円）

関係機関・業界団体と連携したマッチングイベントや障害者・企業の双方をサポートするイベントを開催し、障害者雇用を促進

新

➤ 持続可能な障害者雇用における業務開拓・実践事業【産労】

⑤ 1億円（新規）

デジタル化の進展やニューロダイバーシティの観点から、障害者雇用の新たな可能性を開拓し好事例を発信（ニューロダイバーシティ：脳や神経、それに由来する個人レベルでの様々な特性の違いを多様性と捉えて相互に尊重し、それらの違いを社会の中で活かしていこうという考え方）

子供を安心して生み育てられる労働環境の確保

企業における職場環境の整備を推進し、ライフステージに応じたトータルサポートを展開

新

➤ ライフイベントと仕事の両立へのスキルアップ等応援事業【産労】

⑤ 0.3億円（新規）

育児等と仕事の両立を図る従業員へのスキルアップ制度の整備に取り組む
中小企業に対し、専門家派遣や奨励金の支給による支援を実施（規模：100社）



◆ エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業【産労】

⑤ 20億円（④ 補正計上）

専門家の派遣を受けて従業員のエンゲージメント向上や結婚から子育てまでのライフステージの支援、賃上げに取り組む企業に対して奨励金を支給し、労働生産性の向上を促進（規模：1,200社）

◆ 正規雇用等転換安定化支援事業【産労】

⑤ 9億円（④ 6億円）

計画的な育成計画の策定や退職金制度、結婚・育児支援制度など、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備や賃上げを行った中小企業に対して助成金を支給（規模：1,900件）

◆ 家庭と仕事の両立支援推進事業【産労】

⑤ 0.3億円（④ 0.3億円）

育児等と仕事の両立支援策を実施している企業の登録制度や、従業員のライフイベントに応じた職場環境整備に取り組む優良企業の取組事例等を広く発信

新

➤ テレワーク定着促進フォローアップ事業【産労】

⑤ 12億円（新規）

テレワークの実施における課題解決に向けて、課題診断、ツール等の導入助成、専門家による助言のパッケージ支援により、テレワークの一層の定着を促進（規模：800社）

新

➤ テレワーク普及啓発推進事業Next【産労】

⑤ 2億円（新規）

更なるテレワークの導入・定着に向け、区市町村と連携したイベントのほか、テレワークの運用における課題を解決する攻略ブックの作成等により、普及啓発を実施

など

Ⅲ 誰もが個性を活かし、いきいきと活躍できる共生社会

ダイバーシティ

高齢者が輝き元気に暮らす長寿社会、障害者の暮らしの安全の確保、女性が自分らしく輝ける東京、すべての子供・若者が将来へ希望を持ち、人と人々が支え、認め合う社会、誰もがいきいきと活躍できる社会の実現に向けた施策を展開していきます。

1 世界に誇る長寿社会の実現

Chōju

⑤754億円（④733億円）

■ 高齢者の社会参加の促進・暮らしへの支援

⑤362億円（④349億円）

新

▶ 要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進【福保】 ⑤2億円（新規）

科学的介護*の実現を目指し、導入の意義やメリット等を周知するとともに、要介護度等の維持・改善に資する取組を行った事業者に対し、都独自に報奨金を支給することにより、自立支援・重度化防止の取組を促進

事業内容

◆ 科学的介護の定着促進

科学的介護の定着・促進に向けて、導入の意義やノウハウ、メリットなどについて、講演会の開催や動画配信を実施

◆ 要介護度等の改善促進

利用者のADL（日常生活動作）、要介護度の維持・改善を達成した事業所に報奨金を支給

- ①基礎分 → ADL維持等加算算定 20万円
- ②加算分 → 要介護度の維持の場合 +10万円
要介護度の改善の場合 +20万円

*「科学的介護」とは科学的裏付け（エビデンス）に基づく介護



新

都民

▶ TOKYOシニア食堂推進事業【福保】 ⑤0.5億円（新規）

地域において高齢者が参加することのできる会食活動事業又は地域住民等が運営主体となる、高齢者を対象とした会食活動の支援事業を実施する区市町村に対しその経費の一部を補助

事業内容

【食を通じた高齢者の居場所づくり】



- ・ 交流機会の増加
- ・ 心身の健康増進
- ・ 多世代交流 など

補助対象	補助額 (1回当たり)	上限額 (年間)
① 会食事業	1万円	24万円
② 健康増進等の講座	5万円	10万円
③ 多世代交流等の取組	11万円	22万円

*②、③は①と合わせて行った場合に限る

▶ 人生100年時代社会参加マッチング事業【福保】 ⑤1億円（④0.5億円）

シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進するため、区市町村の取組を支援するとともに、地域活動情報を一元化したオンラインプラットフォームを構築

➤ **高齢者の健康づくりに資するスマートウォッチ等デジタル機器活用事業【福保】**

⑤ 3億円 (④ 4億円)

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見等を活用し、高齢者のバイタルや身体活動量を計測できるスマートウォッチ等も用いながら、在宅中も健康状態の把握や病気の予兆を察知できるアプリの開発等に繋げ、高齢者の行動変容を促すことで健康を増進

➤ **TOKYOスマホサポーター制度【デジ】**

⑤ 2億円 (④ 0.8億円)

デジタルに不慣れな方に寄り添い、スマホに関する困りごとを解決するための人材を育成し、登録されたサポーターが区市町村や地域主催のスマホ相談会などで活動

新 ➤ **高齢者のQOL向上のためのデジタル活用支援【デジ】**

⑤ 2億円 (新規)

区市町村等と連携し、公民館など高齢者にとって身近な場にスマホの相談や交流のスペースを開設し、スマホをきっかけにしたつながりを創出することで、高齢者のQOLの向上に寄与

➤ **住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進【住政】**

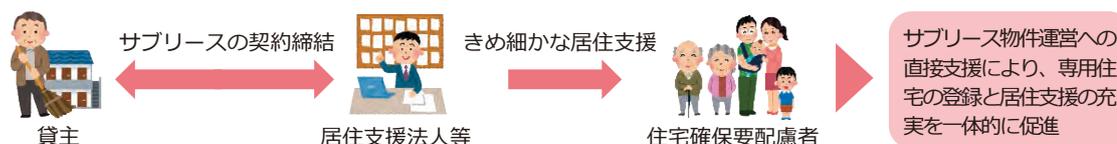
⑤ 4億円 (④ 3億円)

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助等を実施

拡充内容

新 東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業

サブリース物件を確保し、貸主のリスク等を引き受けながら居住支援を行っている居住支援法人等を直接支援



新 東京ささエール住宅貸主応援事業

専用住宅の登録に向け、貸主等がより申請しやすい制度となるように、従来の補助に加え、耐震改修費補助等を新設するとともに、都が貸主等を直接支援する補助制度をパッケージ化し活用を促進

など

■ **介護サービスの充実**

⑤ 393億円 (④ 383億円)

介護人材の確保・定着や育成に向けた主な取組

◆ **人材確保・定着【福保】**

事業名	令和5年度 予算額
介護人材確保対策事業	23億円
東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業	28億円
介護の仕事就業促進事業	5億円
区市町村介護人材対策事業費補助金	3億円
介護事業者の地域連携推進事業	0.3億円

◆ **人材育成【福保】**

事業名	令和5年度 予算額
代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業	1億円
現任介護職員資格取得支援事業	0.2億円
介護職員奨学金返済・育成支援事業	1億円
訪問看護人材確保育成事業	0.7億円



これまでの取組に加えて、DXによる育児中・時短勤務中の職員の活用や外国人介護従事者の受入れなど多様な人材の活躍を推進

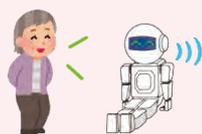
新 ▶ **介護現場のDX・タスクシェア促進事業【福保】** **⑤2億円（新規）**

ロボットを活用した介護業務のタスクシェアを進めることで、介護業務の負担軽減を図る実証を行うほか、介護の周辺業務をDX化することによる負担軽減に要する費用の一部を補助

事業イメージ

直接業務のタスクシェア

分身ロボットを導入し、入所者とのコミュニケーション等、一部の直接業務をタスクシェア



介護職OBや育児中の職員等がロボットを遠隔操作

間接業務のタスクシェア

掃除・配膳ロボットの導入にかかる経費の一部を補助し、間接業務をタスクシェア



介護職員の代わりに食事を配膳

▶ 介護現場改革促進事業【福保】 **⑤24億円（④20億円）**

介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者を支援（規模：④1,430か所→⑤1,805か所）

▶ 外国人介護人材の受入れ促進【福保】 **⑤2億円（④2億円）**

外国人介護人材育成のための日本語学習や介護技能学習等にかかる経費の一部を都が補助することで、介護施設等による外国人介護人材の受入れを促進

新 ▶ **外国人介護従事者受入れマッチング支援事業【福保】** **⑤0.1億円（新規）**

外国人介護従事者の雇用を検討している介護事業者が受入れ調整機関に相談できるマッチング支援合同相談会を開催

新 ▶ **いきいき・あんしん在宅療養サポート訪問看護人材育成支援事業【福保】** **⑤0.3億円（新規）**

大学

訪問看護師の育成のための教育プログラムを作成するとともに、eラーニングと人体型シミュレータを活用し、移動・巡回型体験研修を実施

事業イメージ

R5 課題分析調査・プログラム作成

R6～R7 教育プログラム試行・効果検証

- ・都内訪問看護ステーションの調査（約500か所）
- ・東京都訪問看護教育ステーション（13か所）のヒアリング

教育プログラム（暫定版）を作成



- ・継続的なeラーニング（知識）
- ・人体型シミュレータでの実践（技術）

訪問看護師の技能の向上・育成



▶ 特別養護老人ホーム等整備費補助【福保】 **⑤137億円（④128億円）**

区市町村及び社会福祉法人が行う特別養護老人ホーム等の整備に要する費用の一部を補助

拡充内容

- ・建築費用の高騰加算の上乗せ
- ・大規模改修の補助基準額見直し

事業者の負担を軽減

<特別養護老人ホーム1床当たりの補助単価>

（ユニット型、創設・促進係数最大の場合）

（単位：千円）

～H26	H27～	H29～	R3～	R5～
7,500	8,500	8,750	10,250	11,000

など

2 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現

⑤769億円（④673億円）

■ 障害者の暮らしへの支援

⑤473億円（④395億円）

医療的ケア児等への支援の充実

- 医療的ケア児やその家族が安心して暮らせるよう、短期入所等の受入促進や医療的ケア児の支援体制整備の促進、また家族が就労やリスキリングに前向きに取り組めるよう支援

【保護者の就労支援】

事業者への支援により医療的ケア児の日中の預かり先を確保するとともに、ペアレントメンターによる相談を行い、保護者の就労を支援

新 医療的ケア児日中預かり支援事業【福保】
⑤0.8億円（新規）

新 医療的ケア児ペアレントメンター事業【福保】
⑤9百万円（新規）



就労やリスキリングに前向き
に取り組めるよう支援

【医療的ケア児支援センターの運営】

（令和4年9月開設）

[区部]都立大塚病院

[多摩]都立小児総合医療センター



センター機能

相談支援

人材育成

情報提供

預かり支援
相談支援
情報提供

相談支援
情報提供

【医療的ケアのある子供とその家族】

預かり支援

相談支援
各種サービスの提供

【短期入所等の受入促進】



病院



医療型障害児入所施設



診療所等

より多くの医療的ケア児等を受け入れるため、環境を整備するための費用補助や、受入促進員である看護師等の配置に係る経費を支援

[障害者（児）ショートステイ事業]

新 医療機器等整備費補助【福保】 ⑤1億円（新規）

新 短期入所開設支援【福保】 ⑤0.1億円（新規）

◆ 受入促進員配置【福保】 ⑤2億円（④0.4億円）

【サービスや支援を担う人材の育成】



通所支援事業所



訪問看護ステーション

医療的ケア児コーディネーターの活動に要する経費の補助や人材養成のための研修の実施など、医療的ケア児の支援体制の整備を促進

新 医療的ケア児コーディネーター支援体制整備促進事業【福保】 ⑤0.2億円（新規）

新 医療的ケア児訪問看護ステーション体制整備事業【福保】 ⑤8百万円（新規）

◆ 医療的ケア児に対する支援のための体制整備事業【福保】 ⑤0.2億円（④6百万円）

など

新 ▶ **都立・旧都立障害者施設の機能強化に係る調査委託【福保】** ⑤0.3億円（新規）

重度障害者のセーフティネットの拡充を図るため、都立・旧都立施設の機能強化に向けて実態調査を実施

▶ **居宅介護等事業【福保】** ⑤145億円（④129億円）

障害者（児）の家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣して日常生活を営む上で必要なサービスを提供することにより、障害者（児）の自立と社会参加を促進（負担率：1/4）

など

■ 特別支援教育の推進 ⑤296億円（④278億円）

▶ **特別支援教育の推進【教育】** ⑤103億円（④103億円）

子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を推進するとともに、都立学校における医療的ケアの充実や特別支援学校におけるスクールバスの配備等、教育環境を整備

▶ **スクールカウンセラーの配置【教育】** ⑤0.3億円（④0.2億円）

特別支援学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等を充実（規模：④12校→⑤13校）

保護者の負担軽減に向けた主な取組

- ◆ **医療的ケア児の保護者付添い期間の短縮化** ⑤0.4億円（④9百万円）
 - ・ 都立特別支援学校の医療的ケア児保護者付添い期間短縮化の取組を全校で本格実施
 - ・ 人工呼吸器使用児の保護者等で長期の付添いが必要な保護者が働き続けられるよう、テレワークブースを設置（対象校：2校（該当保護者が複数いる学校））

＜都立特別支援学校における医療的ケア児の保護者付添い期間の短縮化の概要＞



- ◆ **看護師の安定的な確保（医療的ケア児専用通学車両）** ⑤4億円（④3億円）

専用通学車両に同乗する看護師が不在の場合、保護者の同乗が必要なため、保護者の負担軽減に向け、車両乗車時の報酬単価を新設するなど看護師確保の取組を拡充（総合非常勤看護師の配置数：④32人→⑤49人）



医療的ケア児専用通学車両

- ◆ **医療的ケア児専用通学車両** ⑤10億円（④8億円）

肢体不自由校に係る専用通学車両の拡充及び肢体不自由校以外の特別支援学校での専用通学車両を運行（規模：④79台→⑤97台）

▶ **発達障害教育の推進【教育】** ⑤98億円（④98億円）

発達障害教育の指導内容・方法の充実を図るとともに、区市町村に対して特別支援教室の運営に係る支援策を実施するなど、発達障害教育を推進

など

3 女性の活躍促進

⑤63億円（④52億円）

- 新** ▶ **女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業【産労】** ⑤1億円（新規）
女性の健康課題を解決するための技術（フェムテック）に関する新製品の開発や改良、普及促進等に要する経費の一部を支援することで、女性活躍社会の実現を加速化

- 新** ▶ **働く女性のウェルネス向上事業【産労】** ⑤0.5億円（新規）
都民 女性特有の健康課題と仕事の両立をテーマにオンラインアンケートを実施するとともに、取組の好事例の発信等を通じ、働く女性のウェルネスを向上させていくムーブメントを創出

事業内容

女性が輝く職場環境づくり

- 女性の健康課題に関する社員の意識、職場環境の課題、企業の取組などについて、情報収集・分析
- 結果を活用し、普及啓発を実施（好事例の発信等）

- 新** ▶ **父親向け子育てデジタルブックの作成【福保】** ⑤6百万円（新規）
男性の育業を推進し、家事育児への参加を促進するため、新たに父親向け子育てデジタルブックを作成することで、育児と仕事の両立を支援

- 新** ▶ **男性育業もっと応援事業【産労】** ⑤5億円（新規）
複数の男性従業員に育業させるとともに育業しやすい職場環境の整備を行った企業に奨励金を支給し、男性育業を推進（規模：もっとパパコース300社）

「育休」から「育業」へ

育業

みんなで育てるしごと

育業に係る気運醸成 → 夫婦の育業の後押し → パパ育業の一層の支援 → 育業の取組事例の発信

➡ 育業しやすい社会に向けてマインドチェンジを促進し、子育て世代の育業を強力に後押し

- 新** ▶ **女性しごと応援ナビ【産労】** ⑤1億円（新規）
様々な「働く選択肢」を提示するオンラインイベントを開催するとともに、就業の悩みを解消するためのキャリアカウンセリング等を実施し、女性の就業を後押し

新 ▶ **企業における女性管理職等の活躍促進事業【産労】** ⑤1億円（新規）

企業における女性管理職等の活躍を推進するため、具体的な方策に係る有識者会議を設置するとともに、気運醸成を図るイベントや普及啓発等を実施

新 ▶ **企業等と連携した職場体験【生文ス】** ⑤0.4億円（新規）

今後女性の活躍が期待されるデジタル分野等の企業と連携し、女子中高生向けの職場体験ツアー等を実施

など

4 児童相談体制等の強化 **Children** ⑤161億円（④150億円）

新 ▶ **多摩地域における都立児童相談所適地調査委託【福保】** ⑤5百万円（新規）

多摩地域への児童相談所の設置につき、適切な用地を選定するため、候補地の適地調査を委託

新 ▶ **練馬児童相談所（仮称）の設置準備【福保】** ⑤5億円（新規）

練馬区子ども家庭支援センターと同一建物内に設置するための改修工事等を実施（令和6年4月以降開所予定）

▶ **練馬児童相談所（仮称）一時保護所の新設（設計）【福保】** ⑤0.2億円（④4百万円）

練馬児童相談所（仮称）一時保護所を設置するための設計を実施（令和10年度開所予定）

新 ▶ **児童相談所業務における民間事業者の活用【福保】** ⑤4億円（新規）

深刻化する児童虐待に対応するため、民間事業者を活用して児童相談所の体制を強化

事業内容

- ◆ **一時保護の新たな受皿確保**
一時保護件数の増加に対応するため、緊急的に民間事業者及び既存施設等を活用して定員を拡充
- ◆ **児童移送補助業務の体制強化**
民間事業者を活用することにより、児童の安全な移送環境の確保を図り、児童相談所の体制を強化



- ◆ **夜間の電話受付業務の体制強化**
児童相談所の夜間における相談業務の一部を民間事業者へ委託・連携することで、夜間連絡調整業務の体制を効率化・安定化させ、対応力を向上

▶ **地域生活支援事業【福保】** ⑤0.8億円（④0.3億円）

施設を退所した者が社会に出た後に、気軽に利用し、就職等の相談や同じ悩みを抱える者同士が集える場所（ふらっとホーム）を提供（規模：④2か所→⑤3か所）

など

5 誰もが優しさを感じ、支え合う社会の実現

Community

⑤ 268億円 (④ 220億円)

■ 様々な悩みに対するサポート体制の強化

⑤ 152億円 (④ 128億円)

新 ▶ **フードバンク寄贈促進事業【環境】** ⑤ 1億円 (新規)

賞味期限前であっても廃棄せざるを得ない食品をフードバンクや子供食堂に新規で寄贈する中小小売店向けに輸送コストを補助し、寄贈ルートの開拓とつながりの創出を実現

▶ **フードパントリー緊急支援事業【福保】** ⑤ 2億円 (④ 補正計上)

地域で食の支援と合わせて相談支援を行うフードパントリーを運営する区市町村社会福祉協議会等の食料調達費や輸送費などの運営経費を補助 (補助率: 10/10)

食の提供支援のイメージ



▶ **若者総合相談センター「若ナビα」の運営【生文ス】** ⑤ 1億円 (④ 1億円)

新たにチャットボットによる24時間体制の相談対応を実施し、悩みを早期に受け止める支援体制を強化

チャットボットによる相談対応 (イメージ)



▶ **住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業【福保】** ⑤ 24億円 (④ 24億円)

インターネットカフェ等で寝泊まりしながら不安定な就労に従事する者や離職者等に対し、生活相談、居住相談、就労支援及び介護資格取得支援等を実施し、安定した居住、生活を確保

事業内容

TOKYOチャレンジネット 総合相談

住居喪失不安定就労者や離職者等へ
生活支援、居住相談、就労支援等を実施

- ・一時利用住宅 (500戸)
- ・一時宿泊場所 (100室)

[5年度の拡充内容]

- ・路上等での声かけ範囲・回数を拡大
- ・インターネット広告等、広報の規模を拡大
→アウトリーチを強化

住居確保・生活安定等
アフターフォロー・
他機関等へのつなぎ

▶ 不登校等対応【教育】

⑤70億円（④52億円）

いわゆる不登校にならないための取組に加え、学校教育だけでは支援できない児童・生徒への多様な教育機会を確保

不登校等への対応

学校内での対応

新 小・中学校における校内の不登校への対応

- ・ 不登校対応専門教員の配置（対象：中学校20校）
- ・ 校内別室指導支援員の配置（対象：小学校37校、中学校172校（合計209校））
- ・ 検証委員会の設置及び事例データの活用

◆ 都立高校における不登校への対応

- ・ 校内に居場所（別室）を設置し、支援員が学習指導や相談を実施（対象：17校）
- ・ 外部人材による人間関係づくりプログラムを実施（対象：全ての定時制課程（1・2学年）、希望する全日制課程）

新 学校外における不登校児童・生徒への支援

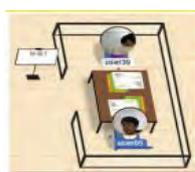
不登校児童・生徒が参加しやすく効果的な体験活動のプログラムを構築し、社会的自立を支援
 対象：不登校の児童・生徒（小・中・高）
 規模：10プログラム（200名）

◆ バーチャル・ラーニング・プラットフォーム

不登校や日本語指導が必要で、学校や教育支援センター等に通えていない児童・生徒に対し、デジタル技術を活用した新たな学びの場を提供（規模：5自治体）

学校外での対応

イメージ



相談スペース



交流スペース



授業スペース



資料スペース

対応力の強化

新 学校のいじめ対応力の強化等

子供のよさや成長、気になる様子を共有する仕組みづくりや、教員と共にいじめを早期に発見し対応する「いじめ対応サポーター」を配置するとともに、教職員等からの児童・生徒理解に関する相談において、専任の相談員を配置し、相談体制を一層充実

- ・ 「いじめ対応サポーター」を配置（対象：26校（区市町村立20校、都立6校））
- ・ 教職員等向け相談ダイヤルの充実（専任の相談員1名配置）

など

➤ ひきこもりに係る支援事業【福保】

⑤ 5億円（④ 2億円）

ひきこもりの状態にある者や家族への相談窓口の設置、早期のニーズ把握・支援につなげるための普及啓発を行うとともに、身近な地域で切れ目のない支援体制を整備する区市町村を支援

事業内容

普及啓発・情報発信	都の相談支援	区市町村等への支援	人材育成
社会参加等応援事業 →優良な民間支援団体を公表することで地域資源と連携して支援 各種広報事業の展開 都民向け講演会 など	ひきこもりサポートネット ・相談事業の展開 →土曜又は日曜の電話相談の開始 →個別相談の随時実施開始 ・多職種専門チームの設置 →医療、心理、法律等の専門家による困難ケース対応増 など	区市町村のひきこもり支援推進体制立上げ補助 ・区市町村がひきこもり支援事業を新たに実施する際の費用の一部を補助	支援者等育成研修等事業 ・テーマ別研修や先進的事例の研修メニューを追加 ・民間支援団体、地域包括支援センター、民生・児童委員向け研修

➤ 心と命を守るための支援・相談体制の強化【生文ス・福保・教育】 ⑤13億円（④13億円）

誰にも言えない苦しさや不安などを抱える様々な境遇にある人々に寄り添い、社会全体で支えるサポート体制を強化

様々な悩みに対するサポート

3つの柱：①早期発見・未然防止 ②相談体制の強化・充実 ③普及啓発・理解促進

都民	心と命を守るための相談・支援東京ネットワーク ◆ 自死遺族のための相談窓口を設置 ◆ 小・中・高校生向け自殺予防ポケット相談メモの作成・配布 など	未然防止 普及啓発	自殺防止！東京キャンペーン ◆ 自殺対策強化月間（年2回実施） ◆ Web広告・検索連動型広告を実施	未然防止 普及啓発
	自殺相談ダイヤルの充実 ◆ 相談時間：12時～翌6時（通年） ◆ 相談体制の更なる強化	相談強化	SNS自殺相談の充実 ◆ 相談時間：15時～23時（通年） ◆ 相談体制の強化を継続	相談強化
女性	ウィメンズプラザ ◆ DV等の様々な悩みを有する女性に、電話や面談等での相談対応 ◆ SNSによるDV相談の継続実施	相談強化	女性相談センター ◆ DV等の様々な悩みを抱える女性に対し電話で相談対応（女性専用） ◆ 相談体制の強化を継続	相談強化
生徒	メンタルヘルス対策の強化 ◆ スマートフォン・PCによる生徒の回答から、小さな変化のサインを把握	未然防止	小中高生向けSNS等教育相談の充実 ◆ 相談時間：15時～23時（通年） ◆ 小学生まで対象を拡大	相談強化

など

■ 誰もが自分らしく暮らせる環境や人とのつながりの創出 ⑤116億円（④92億円）

- ▶ デジタル機器活用による民生・児童委員活動支援事業【福保】 ⑤0.2億円（④補正計上）
民生・児童委員等がデジタル機器を活用して地域で活動することを支援

新

都民

- ▶ 鉄道駅バリアフリー調査委託【都整】 ⑤0.1億円（新規）
障害者や高齢者等が駅構内をより安心して利用できるよう、バリアフリールートやバリアフリートイレの整備における課題などについて調査を実施

実施内容

- ・ 都内鉄道駅におけるバリアフリールート及びバリアフリートイレの整備状況調査
- ・ バリアフリールートの複数化及びバリアフリートイレの整備に関する検討



新

都民

- ▶ マンション管理不全予防・改善支援事業【住政】 ⑤0.2億円（新規）
マンション管理組合等へアドバイザーを派遣し、長期修繕計画や修繕積立金の具体的な見直し案を理事会等において説明するなど、マンションの適正な管理を促進

- ▶ 東京都パートナーシップ宣誓制度の運用【総務】 ⑤0.4億円（④0.4億円）
全国初のオンライン手続で完結するシステムの機能を拡充し、当事者の生活上の困りごと等の軽減につなげるとともに、多様な性に関する都民の理解を推進

新

- ▶ LGBTフレンドリーを目指す事業者向け訪問支援事業【総務】 ⑤0.1億円（新規）
パートナーシップ宣誓制度の開始等を受け、福利厚生制度の見直しや提供するサービスの工夫など企業において対応すべき課題に対し、人事部門への助言や社員向け研修等をトータルで行う訪問支援事業を実施

事業イメージ



など

コラム ウクライナから避難された方々への都の支援策

- 東京都では、ウクライナから避難された方々等を対象に、ワンストップ相談窓口を設置するとともに、住まいの確保や就労支援の実施など、避難民をきめ細かに支援してきました。
- 令和5年度も引き続き、地域で自立して安定した生活を送れるよう、避難民一人ひとりに寄り添った支援を継続していきます。

相談受付

- ◆ **ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口**
 - ・ウクライナ語、ロシア語、英語、やさしい日本語に対応



- ◆ **入居までのフォロー**
 - ・身元保証人への連絡
 - ・受入自治体への協力依頼



一時滞在

- ◆ **一時滞在ホテルの提供**
 - ・食事の提供
 - ・生活相談やニーズの聞き取り等



住まい

- ◆ **都営住宅・都民住宅**
 - ～ 住まいの確保 ～
 - ・避難民の状況に応じて確保
 - ・避難民と住民が交流できる場の設置
 - ・「住まいのしおり」ウクライナ語版を配布
 - ～ 住まいへの支援 ～
 - ・生活に必要な備品を設置（エアコン、洗濯機、冷蔵庫、テレビ、カーテン、寝具等）
 - ・光熱水費・自治会費の支援
 - ・Wi-Fiの無償貸与
 - ・衛生用品、調理器具等の生活物資の無償提供



自立・安定した生活支援

- ◆ **生活支援**
 - ・支援団体等と連携したマッチング支援
 - ・生活ガイド等のウクライナ語版を作成
 - ・都営交通の運賃負担軽減
- ◆ **子育て・教育支援**
 - ・認可保育所や認証保育所等での受入れ、ベビーシッターによる支援
 - ・公立学校での受入れ
 - ・都立大学での受入れ（授業料免除、宿舍の無償提供等）
- ◆ **医療等支援**
 - ・医療制度に関する関係機関への周知・調整
 - ・メンタル面に対応したサポート
- ◆ **就労支援**
 - ・「東京都ウクライナ避難民等就労相談窓口」を通じた就労支援等
- ◆ **日本語学習支援**
 - ・日本語教室・学校の情報提供



情報提供

- ◆ **都のホームページ**
 - ・国や区市町村における支援を含め、支援メニューや相談窓口を一元的に掲載



IV 世界から選ばれる金融・経済・文化都市

スマートシティ

歴史、文化、自然、食、テクノロジー、まち、人など、東京の新たな魅力を掘り起こすとともに、今ある魅力を磨き上げることで、人々を惹きつけ、世界経済を牽引し、便利で快適な都市の実現に向けた取組を展開していきます。

1 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現

⑤731億円（④564億円）

■ SusHi Tech Tokyo

⑤54億円（④14億円）

「SusHi Tech Tokyo」の戦略的プロモーション



未来を、にぎる。

「SusHi Tech Tokyo」とは、**Sustainable High City Tech Tokyo**の頭文字を取ったものであり、世界共通の都市課題を乗り越えるための多彩なアイデア、テクノロジーなどを、東京から世界に発信する際に用いる共通のコンセプト

令和4年度 → 様々な主体間で強固な信頼関係を構築



スタートアップとのオープンイノベーションで持続可能な社会を実現するイベント
City-Tech.Tokyoを開催



世界の主要都市トップを招き都市共通の課題解決に向けた国際ネットワーク「G-NETS」の国際会議を東京で開催

など

令和5年度 → デジタルを活用して江戸の英知や東京の魅力を発信

TOKYO
DIGITAL
SHOWCASE

江戸から続く東京のサステナブルな魅力や英知を、デジタル技術を活用し、リアル&バーチャルのハイブリッドで発信

新 デジタルコンテンツの体感拠点【政企】

◆ デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信【政企・産労】

など

令和6年度 → SusHi Tech Tokyoの実装・体感の場

「東京Bay e S Gプロジェクト国際発信イベント」を開催し、サステナブルな都市モデルを世界に発信

など

新 ▶ SusHi Tech Tokyo の戦略的展開【政企】

⑤0.8億円（新規）

SusHi Tech Tokyoを、各局のイベント等を通じて戦略的に展開

- **歴史・文化を軸にした東京の魅力発信【政企】** ⑤2億円（④0.3億円）
江戸の英知・魅力を再発見・体感できるデジタルコンテンツを作成し発信
- **デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信【政企・産労】** ⑤13億円（④4億円）
江戸の英知や東京の産業等の多彩な魅力をコンテンツとして発信するイベントを開催
- 新** ➤ **デジタルコンテンツの体感拠点【政企】** ⑤4億円（新規）
最新の“テクノロジー×アート×デジタル”で「未来の東京」を体感できる拠点を開設
- **東京ベイeSGプロジェクト【政企】** ⑤30億円（④4億円）
ベイエリアを舞台に、50年・100年先を見据えたまちづくりを構想する東京ベイeSGプロジェクトを推進

事業内容

- ・ベイエリアを舞台として50年・100年先の未来の都市像を描く「東京ベイeSGプロジェクト」を、令和3年4月に公表し、取組を進めています。
- ・**臨海副都心エリア**では、インクルーシブなまちづくりを実現する技術の実装などに取り組み、**中央防波堤エリア**では、空飛ぶクルマなど未来のサステナブル社会を支える技術の実装などに取り組むことで世界が直面する社会課題の解決をリードする最先端テクノロジーを生み出します。
- ・また、世界の変革と成長を牽引するスタートアップとの連携によりプロジェクトを深化します。



- ◆ **東京ベイeSGプロジェクト（先行プロジェクト等）【政企】** ⑤10億円（④4億円）
 - ・プロジェクトで掲げた都市の実現に向けた先駆けとして、中央防波堤エリアをテクノロジーの巨大実装エリアとして開放する「先行プロジェクト」を実施し、最先端テクノロジーの社会実装に向けた取組等を実施

- 新** **東京ベイeSGプロジェクト（国際発信イベント）【政企】** ⑤21億円（新規）
 - ・我が国のキラーコンテンツである「食」で世界の人々を誘引し、環境・サステナブル都市を世界に売り込む「東京ベイeSGプロジェクト国際発信イベント」の開催に向けた準備を実施（令和6年春頃開催予定）

コアイベント	連携イベント
<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の参加者による講演、セッション ・未来の東京、持続可能な未来の生活スタイルを示す体験型展示 ・サステナブルで、新しい食の体験 ・未来の主役である、子供・若者の活躍コンテンツ 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海副都心で開催されるイベントや、周辺施設と連携し広く賑わいを創出

【コアイベント会場】 有明アリーナ、日本科学未来館

など

■ 国際・観光都市東京の実現

⑤370億円（④317億円）

- ▶ **インバウンド需要回復に向けた観光PR【産労】** ⑤4億円（④2億円）
インバウンド需要の回復を図るため、事業者のプロモーション等と連動して、訪都促進に向けた広告キャンペーンなどを展開

- 新** ▶ **国際的なイベントを活用した観光PR【産労】** ⑤6億円（新規）
インバウンドの誘客を一層促進するため、世界各国から注目が集まる国際的なイベントの機会を捉え、観光都市としての東京の魅力を効果的に発信する観光プロモーションを実施

- 新** ▶ **東京の食の魅力発信プロモーション【産労】** ⑤1億円（新規）
「食」などの観光資源を地域と掛け合わせ、将来の訪都者にとってより価値の高い情報として発信し、また東京の食の魅力そのものをより強い観光資源として高付加価値化していくことを目的としたPR施策を実施

- 新** ▶ **ファッション・アパレル産業活性化促進事業【産労】** ⑤6億円（新規）
都内の複数エリアで都民が参加できるファッションイベントを開催し、街全体で盛り上げることでファッション・アパレル産業の活性化を推進

- 新** ▶ **アニメ等拠点の整備・運営【産労】** ⑤5億円（新規）
アニメ・マンガ等のコンテンツを活用してインバウンドを集客できる拠点を整備し、さらなる観光資源の磨き上げを行うことで、東京の魅力を広く発信

- 新** ▶ **宿泊施設を活用した文化体験等観光支援事業【産労】** ⑤0.6億円（新規）
インバウンド需要を取り込み、東京に長期滞在してもらえるよう、宿泊事業者が企画する日本文化等の体験型観光を支援

- 新** ▶ **プロジェクションマッピングの展開【産労】** ⑤18億円（新規）
東京の夜に新たな楽しさと賑わいをもたらすプロジェクションマッピングの取組を都が率先して展開するとともに、民間事業者とも連携し、新たな夜間観光を促進

プロジェクションマッピングによる賑わいの創出

- ・プロジェクションマッピングは光や音による優れた演出効果が期待でき、東京の夜に新たな“楽しさ”と“賑わい”をもたらす重要なツール

<投影予定施設>

- ・都庁舎や民間施設（都市再開発エリア等）
- ・東京の年末の賑わいを創出する民間施設



東京のキラコンテンツとすることで、夜間観光の盛り上げや、海外メディアの活用による世界各国へのPRを推進



- 新** ▶ **都市開発プロジェクトにおける賑わいの維持・創出に関する調査【都整】** **⑤0.1億円（新規）**
 民間プロジェクト等において、仮囲いの活用等により、工事期間中の街の賑わいの維持・創出に配慮した取組を推進
- 新** ▶ **新宿駅直近地区工事中の「明るさ演出」【都整】** **⑤0.5億円（新規）**
 都が施行する新宿駅直近地区土地区画整理事業において、道路を維持管理する立場から工事中の歩行者の安全・快適性等を確保するため、歩道のライトアップ等を実施
- ▶ **花と光のムーブメント【建設】** **⑤9億円（④5億円）**
 都立公園を大花壇やLEDイルミネーションで演出するなど、四季を通じた花と光の演出により、都民生活に安らぎと彩を提供
- 新** ▶ **東京港における新たなランドマークの設置【港湾】** **⑤4億円（新規）**
 東京港のシンボリックな存在となる新たなモニュメントや噴水を設置
- ▶ **海の森公園整備・イベントの展開【港湾】** **⑤16億円（④12億円）**
 埋立処分場を美しい森に蘇らせ、公園として令和6年度末に開園するための整備を行うとともに、開園の機運醸成に向けエリアの魅力や賑わいを創出するイベントを実施
- ▶ **練馬城址公園の整備【建設】** **⑤94億円（④130億円）**
 「緑と水」、「広域防災拠点」、「にぎわい」の3つの機能を備えた公園整備を着実に実施し、令和5年5月に一部開園
- 新** ▶ **メタバースを活用したMICE誘致促進【産労】** **⑤2億円（新規）**
 東京へのMICE誘致を優位に展開するため、新たにメタバース空間を活用したMICEの受入環境を構築
- 新** ▶ **環境配慮型MICEの推進【産労】** **⑤1億円（新規）**
 環境に配慮したMICEの開催を推進し、開催都市としての付加価値を向上させるため、都内で開催を予定している主催者等における環境に配慮した取組を支援
- 新** ▶ **メタバースを活用した観光PR【産労】** **⑤3億円（新規）**
 若年層やファミリー層を主なターゲットとし、メタバース空間等を活用した観光PRを実施

事業内容

- ・世界的に多くのユーザーを有するメタバース空間を活用し、東京ならではの体験型ゲームコンテンツ等を提供
- ・リアルとバーチャルの交差など、訪都へつながる仕組みを構築

デジタルの力を活用した、新たな観光PR



新 ▶ **宿泊施設デジタルシフト応援事業【産労】** ⑤0.9億円（新規）

宿泊事業者が行う比較的短期間で導入可能なデジタル技術を活用した取組を支援することで、人手不足の解消や業務効率化などの課題について早期に解決し、観光産業を活性化（補助率：2/3、上限：150万円、規模：60件）

▶ **観光資源の保全等のための支援事業【産労】** ⑤3億円（④補正計上）

観光資源となる施設や技術を持つ観光関連事業者に対して施設や技術の保全・維持のためのクラウドファンディングによる資金調達を後押しするとともに、必要な経費の一部を助成し、観光資源の保全・維持を図り、魅力発信を推進

新 ▶ **歴史的建造物等の魅力の情報発信【都整】** ⑤0.2億円（新規）

歴史的建造物等の魅力を掘り起こし、国内外にその価値・重要性を発信するため、紹介動画の作成等を実施

新 ▶ **観光事業者による環境対策促進事業【産労】** ⑤5億円（新規）

観光関連事業者にて策定した環境対策に関する計画等の実施を後押しするため、必要な設備導入・更新等に要する費用を支援し、持続可能な観光への移行を促進（補助率：1/2（中小事業者2/3）、上限：1,500万円、規模：30件）

など

■ 芸術文化都市東京の実現 ⑤71億円（④60億円）

▶ **シビック・クリエイティブ・ベース東京【生文ス】** ⑤5億円（④3億円）

デジタルテクノロジーを活用したアートとデザインの創造拠点として、東京からイノベーションを創出する機会を提供

拡充内容

事項	内容
未来提案型キャンプ	アート×デジタル×デザインのものづくりを通じて多様な主体が集まって東京の未来について考え、提案するワークショップ
アート×テックラボ	デジタル機材を使用し、アート×テクノロジーを実践的に学ぶワークショップを提供
社会共創	スタートアップや研究機関との連携プログラム、まちとの連携イベントなどを実施
都事業との連携	東京ベイ e S Gプロジェクトと連携し、未来のベイエリアについて子供が考えるプログラムを展開



**CIVIC
CREATIVE
BASE
TOKYO**
シビック・クリエイティブ・ベース東京

新 ▶ **現代アートの振興事業【生文ス】** ⑤0.8億円（新規）

アートイベントの機会を捉え、若手アーティストの活動を後押しするために制作・発信を支援するほか、作品の魅力をより深く学べるツアーやセミナーの開催により、アートファンの裾野拡大を図り、東京のアート市場を活性化

新 ▶ **東京芸術文化活動サポートセンター（仮称）【生文ス】** ⑤0.7億円（新規）

相談窓口（ヘルプデスク）、情報発信、スクールの3つの機能を備えた「東京芸術文化活動サポートセンター（仮称）」を設置し、東京のアーティスト等の持続的な活動を支援

新 ▶ **アーティストの創作環境の整備【生文ス】** ⑤0.4億円（新規）
都営住宅、J K K住宅の空き区画等を活用し、アーティストへ低廉な価格でアトリエを提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進

▶ **タレンツ・トーキョー【生文ス】** ⑤0.5億円（④0.2億円）
映画監督やプロデューサーを目指すアジアの若者を東京に集め、世界の第一線で活躍する講師によるレクチャーや海外進出支援プログラムを展開

新 ▶ **アートマネジメント人材等海外派遣事業【生文ス】** ⑤0.3億円（新規）
演出家やキュレーターなどの人材を海外の芸術文化機関やシアター等に短期派遣し、一流の事例を学び、ネットワーク構築の機会を提供

新 ▶ **パフォーミングアーツ助成【生文ス】** ⑤4億円（新規）
中小の芸術団体による、新たな芸術文化の創造・発信を支援
（助成率：1/2、上限額：100万円、規模：300公演）

など

■ スポーツフィールド・東京の実現 ⑤188億円（④136億円）

▶ **GRAND CYCLE TOKYOの推進【生文ス】** ⑤32億円（④20億円）
臨海部で自転車を体感し楽しむライドイベントや多摩地域でのロードレースなどを展開するほか、区市町村と連携したサイクルイベントを実施

令和5年度の取組

[臨海部]

- ・東京のランドマークを自転車で走り抜けるライドイベントの実施
- ・地域一体となってスポーツを楽しめる機会を創出 など

[多摩地域]

- ・レガシーコースを活用したロードレースの開催
- ・地域の魅力発信、自転車の魅力を伝えるイベント など

[区市町村との連携]

- ・各自治体と連携の上、サイクルイベントを実施し、自転車の楽しさ・魅力を体験する機会を提供
- ・臨海部イベント及び多摩ロードレースの広報・気運醸成を併せて実施



<ライドイベント>

新 ▶ **U-15女子ソフトボールワールドカップ2023の開催支援【生文ス】** ⑤3億円（新規）
第一回大会の東京開催を通じ、ジュニア世代への競技普及や競技力向上、各国選手との国際交流を図り、国際感覚の醸成や都内の選手育成・強化を促進

新 ▶ **都立スポーツ施設の戦略的活用【生文ス】** ⑤0.9億円（新規）
都立スポーツ施設の一体的な取組による連携強化や情報発信の充実等により施設の利用を促進

- 新** ▶ **デフリンピック開催支援【生文ス】** **⑤ 4億円（新規）**
 デフリンピックの開催に向けて、招致主体である全日本ろうあ連盟と協力して大会準備を遅滞なく確実に進めるために必要な支援体制づくりや計画の策定を実施

デフリンピックを契機とした各種の取組

・デフリンピック（Deaflympics）は、国際ろう者スポーツ委員会（ICSD）が主催し、4年ごとに開催されるデフアスリートを対象とした国際総合スポーツ競技大会

競技団体等への
支援強化

- ◆ **東京パラアスリート強化事業【生文ス】**
- 新** ◆ **デフスポーツ競技団体都内活動促進事業【生文ス】**

・デフスポーツ団体（中央競技団体）が都内で実施する競技活動や競技の普及啓発等に関する取組を支援



教育の充実

- 新** ◆ **2025デフリンピックを契機とした聴覚障害理解教育の普及【教育】**
- 新** ◆ **盲学校・ろう学校におけるパラリンピック・デフリンピック教育の充実【教育】**

・2020パラリンピック東京大会と2025デフリンピック東京大会の開催による相乗効果を活かし、特別支援教育を一層充実させるとともに、障害理解教育を推進することにより、共生社会を実現するための取組を実施

手話人材の
育成

- ◆ **手話のできる都民育成事業【福保】**
- ◆ **手話通訳者養成事業【福保】**
- 新** ◆ **国際手話人材の育成に向けた支援事業【生文ス】**

・大会の運営等に必要な国際手話人材の育成を推進



デジタルの
活用

- ◆ **デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業【福保】**
- 新** ◆ **情報保障機器の普及促進事業【福保】**

・障害者やその家族及び区市町村職員等に対して、最新の情報保障機器等について積極的に情報提供することで、障害者の情報保障を推進

区市町村
支援

- 新** ◆ **スポーツ空間バージョンアップ補助事業【生文ス】**

・区市町村のニーズやH T T・共生社会などの都政課題の解決、デフリンピック大会等の成功に向けた取組等を踏まえて補助メニューの見直し等を図り、スポーツ環境の拡大・充実を推進

- ▶ **国際大会誘致・開催支援【生文ス】** **⑤ 1億円（④ 1億円）**
 国際スポーツ大会の誘致・開催に加え、誘致の検討に必要な調査等を支援

- 新** ▶ **競技団体組織基盤強化支援事業【生文ス】** **⑤ 0.4億円（新規）**
 都域競技団体の体制強化支援など、透明かつ公正な組織運営を促進

など

■ 広報体制の強化

⑤48億円（④37億円）

▶ デジタル広告等【政企】

⑤3億円（④1億円）

メディア環境等の変化を踏まえ、都民に対して効果的に情報を発信するため、広報のデジタルシフトを加速

拡充内容

重要テーマ広報の発信力強化	都政の重要テーマの広報について、WEB広告等を強化し、効果的に都民に「伝わる」広報を実現
重要な政策課題に関する動画制作	重要な政策課題について、多様な手法を用いた動画制作を行うことにより、訴求力を高めた広報を実現
交通広告を活用した情報発信	都営地下鉄車内ビジョンの放送枠を通年で確保



<都営地下鉄車内ビジョン>

新 ▶ 戦略立案機能の強化【政企】

⑤3億円（新規）

都民の知りたい情報が正しくタイムリーに届く「伝わる広報」をより強力に推進するため、組織の企画・戦略立案機能を高め、広報体制を強化

事業内容

- ・民間出身の専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで、戦略立案機能を強化
→高度な専門的知見と行政実務経験により、戦略的な広報を複合的に展開
- ・制作や広告運用など、作業面で外部事業者を活用し、効率化と質を向上
→制作、発信、検証などに至る各プロセスにおいて専門的なスキルやノウハウを活用



新 ▶ 都民・事業者向け支援情報サイトの構築【政企】

⑤0.8億円（新規）

都民・事業者が、必要とする支援策等の情報にスムーズに到達できるよう、都の各種支援策等を分かりやすく案内するサイトを構築

など

2 世界経済を牽引する都市の実現

⑤4,815億円 (④4,273億円)

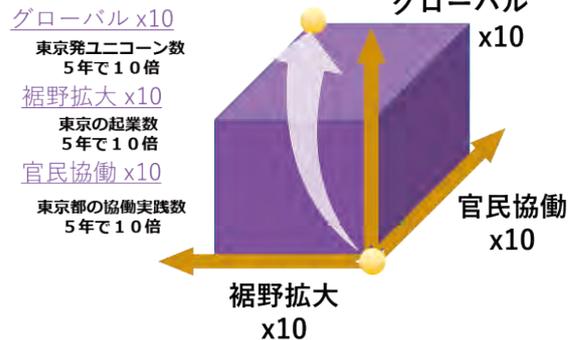
■ スタートアップが躍動する東京の実現

⑤157億円 (④26億円)

世界一のスタートアップ都市・東京の実現

- 東京が世界で輝くため、「スタートアップ戦略」を展開
- ・“Born Global”の視点で大胆な施策を展開し、社会変革につなげる
- ・東京の強みであるスタートアップが育つポテンシャルを活かす
- ・スタートアップを応援する多様なプレイヤーと共に、世界に挑む

“未来を切り拓く 10×10×10 のイノベーションビジョン”



- “挑戦者を応援する”スタートアップ戦略

(1) 世界最高にスタートアップフレンドリーな東京にする	“場づくり”、投資の加速、ファーストカスタマー、規制・ルールの“リ・デザイン”
(2) 誰もが夢に向かって羽ばたける土壌を作る	アントレプレナーシップ（起業家性）の育成、グローバルマインド醸成
(3) あらゆる関係者が“ワンチーム”で強かにサポートする	大学との強力な連携、関係者の一体的な支援
(4) 世界を視野に戦略的に発信する	グローバルイベント、国と連携したワンブランド発信

(1) 世界最高にスタートアップフレンドリーな東京にする

場づくり イノベーションを起こす“場”を創出する

新 ▶ Tokyo Innovation Baseの整備【スタ・国際】 ⑤26億円（新規）

スタートアップが抱える悩みを1か所で解決できる一大拠点を構築し、拠点で生まれ、成長したスタートアップを民間支援施設等に送り、グローバル化に向けて更に成長を加速

イノベーションを起こす一大拠点

[施設のコンセプト]

- (1) 立ち上げ期のスタートアップなどを期限を区切って支援
- (2) フロア単位で魅力的なアクセラレータープログラムを提供
- (3) 業界・分野にとられないイベント等を常時開催
- (4) 子供、大学生、社会人等も気軽に立ち寄り、スタートアップに触れ合える仕組みを構築
- (5) 民間の優れた運営力を持つ企業を国内外から誘致

アジアのスタートアップゲートウェイとなる拠点を整備



新 ▶ **大企業と連携した中小企業・スタートアップの成長促進に向けた人材交流支援事業** **【産労】 ⑤ 1億円（新規）**

円滑な企業間人材交流を促進するため、外部への出向による人材育成を希望する大企業と、人材の受け入れを希望する中小企業・スタートアップのマッチングや受け入れ等をサポート

新 ▶ **多様な主体によるスタートアップ支援展開事業【産労】** **⑤ 1億円（新規）**

国内外のベンチャーキャピタルやアクセラレータ、事業会社等と連携し、民間のアイデア、ネットワーク、フィールド等を最大限に活かした多彩な支援を展開するとともに、成果事例を発信（規模：50件）

資金・若者 **「挑戦」と「飛躍」を引き出す大胆な投資**

新 ▶ **海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータの誘致【スタ・国際】** **⑤ 2億円（新規）**

JETRO（（独法）日本貿易振興機構）等と連携し、海外ベンチャーキャピタルやアクセラレータの資金やノウハウ等呼び込むことでスタートアップの成長を促進

新 ▶ **若者の独創的なアイデアを実現させる支援【スタ・国際】** **⑤ 1億円（新規）**

資金供給が不十分な初期期のスタートアップの活動資金を支援する新たな仕組みを整備し、起業を志望する若者等を支援

新 ▶ **開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ支援事業【産労】** **⑤ 0.6億円（新規）**

途上国の社会課題解決に資する優れた技術・サービス等を有する都内スタートアップに対し、その市場投入に向けたハンズオン支援を実施し、海外展開への足掛かりを構築

新 ▶ **ファンドを活用した開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ成長支援【産労】** **⑤ 20億円（新規）**

ファンドへの出資を通じて、途上国の社会課題解決への貢献を目指す等、海外展開が期待できるスタートアップを支援

公共調達 **行政が“ファーストカスタマー”となる**

▶ **キングサーモンプロジェクト【スタ・国際】** **⑤ 4億円（④ 3億円）**

先端的な技術やサービスを持つスタートアップ企業との協働を通して都政課題を解決（令和5年度は区市町村等の現場も対象として拡大させるほか、スタートアップ自ら課題と解決策を提案する手法を取り入れるなど取組を推進）

取組の成果

第1期（令和元年度採択）プロジェクト	第2期（令和3年度採択）プロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> 人工筋肉を活用した腰補助用マッスルスーツ 超音波技術を活用した排尿予測デバイス VR・手術シミュレーションシステム 免税ECロッカー等 	<ul style="list-style-type: none"> VR等を活用したバーチャルコンテンツによる東京の魅力発信 工業高校におけるVR学習コンテンツ ロボット等を活用した農作業の自動化・省力化

新 ▶ **現場対話型スタートアップ協働プロジェクト【スタ・国際】** **⑤ 1億円（新規）**

課題・ニーズを抱える現場にスタートアップを呼び込み、対話により解決策を模索し、協働して課題解決を図っていく取組を実施

- 新** ▶ **スタートアップの技術・発想を生かす提案制度事業【スタ・国際】** ⑤0.5億円（新規）
 社会課題の解決に取り組むスタートアップから、自らの技術・製品等を活用した提案を募集し、対話を通じて提案の具体化を図り、都政へ実装

(2) 誰もが夢に向かって羽ばたける土壌を作る

- ▶ **スタートアップとの交流活性化事業【スタ・国際】** ⑤1億円（④補正計上）
 スタートアップ等が一堂に会するキャリアフェアや学生向けワークショップ、エコシステムサミットを継続し、スタートアップとの交流を活性化させることで、社会全体でアントレプレナーシップを育てていく気運を醸成

事業内容

区分	内容
キャリアフェア	スタートアップでのキャリアを希望する人材がスタートアップと出会う機会を創出（年2回）
学生向けワークショップ	起業家人材の育成促進を目的に、学生とスタートアップとの交流を図るためのワークショップを開催（年4回）
エコシステムサミット	国、経済団体、スタートアップ、アクセラレータ、ベンチャーキャピタルなど関係者が一堂に会する機会を創出（年1回）

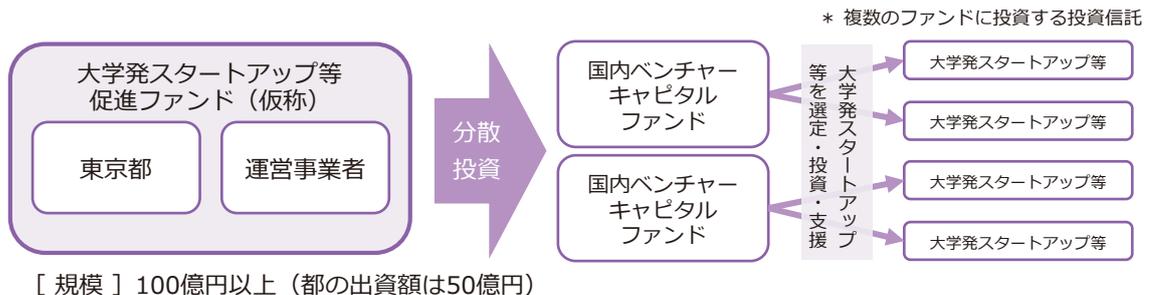
- 新** ▶ **スタートアップへのインターンシップ推進事業【スタ・国際】** ⑤0.7億円（新規）
 インターンシップ制度の設計・運営支援、スタートアップの理解促進につながるプログラムの提供、マッチング機会の創出により、インターンシップを希望する学生等とスタートアップとの交流機会を提供

(3) あらゆる関係者が“ワンチーム”で強かにサポートする

- 新** ▶ **大学発スタートアップ等促進ファンド（仮称）【スタ・国際】** ⑤50億円（新規）
 多くの起業を生み出すための「挑戦」を促す資金や、グローバル展開による「飛躍」に向けた資金の需要に対し、大学ベンチャーキャピタルファンド等からの資金供給により、大学発スタートアップ等の成長を促進

事業イメージ

・ファンド・オブ・ファンズ（F o F）*方式によりファンドを創設

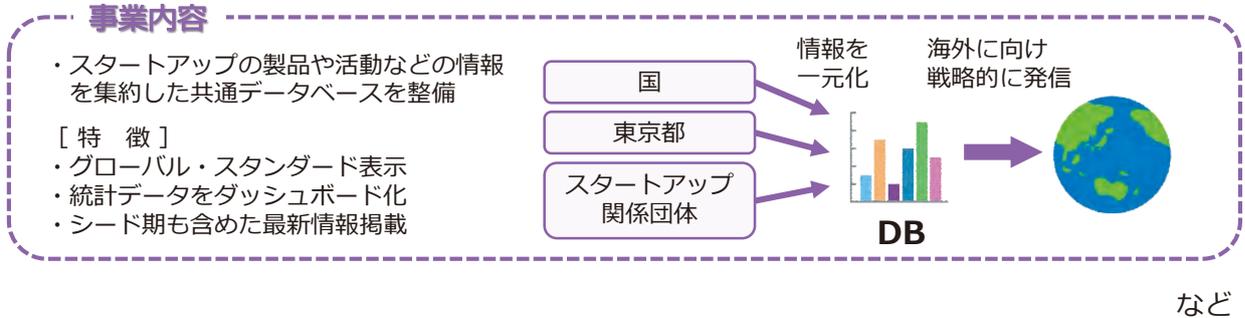


新 ▶ **優れた研究シーズを持つ研究者等への支援【スタ・国際】** ⑤3億円（新規）
 東京のスタートアップの振興のため、知の集積である大学を最大限に活かす観点から、大学と連携し、「原石」である研究者等を事業化まで支援

新 ▶ **スタートアップの創出・育成支援の強化【総務】** ⑤2億円（新規）
 東京都立大学において、アントレプレナーシップ教育を新たに開始するとともに、日野キャンパスの新棟を活用したスタートアップの創出・育成支援及び産学公連携を推進

(4) 世界を視野に戦略的に発信する

新 ▶ **スタートアップデータベース構築・統計整備【スタ・国際】** ⑤1億円（新規）
 世界へ発信するための国内スタートアップに関する情報を英語表記で一元的に扱うデータベースを整備



■ 国際金融都市の実現・外国企業誘致の推進 ⑤49億円（④19億円）

新 ▶ **創エネ・蓄エネ推進ファンド（仮称）【スタ・国際】** ⑤20億円（新規）
 グリーンファイナンスの推進に資する脱炭素関連のインフラ施設を投資対象とした官民連携ファンドを創設

事業内容

- ・脱炭素関連のインフラ施設（蓄電池、再エネ発電施設など）を対象とし、ファンドを組成

目的	脱炭素社会実現に向けた安定的な再生可能エネルギーの普及
対象	脱炭素に資する蓄電池・再エネ発電施設・充電インフラなどのインフラ施設
規模	全体50億円程度を想定（都出資20億円）

蓄電池、再エネ発電施設への投資を支援するファンドを組成し、設備投資を後押し

新 ▶ **セキュリティトークンの発行に係る補助金【スタ・国際】** ⑤0.5億円（新規）
 金融のデジタル化の促進に向け、ブロックチェーン上で社債等の有価証券を裏付けに発行するセキュリティトークン（デジタル証券）について、導入コストを支援（補助率：1/2（スタートアップ企業2/3）、限度額：500万円）

➤ **フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業【スタ・国際】**

⑤0.4億円（④0.2億円）

オープンイノベーションを支援するため、フィンテック企業等が参加する各種イベント・プログラムの開催や事業化に向けた取組に要する経費への補助を実施

新

➤ **金融リテラシー向上支援事業【スタ・国際】**

⑤1億円（新規）

都民の金融リテラシー向上を推進するため、出張授業やセミナーを行う講師のネットワークを活用した講師派遣や、T O K Y O金融アンバサダー（仮称）を活用した情報発信等を実施

事業内容

[令和5年度の取組]

- ・学校、官公庁、企業、民間団体等が行う金融セミナーや講座等へ講師派遣
- ・T O K Y O金融アンバサダー（仮称）を選任し、無関心層へ情報発信



新

➤ **国際金融人材の育成強化【総務】**

⑤0.3億円（新規）

東京都立大学において、金融の専門知識とビジネスレベルの英語力を持った高度金融人材を育成するための教育プログラムを構築

新

➤ **G X関連企業誘致促進補助金【スタ・国際】**

⑤3億円（新規）

海外の技術力のある企業を東京へ誘致するため、G X（グリーントランスフォーメーション）関連外国企業が都内に拠点を設立する際の経費等を助成

新

➤ **拠点設立補助金【スタ・国際】**

⑤0.3億円（新規）

アジアヘッドクォーター特区内（都内6エリア）に新たに拠点を設立するA Iなどの第四次産業革命関連企業に対して、立地補助金を提供
（補助率：1/2、限度額：750万円）

新

➤ **金融機関等と連携した海外企業誘致促進事業【産労】**

⑤1億円（新規）

金融機関等と協定を締結し、海外企業誘致を促進するとともに、海外企業の都への進出費用等の補助を実施

など

■ **中小企業支援による経済活動の活性化**

⑤4,409億円（④4,091億円）

新

➤ **成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業【産労】**

⑤1億円（新規）

優れた技術力を活かして新たな成長産業分野へ参入・事業転換を行う都内中小企業に対し、アドバイザーボードによる技術の目利きや方向性の助言、技術開発や設備投資に要する経費の一部の助成などにより、事業継続や成長産業分野への進出を促進

新

➤ **高齢者向け新ビジネス創出支援事業【産労】**

⑤1億円（新規）

高齢者のニーズに即したビジネステーマを設定し、それに基づく製品・サービスの開発や事業展開等を支援することで、高齢者市場の活性化と中小企業の成長を促進
（補助率：2/3、上限：750万円 等）

新 ▶ **企業変革に向けたDX推進支援事業【産労】** **⑤2億円（新規）**
 都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革を図ることで新たな価値を創出し、継続的な成長・発展を目指していくため、DX戦略の策定及びシステムの導入等の取組を支援
 （補助率：2/3、上限：1,000万円 等）

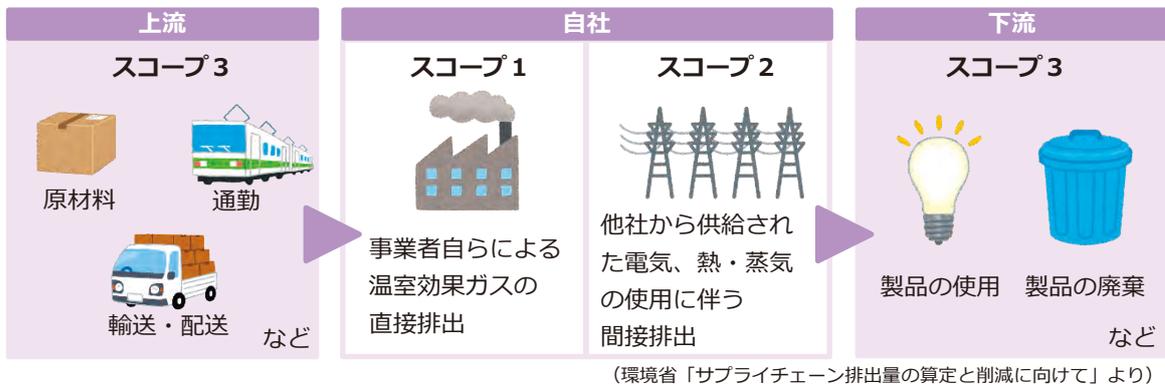
新 ▶ **中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業【産労】** **⑤17億円（新規）**
 都内中小企業が使用する電力を安定的に自給することができるよう、創電・蓄電の取組について、専門家派遣及び助成金により支援
 （補助率：2/3（小規模事業者 3/4）、上限：1,500万円、規模：100社）

▶ **知的財産活用への支援【産労】** **⑤12億円（④9億円）**
 知的財産に関する相談体制の構築や中小企業が自ら策定した知的財産戦略の実施に対する助成など、中小企業の知的財産の創造・保護・活用を総合的に支援

新 ▶ **ファンドによる脱炭素化に向けたスコープ3対応に取り組む中小企業支援【産労】** **⑤60億円（新規）**
 ファンドへの出資を通じてカーボンニュートラルの取組を後押しするため、脱炭素化に向けたスコープ3への対応に取り組む中小企業支援の環境を整備

事業内容

・脱炭素化の実現に向け、削減すべき温室効果ガスの範囲は、サプライチェーン全体に拡大し、その排出量はスコープ1、スコープ2以外の間接排出であるスコープ3で占める割合が大きく、大企業と取引のある中小企業も取組が重要



・脱炭素化に向けたスコープ3への対応を契機として、脱炭素化に取り組む中小企業を支援するため、ファンド・オブ・ファンズ（F o F）*方式により、ファンドを組成・育成
 ・支援をする中小企業は、主に大企業のサプライチェーンに組み込まれた製造業をはじめ、幅広い業種を想定

[規模] 120億円以上を想定（都の出資額は60億円）

* 複数のファンドに投資する投資信託

新 ▶ **私募債を活用した脱炭素化企業の取組支援【産労】** **⑤0.4億円（新規）**
 中小企業等の脱炭素化への取組を推進するため、私募債を活用した資金調達を支援

▶ **中小企業制度融資等【産労】** **⑤2,607億円（④2,471億円）**
 信用補完制度のもと、中小企業の金融円滑化のための各種融資メニューを設けるとともに、金融機関への預託を通じ、中小企業の資金使途に応じて低利な資金を供給し、融資に係る信用保証料について補助を実施（令和5年度融資目標額：2兆円）

など

■ 商店街の活性化支援

⑤51億円（④51億円）

▶ 未来を創る商店街支援事業【産労】 ⑤4億円（④1億円）

商店街が取り組む計画策定（将来像、取組など）から事業実施まで、専門家による伴走支援、補助金及びサポート会議により3年間にわたり集中的かつ継続的に支援

▶ 東京都スマート商店街推進事業【産労】 ⑤4億円（④4億円）

商店街におけるデジタル化等の取組を推進し、情報発信を実施することで、更なる商店街の活性化を実現

事業内容

[補助額] 上限1,000万円（補助率：9/10）

[規模] 20件 → 40件

[令和4年度採択事例]

- ・商店街における面的なキャッシュレス導入
- ・商店街アプリの開発
- ・ECサイトの構築
- ・商店街の情報発信・管理システムの構築
- ・スマート街路灯を活用した情報発信 など



<商店街のデジタル化を支援>

▶ 若手・女性リーダー応援プログラム【産労】 ⑤4億円（④3億円）

商店街で開業を希望する若手・女性に対してチャレンジショップでの商品販売機会を提供するとともに、店舗改装等の経費を支援（規模：④20件→⑤30件）

など

■ 農林水産業の振興

⑤150億円（④86億円）

新

▶ 東京産農産物の流通促進事業【産労】 ⑤0.5億円（新規）

東京産食材の流通の拡大を図るため、東京産農産物を仕入れ、複数の小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組を支援

事業内容

- ・新たに東京産の農産物を仕入れ、区部等の複数の小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組を支援し、都内全体での販路拡大を図る

- ・新規に取り組む流通事業者への経費補助

[補助率] 1年目2/3、2年目1/2、3年目1/3 等

[上限] 1,000万円



➤ 国産農作物を利用した商品開発及び購入促進キャンペーン【産労】

⑤ 1億円（④補正計上）

米粉の魅力を伝えるキャンペーンを実施するとともに米粉パン等の商品開発を支援

事業内容

- ・東京産食材を使用した米粉パン等の開発を支援
- 〔補助率〕 1/2
- 〔上限額〕 200万円



➤ 東京ファーマー育成プロジェクト【産労】

⑤ 23億円（④ 3億円）

東京の農業を振興するため、農業に興味や関心のある人に対して、実践的な研修等を行い、都内で就農する新たな担い手を育成

事業内容

- ・東京農業を次代に確実に継承するため「東京ファーマー育成プロジェクト」を拡充し、取組を強化

農業後継者	独立就農者	多様な担い手 (半農半Xなど)
東京農業アカデミー事業	就農準備支援事業	多様な担い手 育成支援事業
<ul style="list-style-type: none"> ○就農相談、情報発信、就農PR ○実践的な農業技術研修 <p>就農に向けた取組の開始期から経営発展期までステージに応じた支援メニューにより農業後継者や農外からの新規参入者の就農からステップアップまでをトータルで支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○就農地が確保できない独立就農を目指す新規就農者への支援 <p>都内での新規就農希望者に対して、就農地への円滑な定着を図るため、就農地を貸借できるまでの一定期間の営農を支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○半農半X（副業的農業希望者）等を確保・育成するフィールドを構築 <p>働き方や生活スタイルの多様化が進む社会情勢に対応し、農地保全を実現するため、都市住民等を含む多様な主体による農地の新たな活用策や都市農業の経営手法を構築</p>

新 雇用就農推進支援事業 ⑤ 1億円（新規）



- ・都内の新規就農者の増加を図るため、都内での農業参入を希望する法人等の相談窓口を設置するほか、参入法人が雇用する就農者の育成への支援や農業経営を展開するための施設整備を支援

新 ➤ 最先端林業技術導入事業【産労】

⑤ 3億円（新規）

林業の生産性を高め、施業の効率化を進めるため、デジタル技術を活用した様々なシステムや最先端技術による林業機械等を導入するための支援を実施

新 ➤ DXによる漁船操業情報収集事業【産労】

⑤ 1億円（新規）

デジタル技術の活用により島しょ地域の漁船から操業データを収集するシステムを構築し、資源評価精度の向上を推進

など

コラム 多摩産材・国産木材の更なる積極的な活用に向けた取組

- ・国産木材の利用拡大は、日本各地における森林の適切な整備と災害の防止、林業の振興など幅広い効果が期待されます。
- ・木材価格の高騰（ウッドショック）は、輸入材から多摩産材をはじめとした国産木材に切り替える機会であり、木材の大消費地である東京において更なる積極的な活用を図っていきます。

■ ウッドショック対策プロジェクト

- ・多摩産材をはじめとした国産木材の供給力を強化するとともに、新たな需要の創出を図り、木材利用を一層推進していくため、川上から川下まで切れ目のない対策を実施します。



■ 令和5年度の予算額

事業名	予算額
ウッドショック対策プロジェクト【産労】	⑤21億円（④2億円）
新 伐採・搬出技能向上対策事業	川上 ⑤0.2億円（新規）
新 最先端林業技術導入事業	川上 ⑤3億円（新規）
林産物生産支援事業	川上 ⑤0.2億円（④補正計上）
国産木材流通促進対策事業	川中 ⑤4億円（④補正計上）
新 多摩産材流通拠点の機能強化	川中 ⑤0.5億円（新規）
国産木材利用促進強化事業	川下 ⑤1億円（④補正計上）
新 多摩産材の情報発信力強化事業	川下 ⑤1億円（新規）
木材利用ポイント事業	川下 ⑤10億円（④2億円）
新 建築物の構造木質化の拡大促進事業【都整】	⑤1億円（新規）
その他国産木材等の積極的な利用促進【産労ほか】	⑤74億円（④91億円）
合計	⑤96億円（④92億円）

3 便利で快適な東京の実現

⑤4,521億円 (④4,238億円)

■ 都市の魅力向上

⑤226億円 (④211億円)

- ▶ **東京高速道路に係るまちづくり調査【都整】** ⑤2億円 (④0.2億円)
「東京高速道路（KK線）再生方針」に掲げた将来像の実現に向けた調査を実施するとともに、再生への機運醸成を図るためのイベントを実施

新

- ▶ **既存ビルのリノベーションによるまちづくり【都整】** ⑤0.3億円 (新規)
地区の持つポテンシャルや既存の中小ビルを生かしたリノベーションの促進に向け、その有効性に関する調査等を実施するとともに、先行地区を選定

- ▶ **晴海五丁目西地区整備事業【都整】** ⑤35億円 (④37億円)
令和5年度予定の住宅棟（板状）・商業棟竣工に合わせて、都市基盤やマルチモビリティステーション等を整備するとともに、大会のレガシーを活かした先進的なまちづくりの取組を広く都民に発信するイベント等を実施

晴海選手村跡地 ～ 大会レガシーとなるまちづくり ～

◆ 晴海五丁目西地区プロローグイベント

東京2020大会を契機として整備された新たなまちの誕生を迎えるにあたり、大会のレガシーを活かした先進的・先駆的なまちづくりの取組を広く都民に発信し、東京の魅力をPR



- ▶ **多摩の拠点づくりの取組の促進【都整】** ⑤0.9億円 (④0.2億円)
多摩の拠点づくりに向け、「多摩のまちづくり戦略（仮称）」を策定し、地元自治体の先進的な取組への支援、交通基盤の進展等を踏まえ先進的なまちづくりに取り組む地区の指定及び支援、多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくりの推進を実施

多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくり

- ・多摩地域の南北の軸となる多摩都市モノレール延伸部開業も見据え、地元市町とともに新たなまちづくりに取り組む



多摩都市モノレール



延伸部沿線エリアのイメージ

新

都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化【都整】

⑤0.6億円（新規）

都心部・臨海地域地下鉄について事業化に向けた詳細検討を行い、計画をブラッシュアップ

事業内容

[検討の内容]

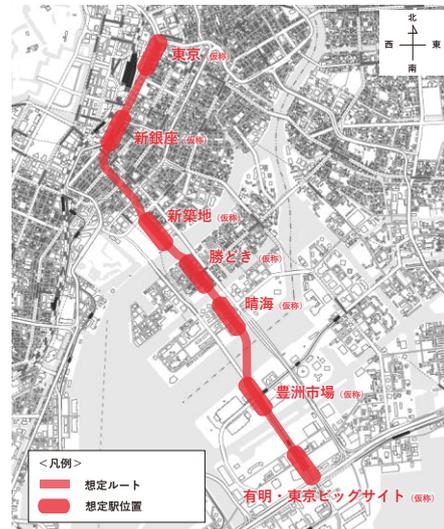
- ・都心部・臨海地域地下鉄は、区部中心部と開発が進む臨海部とをつなぐ基幹的な交通基盤
- ・沿線開発等のまちづくりとの連携を図りながら、更なる検討の深度化を実施

[概算事業費]

4,200億円～5,100億円

[効果]

- ・築地、勝どき、晴海、豊洲などの個性豊かな各地区をつなぐことで地区のポテンシャルを向上
- ・晴海周辺の鉄道空白地帯の解消
- ・東京～国際展示場を約35分から約15分に短縮



出典：国土地理院地図に加筆

環状第4号線（港南・高輪）の整備【建設】

⑤119億円（④97億円）

環状第4号線の整備により、品川駅周辺地区と羽田・臨海部・六本木方面とのアクセスを向上させるなど、広域道路ネットワークを形成

事業内容

- ・令和5年度は鉄道交差部における橋梁工事や港南地区での車道切替工事を実施

[効果]

- ・「国際交流拠点・品川」におけるビジネス、観光などの多様な交流を促進
- ・都市の骨格を形成する区部環状方向の幹線道路の一つであり、都心に集中する交通を分散化



<整備イメージ>

南多摩尾根幹線の整備【建設】

⑤32億円（④29億円）

稲城市、多摩市、八王子市を經由し、町田街道に接続する南多摩尾根幹線について、渋滞の緩和、広域的な幹線道路機能確保のため全線4車線とし、幹線道路ネットワークを形成

都心と臨海地域とを結ぶBRT整備事業【都整】

⑤12億円（④2億円）

東京ベイエリアの発展を支える重要な公共交通機関であるBRTについて、本格運行に向けた施設整備等を実施

舟運活性化に関する調査【都整・港湾】

⑤1億円（④2億円）

通勤等、日常における交通手段として航路の充実を図るため、実装に向けた支援等を実施するとともに、舟運の航路充実に向けた調査等を実施

➤ **中央防波堤外側コンテナふ頭（Y3）の整備【港湾】** ⑤83億円（④148億円）

東京港の施設能力向上のため、既存ふ頭（青海・品川・大井）の再編整備に加えて、中央防波堤の外側にコンテナふ頭（Y3）を整備

東京港・コンテナふ頭の再編整備

- ・東京港の施設能力向上のため、中央防波堤の外側にコンテナふ頭（Y3）を整備
- ・令和5年度はふ頭予定地の地盤改良工事等を実施

東京港の機能強化を推進



➤ **コンテナターミナルの予約制推進に向けた取組【港湾】** ⑤3億円（④0.7億円）

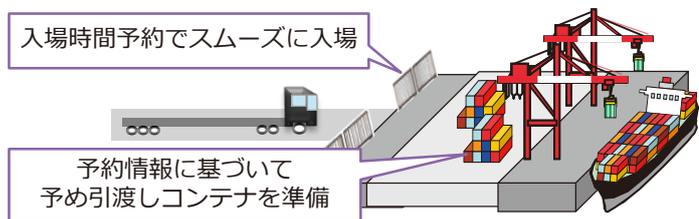
トラック事業者がコンテナ搬出入の時間を事前予約する新たな仕組みを導入し、「交通の分散」を推進

事業内容

- ・令和5年度は、先行実施のターミナルに加えて、実施ターミナルを拡充するとともに、ターミナル事業者をハンズオンで支援

入場時間予約でスムーズに入場

予約情報に基づいて
予め引渡しコンテナを準備



など

■ **水と緑のあふれる東京の実現**

⑤674億円（④585億円）

➤ **水辺の魅力を活かした東京の顔づくり【建設】** ⑤8億円（④7億円）

隅田川等における恒常的なにぎわい創出のため夜間照明施設の整備やテラスの連続化などによる「水辺の動線」の強化、「にぎわい誘導エリア」における重点的な施策展開等を推進

事業内容

- ・テラスの連続化や夜間照明、スロープの整備等を実施し水辺の動線を強化してきたことに加え、今後は東京の強靱化の観点から、感染症に強いオープン空間としても活用
- ・令和5年度は、テラスをイベント広場として占用する際の仕組みづくり等を行い、水辺空間が持つゆとりと潤いを最大限生かすための取組を実施



➤ **生産緑地買取・活用支援事業【産労】** ⑤20億円（④20億円）
 農地を維持するため、所有者から買取り申出のあった生産緑地について区市の買取り及び農的活用を支援
 （補助率：2/3）

➤ **生産緑地公園補助制度【都整】** ⑤20億円（④10億円）
 急速に減少が見込まれる生産緑地の緑を公園として保全するため、都市計画公園・緑地内における生産緑地を区市が買取る際に支援を実施
 （補助率：国1/3、都1/3、区市1/3 等）

➤ **緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度【都整】** ⑤4億円（④4億円）
 都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に取り組む区市町に対して補助を実施し、重要な緑の保全創出に向けて区市町への政策誘導を実施

事業内容

- ・都市計画公園・緑地区域外にある民有地を買い取り、緑の保全・創出に取り組む区市町に対し補助
 - 保全：緑のネットワークを形成、多様な生物の生息地
 - 創出：公園不足地域を解消
- [補助率] 都1/4、区市町3/4 等



新 ➤ **未来に残す東京の農地プロジェクト【産労】** ⑤7億円（新規）
 区市町村の農地保全の取組や農家の農地整備等を支援し、農地の保全、創出、多面的機能の発揮に向けた取組を支援

事業内容

- ・宅地等から農地を創出する取組や、遊休農地等を再生する取組に支援
- ・農地が持つ多面的機能をより向上させるための基盤施設整備に支援

農地の創出、保全及び多面的機能発揮に係る
区市町村等の取組を一体的に支援



新 ➤ **都市農地貸借円滑化促進事業【産労】** ⑤0.3億円（新規）
 都市農地を保全し、担い手等への生産緑地の貸借を促進するための生産緑地バンク制度の創設支援や制度啓発等を実施

新 ➤ **都市農地流動化促進奨励事業【産労】** ⑤0.3億円（新規）
 新規就農者等と一定期間以上の長期の賃貸借契約を行う生産緑地所有者に対して奨励金を交付し、都市農業の担い手育成や農地保全を推進

新 ➤ **D Xを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト【環境】** ⑤0.6億円（新規）
 D Xを活用した都民参加型の生きもの調査アプリにより、野生生物情報の収集及び蓄積を実施

など

V 世界一安全・安心・強靱な都市

セーフシティ

気候変動の影響により激甚化・頻発化する台風・豪雨や、切迫する巨大地震・火山噴火から都民の命と暮らしが守られる強靱な都市東京、医療体制等が充実し、暮らしの安全・安心が守られる東京の実現に向けた施策を展開していきます。

TOKYO強靱化プロジェクトの全体像

<強靱化に向けて2040年代に目指す東京の姿>

- 気候変動や地震等の脅威に対して、ハード整備に加え、社会情勢の変化を踏まえたソフト対策により、都民の生命を最大限守り、都市の被害を最小限に抑え、都市の機能を早期に回復できる都市
- 多様な危機への万全な備えが評価され、様々な投資を呼び込むとともに、国内外から人々が集う、安全・安心で持続可能な都市

東京が直面する5つの危機



強靱化に向けて2040年代に目指す到達点とその実現に向けた施策

〔 総事業規模（概算）：15兆円
（うち今後10年間：6兆円（過去10年間の約1.5倍）） 〕

<p>激甚化する風水害から都民を守る</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 気候変動に伴う1.1倍の降雨量に対応 ✓ 海面上昇（最大約60cm）に対応 ◆ 護岸や調節池等の整備推進 ◆ 防潮堤・河川堤防の高上げ 等 <p>風水害への備え</p>	<p>大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定緊急輸送道路の閉塞要因を解消 ✓ 建物倒壊等による死者数約8割減少 ◆ 沿道建築物への耐震化支援 ◆ 木造住宅への耐震化支援 等 <p>地震への備え</p>	
<p>噴火が起きてても都市活動を維持する</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 官民連携した除灰の24時間体制の確保 ◆ 道路機能の早期回復体制構築 等 <p>火山噴火への備え</p>	<p>災害時の電力・通信・データ不安を解消する</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 太陽光発電など自立分散型電源の導入促進 ◆ 再生可能エネルギーの導入支援 等 <p>電力・通信等の途絶への備え</p>	<p>感染症にも強いまちをつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ゆとりある公共空間の整備 ◆ 道路や公開空地の一体的な再編 等 <p>感染症にも強いまちづくり</p>

TOKYO強靱化プロジェクト推進に向けた気運醸成

- プロジェクトの意義や内容を積極的に発信し、都民や事業者等と危機意識を共有するとともに、自助・共助・公助の一層の強化に向けて、効果的な普及啓発等を実施することで、東京の強靱化に向けた気運を醸成していきます。
- また、プロジェクトに関する、わかりやすいパンフレットや英語版資料を作成するなど、国内外に「安全安心な都市・東京」の実現に向けた取組を積極的に発信していきます。
- 令和5（2023）年度は、都民や事業者等に対して自らを守る取組等を積極的に促すため、「TOKYO強靱化プロジェクト」の一環として、関東大震災の発生から100年を契機としたムーブメントを国や区市町村等とも連携して展開していきます。

■ 関東大震災100年を契機としたムーブメントの展開



- ①あらゆる世代の“自らを守る”取組の促進【自助】
- ②防災力向上に向けた区市町村、コミュニティ、民間との連携促進【共助】
- ③都市整備や防災まちづくりの理解促進【公助】

<主な取組>



新 100年前の経験を再認識する
関東大震災シンポジウム【総務】



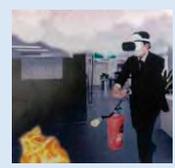
100年にふさわしい
総合防災訓練【総務・消防】



新 震災の教訓等を踏まえた
テーマによる出前講座【総務】



新 町会・自治会をはじめ、企業・NPOなど多様な主体との連携強化
【総務・生文ス・都整】



新 AR技術を活用した
効果的な防災訓練【消防】



新 関東大震災100年を契機に「東京防災」・「東京くらし防災」のリニューアルを実施【総務】



児童、生徒向けの
教材作成【教育】



新 復興小公園の再生
促進に関する調査【都整】



新 復興アーカイブ、
PR動画の作成【都整】



まちづくりでの
無電柱化の啓発強化【都整】

戦略的なPRの展開

- 「関東大震災100年事業」の共通メッセージを設定することで、自助・共助・公助の重要性を一体的・戦略的に発信
- 100年を契機に都民の防災への関心を高めるため、共通ロゴ・共通タグライン（合言葉）やSNSを活用した発信を強化
- 都民、民間企業、区市町村、海外都市など、ターゲットに合わせて都が伝えたいメッセージを発信

など

1 災害の脅威から都民を守る都市づくり

⑤3,226億円 (④2,963億円)

■ 激甚化する風水害への備え

⑤1,710億円 (④1,652億円)

➤ 中小河川の整備【建設】

⑤538億円 (④473億円)

時間50ミリ降雨に対応する護岸等の整備に加え、年超過確率1/20規模の降雨*に対応する調節池や分水路の整備により、治水対策を推進

* 毎年、1年間にその規模を超える降雨が発生する確率が1/20 (5%)

年超過確率1/20規模の降雨量は、区部では時間75ミリ以上、多摩地域では時間65ミリ以上に相当すると推計

➤ 新たな調節池の整備【建設】

⑤11億円 (④8億円)

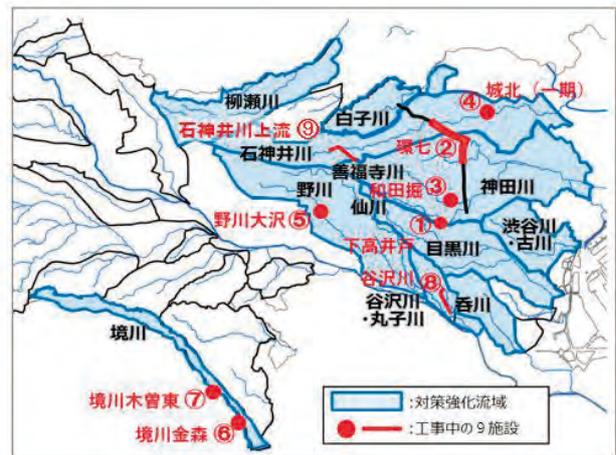
目標整備水準の達成に向けた調節池の整備を一層推進するため、事業化に向けた取組を加速

近年の台風等の被害を踏まえた豪雨災害対策

調節池等の整備状況

施設名	事業期間	5年度	総事業費
① 下高井戸調節池	H26~R9	22億円	83億円
50ミリ対応 1施設 合計		22億円	83億円
② 環状七号線地下広域調節池	H26~R10	128億円	994億円
③ 和田堀公園調節池	H26~R5	0.6億円	24億円
④ 城北中央公園調節池(一期)	H26~R7	57億円	298億円
⑤ 野川大沢調節池	H26~R5	0.3億円	44億円
⑥ 境川金森調節池	H26~R7	40億円	243億円
⑦ 境川木曾東調節池	H27~R8	21億円	108億円
⑧ 谷沢川分水路	H27~R6	109億円	295億円
⑨ 石神井川上流第一調節池(仮称)	R2~R17	6億円	989億円
年超過確率1/20対応 8施設 合計		361億円	2,996億円

[対策強化流域における工事中*の調節池等]



* ⑨石神井川上流第一調節池(仮称)は令和5年度着工予定

+ 上記の取組に加え

近年の台風・豪雨の被害状況を踏まえ、新たな調節池の整備を推進

新たな調節池の整備

- ・ 新たな調節池の事業化に向けた取組を加速
 - ➔ 令和12年度までに総容量約150万 m^3 の調節池を新規事業化する目標を前倒し
- ・ 令和5年度は1河川で新規事業化(基本設計に着手)

新 仙川第一調節池(仮称) (貯留量約4万 m^3)
 ➔ 仙川における溢水被害発生を防ぐため、年超過確率1/20規模の降雨に対応する調節池を整備

[事業化スケジュール]



➤ 東京湾沿岸海岸保全基本計画（東京都区間）に基づく整備【港湾】

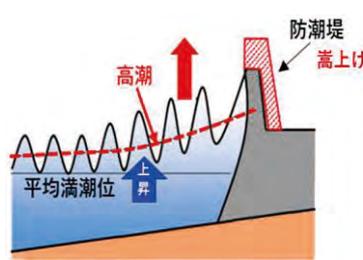
⑤160億円（④158億円）

地震や台風に対する安全性を確保するため、海岸保全施設の耐震・耐水対策等を推進

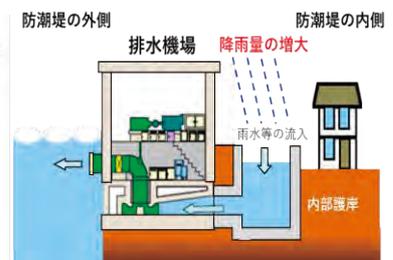
事業内容

- ・東京湾海岸保全施設整備計画（令和4年度から13年度）に基づき、耐震・耐水対策を推進
- ・気候変動の影響による海面上昇と台風の強大化への対応を図るため、防潮堤を段階的に嵩上げ
- ・降雨量の増大による水門閉鎖時の内水氾濫リスクに備え、排水能力を強化（江東・芝浦地区）

【海面上昇と台風の強大化への対応】



【降雨量の増大への対応】



➤ 浸水に対応した高台まちづくり【都整】

⑤0.7億円（④0.3億円）

大規模水害リスクに備えた高台まちづくりについて、事業手法等を検討するとともに緊急時の垂直避難先の確保や避難経路の整備推進等に取り組む区を支援

新 ➤ 市町村下水道事業強靱化都費補助【下水】

⑤20億円（新規）

浸水・震災対策を強化する市町村に対する補助を実施

事業内容

- ・取組の迅速化やレベルアップなど、都和連携して浸水・震災対策の強化に取り組む市町村へ財政・技術支援
- ・浸水・震災対策に特化した制度（補助率1/2）を創設し、下水道の強靱化を実現

工事例	雨水管整備	下水道管改良 (内面被覆工法)	管路の耐震化	施設の耐震化
	雨天時浸入水対策 雨水排除能力向上		接続部改良	躯体の補強

➤ デジタルツインを活用した水害シミュレーション【総務】

⑤3億円（④0.8億円）

将来的な大規模水害に備えるため、3D都市モデル上で災害を疑似的に発生させることができるシミュレーターを制作し、防災施策へ反映

新 ➤ 水害リスク「我が家・我が事」プロジェクト【総務】

⑤0.9億円（新規）

東部低地帯における浸水リスクが高い世帯に対し、関係区と連携して「我が家の水害リスク診断書」を配布し、住民の危機意識や避難意識を向上

新 ➤ LPガス事故防止に関する安全機器の普及促進事業【環境】

⑤5億円（新規）

LPガスボンベの自然災害対策を推進するため、流出防止措置が義務付けられる令和6年6月1日までに安全機器を導入する事業者に対する補助を実施

➤ **空き家施策推進事業【住政】**

⑤ 4 億円（④ 4 億円）

空き家対策に係る広域的な取組のほか、区市町村及び民間事業者が行う空き家対策に対する補助を実施

事業内容

- ・台風等の強風時における倒壊や飛来物の要因にもなる老朽空き家等への対策が必要
- ・「東京における空き家施策実施方針」を策定し、民間事業者や区市町村との役割分担のもと、取組を強化するとともに、循環型の住宅市場形成に向けた取組を後押し

① **政策課題解決型空き家活用支援事業**

都の政策課題解決に資する空き家の改修等を行う民間事業者に対して改修費用を支援

空き家活用例



② **地域課題解決型空き家活用支援事業**

空き家を各区市町村の地域資源として活用し地域課題に取り組む民間事業者に対して支援

空き家活用例



③ **区市町村補助**

区市町村が実施する除却等の空き家対策に対する支援を実施

➤ **既存住宅流通の活性化【住政】**

⑤ 0.8 億円（④ 0.4 億円）

既存住宅の円滑な流通促進に向けて、民間事業者等が実施する既存住宅流通に係る取組等に対して、補助を実施

など

■ **大地震や火山噴火への備え**

⑤ 1,198 億円（④ 1,136 億円）

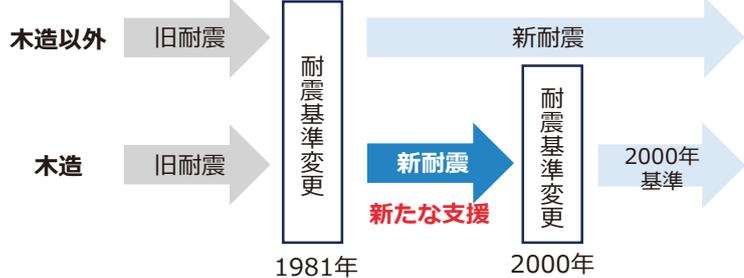
➤ **住宅の耐震化のための助成制度【都整】**

⑤ 6 億円（④ 4 億円）

昭和56（1981）年以前に建築された住宅や、平成12（2000）年までに建築された新耐震基準の木造住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成

事業内容

- ・東京都耐震改修促進計画により、1981年の新耐震基準を満たす住宅は92.0%まで上昇
- ・更なる被害軽減に向けて、**1981年～2000年に建築された新耐震基準の木造住宅についても、新たに補助対象に追加**



- ①耐震診断（補助率：国1/3、都1/6、区市1/6）等
- ②補強設計・補強工事（補助率：国1/5、都1/5、区市1/5）
- ③太陽光パネルを設置する場合、荷重を考慮し、都独自で補助額を最大20%引上げ（補助率：都3/5）

新

➤ **命を守るためのピロティ階等緊急対策助成【住政】**

⑤ 0.3 億円（新規）

耐震改修促進計画の目標年次である令和7年度までに、耐震化に取り組むことが困難なマンションに対し、命を守る取組として倒壊等の危険性が高いピロティ階の改修等を支援

新

➤ **建築物における液状化対策の推進【都整】**

⑤ 9 百万円（新規）

液状化対策アドバイザーの派遣を行うとともに、液状化対策に係る課題の整理や支援の在り方に関する調査を実施

➤ **無電柱化の推進【都整・建設・港湾】**

⑤436億円（④368億円）

都市防災機能の強化、島しょ地域の防災力向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、無電柱化を推進

無電柱化の推進

公道（都道・区市町村道等）の無電柱化

- ・都道及び臨港道路等は、令和7年度以降の年間の整備規模を倍増（都道：年50km、臨港道路等：年4km）
- ・区市町村道は、無電柱化に取り掛かる自治体を増やすべく、チャレンジ支援等を実施

道路の種類	整備対象延長	3年度末実績
都道	2,328km	1,043km
臨港道路等	85.3km	38.8km

◆ **都道の無電柱化【建設】**

⑤302億円（④266億円）

約1割のコスト縮減を図り、新規着手規模（設計延長）を拡大

◆ **臨港道路等の無電柱化【港湾】**

⑤22億円（④16億円）

緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進

◆ **区市町村無電柱化補助【建設】**

⑤15億円（④14億円）

区市町村道の無電柱化事業に対する補助を実施

◆ **防災生活道路機能維持事業【都整】**

⑤0.4億円（④0.2億円）

避難時の安全性確保や緊急車両の通行機能を維持していくため、防災生活道路における無電柱化の整備等により、道路閉塞の防止等に取り組む区を支援

島しょ地域における無電柱化

- ・生活地域や公共施設への電力供給、通信の確保に必要な緊急整備区間や優先整備区間など、約170kmの都道を整備
- ・さらに、「電柱のない島」を目指し、先行整備する利島・御蔵島については、都道において設計・本体構築に着手するとともに、チャレンジ支援を活用し村道の無電柱化を支援（利島村：3か所、御蔵島村：1か所）



◆ **島しょ地域における都道等の無電柱化【建設・港湾】**

⑤23億円（④8億円）

緊急整備区間や優先整備区間の無電柱化を着実に推進するとともに、「電柱のない島」を目指すため、先行整備する利島・御蔵島の2島の整備を加速

私道等（木密地域・宅地開発）の無電柱化

- ・木密地域の私道等における無電柱化整備の対象地域を拡大
- ・宅地開発は、これまでの規模要件を撤廃し、無電柱化事業の支援対象を拡大



◆ **木密地域私道等無電柱化推進事業【都整】**

⑤1億円（④0.5億円）

無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図るため、重点整備地域内等の私道等の無電柱化を支援

◆ **宅地開発無電柱化推進事業【都整】**

⑤4億円（④3億円）

開発行為による宅地開発において、無電柱化を推進するため、整備手法や技術的課題の解決に向け、事業者に対する補助等を実施

- **不燃化特区制度【都整】** ⑤33億円（④30億円）
木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進

- 新** ➤ **整備地域不燃化加速事業【都整】** ⑤2億円（新規）
整備地域のうち重点整備地域を除く地域において、不燃化に取り組む区を支援

- **特定整備路線の整備【都整・建設】** ⑤560億円（④566億円）
延焼遮断帯を形成し、避難や救助などの防災力の向上に資する都市計画道路（幅員15m以上）を整備

- **特定整備路線等の整備促進に資する移転先整備事業【都整】** ⑤0.3億円（④0.2億円）
特定整備路線等の整備を加速するため、所有地や既存建築物を活用し、権利者等が安心して住める移転先の確保に向けた取組を推進

木密地域における不燃化の推進

**整備地域の
不燃化促進**

・全28地域で取組を推進、令和7年度までに半数以上で不燃領域率を70%以上に（令和2年度実績64%）

特定整備路線

・用地取得及び街路築造工事等の推進
・令和7年度末までに全線整備



- 新** ➤ **富士山噴火降灰対策の強化【総務】** ⑤0.4億円（新規）
地域防災計画（火山編）の改定に向け、大規模噴火時の避難の在り方等に関する調査・検討会議の立上げを実施

- 新** ➤ **道路の降灰対応体制の構築【建設】** ⑤0.1億円（新規）
迅速な降灰除去により、主要な道路交通網を早期に復旧させる体制を整理・調整

- **水道施設の降灰対策【水道】** ⑤0.9億円（④債務負担）
長沢浄水場における降灰時の水質基準超過リスクに備え、沈殿池を覆蓋化

- **避難に必要な噴火災害に対応した船客待合所や駐車場の整備【港湾】** ⑤4億円（④8億円）
火口から3km圏内に位置する三池港船客待合所について、噴石を考慮した仕様の屋根・駐車場を有する施設に更新

事業内容

- ・三宅島の噴火はこれまで約20年周期で発生しており、2022年で前回噴火から22年が経過
- ・船客待合所は避難の拠点となるが、噴石飛来の恐れがある火口から3km圏内にも立地



現在の三池港船客待合所



新たな三池港船客待合所
（噴石を考慮した仕様の屋根）

➔三池港船客待合所の整備にあわせて、噴石を考慮した仕様の屋根を設置

整備イメージ

など

■ 地域防災力の強化 Community

⑤115億円 (④43億円)

新 ▶ 関東大震災100年を契機とした町会・自治会の防災力強化【総務・生文ス】
⑤30億円 (新規)

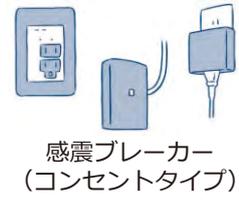
関東大震災から100年の節目を契機に、町会・自治会が地域防災を担う共助の主体であることを住民に再認識してもらい、町会・自治会と連携の上、地域防災力を強化

事業イメージ

- ◆ 関東大震災100年 町会・自治会防災力強化助成【生文ス】
 - ・災害への備えを再点検し、不足する備品等の購入を行う町会・自治会を支援し、地域防災力を強化
(補助率：10/10、補助上限：30万円)



- ◆ 出火防止対策促進事業【総務】
 - ・震災時に延焼による被害の拡大が懸念される木造住宅密集地域において、町会・自治会と連携し、出火防止に効果的な感震ブレーカーを対象世帯に直接配布



新 ▶ 関東大震災100年を契機とした消防団員の地域防災力の向上に向けた特別研修【総務・消防】 ⑤0.8億円 (新規)

関東大震災から100年を迎えるにあたり、東日本大震災等の被災地を視察し、当時活動した現地の消防団等からの経験談等を学ぶ特別研修を実施

▶ 特別区消防団の整備・運営【消防】 ⑤44億円 (④43億円)
消防団の活動に不可欠な資機材の整備等を実施

主な整備内容

- 新** 吸水器 (フローティングストレーナー) の増強整備
 - ・浅い水利でも使用可能であり、排水用としても威力を発揮

- 新** 消防団 e-ラーニングシステムの更新
 - ・消防学校訓練の事前・事後学習等を目的に、平成30年度に導入
 - ・機能改善を図ってシステムを更新 (途中再生、再生速度変更等)



新 ▶ **区市町村災害対応力向上支援事業【総務】** **⑤ 4億円（新規）**

新たな被害想定で明らかになった課題の解決に向け、区市町村が防災対策の取組を効果的に進めることができるよう支援

事業内容

初期消火対策	通信対策	トイレ確保対策
<ul style="list-style-type: none"> 補助対象：木密地域における消火器 補助率：1/3 	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象：Wi-Fi機器、非常用発電機 補助率：1/2 	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象：携帯トイレ、簡易トイレ 補助率：1/2 

ペットの災害対策に係る区市町村支援

◆ **医療保健政策区市町村包括補助事業（災害時動物救援事業）【福保】**

- 地域防災計画に動物対策を盛り込んだ区市町村に対し、動物一時避難所の整備、動物用ケージや応急処置備品等の備蓄、飼い主を対象とした広報などの実施を支援（補助率：1/2）



新 ▶ **デジタル技術を活用した家庭の防災・省エネ行動促進事業【総務】** **⑤ 1億円（新規）**

出火防止対策とエネルギーマネジメントの促進に向け、多面的機能を有するスマート分電盤の機能検証等を実施

新 ▶ **「東京防災」・「東京暮らし防災」のリニューアル【総務】** **⑤ 32億円（新規）**

関東大震災100年を契機に、「自助」「共助」の更なる促進を図るため、リニューアルを実施し全世帯へ配布することで、普及啓発を強力に推進

新 ▶ **防災アプリの機能拡充【総務】** **⑤ 2億円（新規）**

都民

やさしい日本語の追加やアプリ全体のデザイン等の改善など、誰もが使いやすいアプリにするためアップデートを実施

▶ **災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進【住政】** **⑤ 0.9億円（④ 0.2億円）**

「東京とどまるマンション」の普及啓発等を実施

事業内容

- 耐震性を有し、停電時のエレベーターの運転等に必要非常用電源の確保や、防災マニュアルを策定し防災活動等を実施しているマンションを、災害時でも自宅での生活が継続しやすい集合住宅（東京とどまるマンション）として登録

- マンション管理組合等に対する制度の普及啓発を強化するとともに、東京とどまるマンションへの登録を条件に防災備蓄資器材の一部を支援

3段階表示

★ (一つ星)

ハード対策のみ、ソフト対策のみでの登録を可能とするとともに、登録住宅の防災対応力を3段階で表示

- ソフト対策の登録
- ハード対策(検査計画日数3日未満)の登録

★★ (二つ星)

- ハード対策(検査計画日数3日以上)の登録
- ハード対策(検査計画日数3日未満)とソフト対策を両方登録

★★★ (三つ星)

- ハード対策(検査計画日数3日以上)とソフト対策を両方登録

耐震性を有していることを前提に、登録可能

など

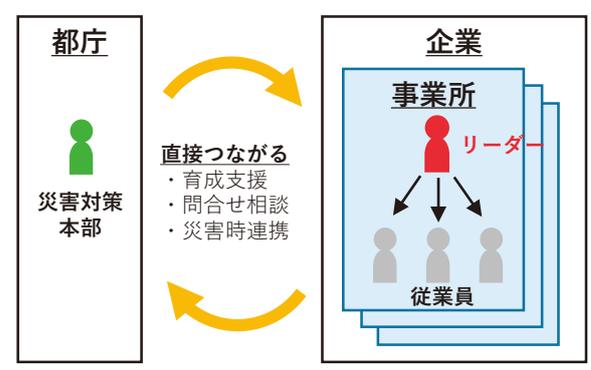
■ 災害対応力・災害医療対策の強化

⑤204億円（④132億円）

- ▶ 帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築【総務】 ⑤7億円（④3億円）
GPS情報等による都内の混雑状況等の把握や一時滞在施設の開設・運営状況等を円滑に収集し、関係機関や帰宅困難者にリアルタイムに情報を発信するシステムを構築
- ▶ 事業所防災リーダーの設置拡大【総務】 ⑤2億円（④1億円）
事業所防災リーダーの新規登録を促進するとともに、事業所防災の知識を体系的にまとめた防災ブックを作成するなど、事業を充実

拡充内容

- ①事業所防災リーダーの普及啓発
 - ・企業の属性に応じた効果的な普及啓発などにより、新規登録を促進
 - ②事業所向け防災ブック（仮称）の作成
 - ・発災時の対処法等を体系化した事業所向け防災ブックを作成
 - ③事業所防災リーダー支援Webサイトの機能拡充
 - ・帰宅困難者対策オペレーションシステムとデータ連携し、災害時の情報を充実
- ➔自助（従業員の安全確保）と共助（地域の防災力向上）により、都内全体の災害対応力を向上



新 ▶ 災害対策車両等の整備（火災対応等）【消防】 ⑤1億円（新規）

木密地域及び倒壊建物の瓦礫が散乱した環境下での火災に対し、効果的な消防活動を実施する車両を整備するとともに、倒壊建物の瓦礫等の破壊・掘削を実施し、救助活動に使用する車両を追加配備

新 ▶ 大規模災害対策資機材の整備等【警視・消防】 ⑤4億円（新規）

大規模災害に備え、装備資機材のレベルアップを図り、災害への備えを一層強化

主な整備内容

警視庁	東京消防庁
<p>大規模水害対策資機材</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒川流域での大規模水害に備え、ワイヤー梯子、庁舎用排水ポンプ、救助ゲージ等を整備  <p style="text-align: center;">救助ゲージ</p>	<p>搬送用資機材（電動運搬車）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EVが使用できない際の高層階での活動時、資器材を容易に搬送可能 
<p>水中赤外線カメラシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜水者が濁った水中においても、水中視界2mを確保し、捜索活動が可能 	<p>カヌー・スラロームセンターを活用した救助訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急流河川等での水難救助訓練や、高層建物・水難救助を想定した航空救助訓練を実施 

新 ▶ AIを活用した技術導入（AI画像解析）【警視】 ⑤0.4億円（新規）

ドローン映像について、AIを活用し、リアルタイムの地図合成や被災者（車両）の発見、災害位置の特定等を自動化

➤ **東京DMAT（災害医療派遣チーム）【福保】** ⑤ 2億円（④ 1億円）

大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際して災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備

事業内容

- ・災害時の医療体制強化のため、令和5年度に新たに1病院を東京DMAT指定病院に指定予定（計28病院となる予定）
- ・各病院に東京DMATカーを1台配備
- ・災害医療の経験豊富な約1,000名の隊員で組織
- ・災害医療の中心を担うことができる救命救急センター等を指定し、その機能を最大限に活用



東京DMATカー



活動の様子

➤ **災害拠点病院等事業継続計画（BCP）策定等支援事業【福保】** ⑤ 1億円（④ 0.8億円）

災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院のBCPの改定等を支援し、災害時の救護活動体制を確保

新

➤ **医療機関水害対策BCP策定ガイドラインの策定【福保】** ⑤ 5百万円（新規）

大規模水害の発生に備え、医療機関の水害対策に特化したBCP策定ガイドラインを策定

新

➤ **防災船による災害対応力の強化【建設】** ⑤ 4億円（新規）

災害対応の実効性を高めた防災船を建造し、発災時の迅速な航路確保や水上輸送に活用【竣工予定】大型船：令和6年度 小型船：令和7年度

防災船の活動内容

発災時

早期の水上ルート確保と輸送を実施

- ・航路・防災船着場の状況調査を実施
- ・傷病者や物資の輸送など

平常時

災害対応力の強化と普及啓発の運航

- ・災害対応・習熟訓練、航路・船着場の現況把握を実施
- ・防災普及啓発や水上バスとしても活用



災害対応時の船内イメージ

新

➤ **サイバー攻撃に対する強靱化対策【デジ】** ⑤ 2億円（新規）

高度化・巧妙化するサイバー攻撃等に対して、より実践的な対策を実施し、都庁のサイバーセキュリティ対策を強靱化

事業内容

- ・オーダーメイドシナリオによるブラインド型訓練により、システム所管部署のレジリエンスを強化
- ・専門人材による攻撃者視点のテストを実施し、システムを堅牢化
- ・情報抜き取り等の物理的脅威に対するセキュリティ対策を強化



など

2 医療体制等の充実

⑤645億円（④601億円）

- **感染症に強い東京の実現に向けた平時からの備え【福保】** ⑤43億円（④18億円）
東京iCDC専門家ボードなど感染症に強い東京の実現に向けて、平時からの対応として備えておくべき対策を強化

主な取組

スピーディな感染症対策

・東京iCDC専門家ボード・情報基盤整備等



感染症への対応力向上

・感染防護具の備蓄等



高齢者施設等対策

・高齢者施設等の感染制御・業務支援体制強化



医療DXの推進

・保健所のデジタル化推進



- **東京都がん診療連携拠点病院事業【福保】** ⑤1億円（④0.9億円）
がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備
- **粒子線治療施設に係る整備計画の策定【福保】** ⑤0.3億円（④0.3億円）
都内未導入の粒子線がん治療について、都立病院粒子線治療施設整備計画（仮称）を策定
- **緩和ケア推進事業【福保】** ⑤0.2億円（④0.2億円）
医療機関における切れ目のない緩和ケアの提供に向け、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進

地域移行を担う受皿を拡大

緩和ケアを担う専門・認定看護師の資格取得支援

・緩和ケアに係る専門資格を有する看護師が未配置の地域の中小病院等に対して、資格取得に要する経費や、研修中の代替人員雇用の人件費への補助を新たに実施



新

大学

- **がん治療と就労の両立に向けた支援事業【福保】** ⑤0.2億円（新規）
頭頸部がん患者の治療と就労の両立支援のため、病院、行政が解決すべき課題を明らかにし、両立を多角的に支援する体制モデルを構築

新

- **心不全サポート事業【福保】** ⑤0.2億円（新規）
地域における医療・介護関係者への心不全に対する理解促進、相談支援の充実及び関係者間の連携強化の役割を担う医療機関を指定し、患者が地域において適切な療養生活を送れる体制を整備（規模：2病院）

新

- **循環器病ポータルサイト運営事業【福保】** ⑤6百万円（新規）
循環器病に関して患者やその家族が必要とする情報に迅速かつ容易にアクセスできる環境を整備するため、ポータルサイトを構築

- **医療保健政策区市町村包括補助事業【福保】** ⑤25億円（④25億円）
区市町村が地域の実情に応じ、創意工夫を凝らして主体的に実施する医療サービスの向上を目指す取組を支援

拡充内容

がん患者へのアピアランスケア支援事業

・ウィッグや胸部補正具（補正下着等）の購入やレンタル等にかかった費用を助成する区市町村を支援

新

- **带状疱疹ワクチン任意接種補助事業【福保】** ⑤7億円（新規）
带状疱疹ワクチン接種に係る個人負担の軽減を行う区市町村を支援（50歳以上の接種が対象）

新

- **在宅医療推進強化事業【福保】** ⑤2億円（新規）
地域における24時間診療体制の構築への支援を充実するとともに、在宅医等がオンラインを活用して病院からの診療支援を円滑に受けられる仕組みを構築

事業内容

① 地域における24時間診療体制の構築

往診医療機関との連携などにより、24時間の診療体制の構築を区市町村とともに進める地区医師会を支援

② オンラインを活用した診療体制の構築

在宅医等が患者宅から通信機器を活用し専門医の診療を受けられる仕組みを構築



新

- **オンライン診療・服薬指導に係る都民及び医療機関・薬局への普及啓発事業【福保】** ⑤0.1億円（新規）
オンライン診療・服薬指導の普及啓発や理解促進を図るため、広報動画の作成や実施機関向けオンラインセミナーを開催

新

- **助産所設備整備費補助【福保】** ⑤0.3億円（新規）
分娩を取り扱う助産所に対し、超音波診断装置や分娩監視装置等の医療機器及び画像を用いて嘱託医師等に相談できる情報通信機器の購入に要する経費を補助

新

- **助産所と嘱託医療機関等の連携支援【福保】** ⑤2百万円（新規）
助産所における嘱託医師等の確保のため、都において相談窓口を設置し、助産所開設希望者等からの相談に対する支援・調整を実施

- **東京都立病院機構への負担【福保】** ⑤494億円（④493億円）
都民の健康の維持及び増進に寄与するため、地方独立行政法人東京都立病院機構に対し、行政的医療の安定的かつ継続的な提供をはじめ、高度・専門的医療の提供及び地域医療の充実への貢献に向けた取組等を推進できるよう必要な経費を負担（令和4年度予算額は移行前の都立・公社病院に対する負担等を含む）

新

- **総合診療体制の強化【福保】** ⑤1億円（新規）
都立病院の臨床現場を活用して、都独自の総合診療医の育成プログラムを作成し、人材育成を行うとともに、育成した人材を地域に輩出し、都における総合診療体制を充実・強化

など

3 暮らしの安全・安心の確保

⑤593億円（④363億円）

■ 救急活動・救急医療体制の充実

⑤101億円（④95億円）

- **東京都地域救急医療センターの運営等【福保】** ⑤6億円（④6億円）
救急医療の連携を強化し、迅速に患者を受け入れる体制を整備
- **救命救急センター運営費補助【福保】** ⑤11億円（④11億円）
救命救急センターの運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保
- 新** ➤ **通常救急隊の増強【消防】** ⑤2億円（新規）
消防力増強が必要な地域から、到着時間の短縮効果が高い署所を選定し、通常救急隊を増隊（2隊増隊）

事業内容

・令和4年の救急出場件数は、過去最多を記録した令和元年を上回るペースで増加



◆通常救急隊を2隊増隊



出動



- **デイトム救急隊の増強【消防】** ⑤0.8億円（④1億円）
日中救急需要が高く、昼夜の比が大きいなど配置効果が高い署を選定し、デイトム救急隊を増隊（2隊増隊）
- **救急相談センターの充実強化【消防】** ⑤7億円（④7億円）
通信員（30人）を削減し、救急需要に応じた人材業務委託を行うことで、救急相談センターの応需体制を強化
- 新** ➤ **自動式心マッサージ器の導入【消防】** ⑤2億円（新規）
自動式心マッサージ器を全救急隊等に順次導入（計286台）

など

■ まちの安全・安心の確保

⑤492億円（④268億円）

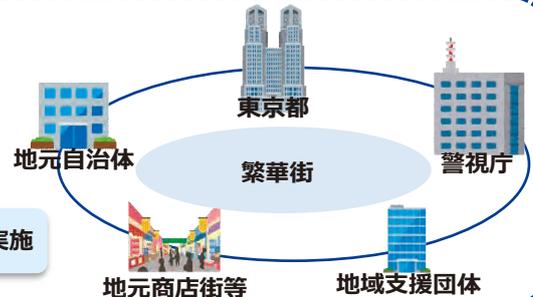
- 新** ➤ **捜査支援用タブレットの整備【警視】** ⑤0.5億円（新規）
実況見分や関係者からの聞込捜査等において、報告書作成等をタブレット端末で実施
- 新** ➤ **デジタル映像解析用サーバの借入れ（歌舞伎町地区）【警視】** ⑤4百万円（新規）
歌舞伎町の街頭防犯カメラシステムに映像解析用サーバを追加し、モニター作業等を効率化
- 新** ➤ **高齢者スマホ防犯教室【警視】** ⑤0.6億円（新規）
高齢者向けに、インターネットの危険性を手口ごとに解説し、被害に遭わないための対策について、オンデマンド及び会場で疑似的に体験できる講座を実施

新 ▶ **犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援【生文ス】** **⑤0.2億円（新規）**

青少年の性被害等を未然に防止するため、繁華街に集まる青少年を対象として、イベント等による普及啓発事業を実施

取組内容

- ・ 青少年の関心を高めるタレントを活用するなど効果の高い啓発イベントを実施
- ・ ウェブ、SNS等青少年が利用する媒体を活用した啓発の充実



庁内外の関係機関と連携して実施

▶ **身近な犯罪の防止対策【生文ス】** **⑤2億円（④0.9億円）**

オレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺や女性に対する犯罪など、都民の身近で起こる犯罪への対策を行い被害を未然に防止

拡充内容

新 痴漢撲滅プロジェクト

- ▶ 官民連携で防犯意識の向上・犯罪の抑止を促進し、痴漢被害のない社会の実現に向けた気運を醸成

【令和5年度の取組】

- ・ 庁内プロジェクトチームの設置と民間事業者と連携したムーブメントの創出
- ・ 痴漢撲滅キャンペーン等の展開
- ・ 痴漢被害実態調査



▶ **送迎バス等安全対策支援事業【生文ス・福保・教育】** **⑤136億円（④補正計上）**

令和4年9月に発生した園児置き去り事故を踏まえた緊急対策として、子供の安心・安全性確保の取組を支援するため、国の支援策を踏まえ、送迎バス等への安全装置の設置等について補助を行うとともに、都独自に対象を拡充

▶ **警察総合庁舎の改築【警視】** **⑤12億円（④29億円）**

老朽化・狭あい化が進行している警察総合庁舎（霞が関）を改築し、分散している部署を集約させ、隣接する警視庁本部庁舎とより連携することで、テロを含めた大規模事件等への捜査力を強化

▶ **東京消防庁本部庁舎改築【消防】** **⑤0.8億円（④0.2億円）**

老朽化・狭あい化が進行している本部庁舎（大手町）を改築し、免振機能等を向上させ、本部機能を一元化するとともに、大規模災害やテロ等への対応力を強化

▶ **指令管制システムの更新【消防】** **⑤23億円（④3億円）**

令和8年度に耐用年数を迎える現行指令管制システムの更新に向けて、次期システムを構築（令和8年度末運用開始予定）

新 ▶ **国民保護に関する調査【総務】** **⑤0.2億円（新規）**

弾道ミサイル攻撃から都民の生命と財産を守るため、弾道ミサイルのリスクを明らかにするとともに、被害を軽減するための避難施設（シェルター）について、技術的調査を実施

など

VI 脱炭素社会の実現

スマートシティ

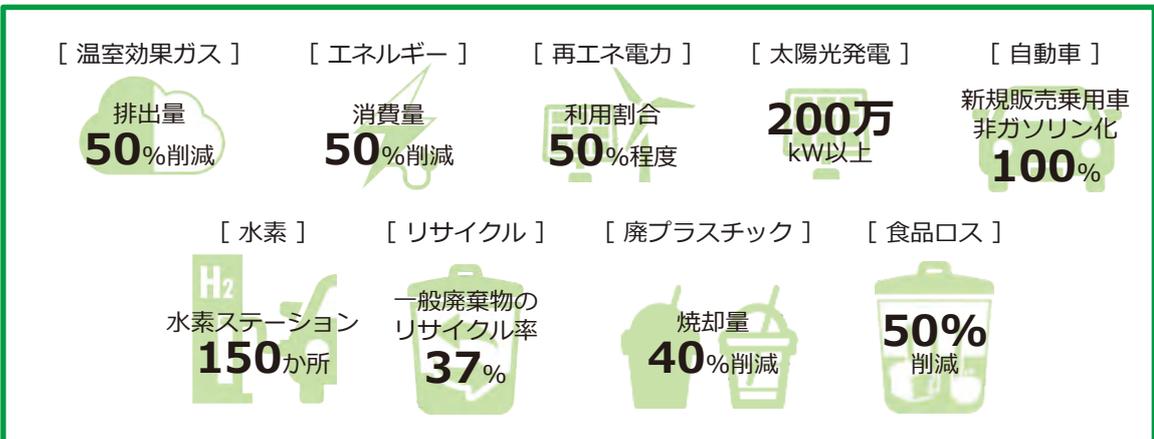
2050年の「ゼロエミッション東京」の実現に向け、都内温室効果ガス排出量を2030年までに50%削減（2000年比）することを目指し、エネルギー安全保障の観点からも不可欠な脱炭素化施策を強力に推進して、「未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京」につなげていきます。

1 ゼロエミッション東京の実現

⑤1,822億円（④692億円）

ゼロエミッション東京の実現に向けた施策展開

主な2030年目標



環境確保条例の改正を礎に更なる省エネ・再エネ利用等を牽引

家庭・業務部門含め全ての主体で省エネ行動を加速



省エネルギー対策

再生可能エネルギーを基幹エネルギーに



再生可能エネルギーの導入拡大

グリーン水素を脱炭素社会実現の柱に



水素エネルギーの普及拡大

脱炭素化の取組を通じて、荷主や船会社から
選ばれ続ける港湾を実現



東京港のCNP形成等に向けた取組

Well-to-Wheelにおけるゼロエミッションが実現



ZEVの普及促進

持続可能な資源利用を実現し、
サーキュラーエコノミーへ移行



プラスチック対策・食品ロス対策

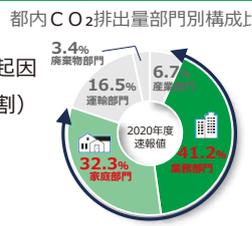
■ 改正環境確保条例の円滑な施行に向けた支援策

⑤ 780億円 (④ 355億円)

支援策の背景

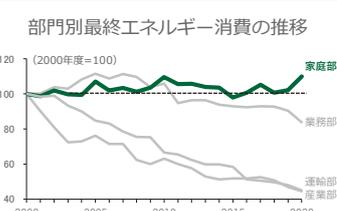
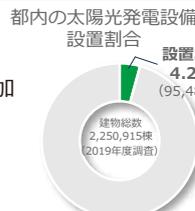
東京の姿を左右する建物対策

- ・ 都内CO₂排出量の7割が建物でのエネルギー使用に起因
- ・ 2050年時点では、建物ストックの約半数（住宅は7割）が今後新築される建物に置き換わる見込み
- 2050年の東京の姿を形作る新築建物への対策が極めて重要



東京の大きなポテンシャル“屋根”

- ・ 家庭部門のエネルギー消費量は、2000年度比で唯一増加
- 一層の対策強化が必要
- ・ 都内の住宅屋根への太陽光発電設備設置量は限定的
- 大都市東京ならではの強み“屋根”を最大限活用



新築中小建物への太陽光発電設備の設置等を義務づける全国初の制度を多彩な支援により推進

- ・ 太陽光発電設備（PV）などの機器設置に資する支援策を拡充し、都民の選択肢を拡大
- ・ 新制度の総合窓口の運営やパネルリサイクルなどのソフト支援を充実し、都民の不安を払拭
- ・ 令和5年度は、年間の新築住宅着工棟数の約半数の2.3万棟分のPV設置を支援

* 新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金（仮称）を充当するなど、財政面からも着実な対応を推進

➤ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業【環境】

⑤ 244億円 (④ 108億円)

東京の地域特性を踏まえた省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して、水準に応じた補助を実施

➤ 建築物環境報告書制度推進事業【環境】

⑤ 34億円 (④ 補正計上)

建築物環境報告書制度への対応が必要な事業者に対して、取組内容に応じた補助を実施

事業内容

建築物環境報告書制度

- ・ ハウスメーカーなどの事業者に対して、中小規模新築建物（住宅等）への断熱・省エネ性能の確保、PV等の設置の義務付け・誘導を行う仕組み

新制度に参画する事業者に対して、PV等設置への支援を行い、率先的な取組を加速

- ・ 事業計画の提出を前提に、再エネ機器の導入を一括補助

主な事業・補助対象		5年度	
PV単独導入	太陽光	5,000 件	19億円
	機能性PV上乘せ*1	5,000 件	
蓄電池・V2H	蓄電池	1,100 件	11億円
	V2H*2	330 件	



* 1 通常のPVを設置できない住宅にも設置可能な軽量・小型PVなど、東京の地域特性に対応した機能を有する製品の設置を支援
* 2 ZEVに搭載された電池から家庭に電力を供給できる機器

➤ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【環境】

⑤496億円（④247億円）

都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進

事業内容

既存住宅等への太陽光発電設備などの導入を促進し、環境+レジリエンス+健康を満たす住宅へ

・令和5年度予算では、PVのみを導入する場合にも補助を開始するほか、PVと組み合わせる場合のエコキュートの導入、壁などの断熱改修への補助など、取組を充実・強化

<イメージ>

主な事業・補助対象		5年度
既存住宅 省エネ改修	窓・ドア（高断熱化）	各50,000戸
	【新設】壁・屋根・天井・床断熱	10,000戸
熱と電気の 有効利用	【新設】エコキュート(PVセット)	2,000件
	太陽熱・地中熱	64件
蓄電池導入	蓄電池	13,800件
V2H導入	V2H	1,724件
PV 単独導入	太陽光	13,500件
	【新設】機能性PV上乗せ パワコン更新	3,045件 11,280件



➤ 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業【環境】

⑤0.4億円（④補正計上）

初期費用ゼロで太陽光発電設備等を設置する事業者に対して助成し、サービス利用料の低減等を通じて住宅所有者へ還元

➤ 集合住宅における再エネ電気導入先行実装事業【環境】

⑤0.3億円（④補正計上）

再エネ高圧一括受電への切替支援等を行い、集合住宅の再生可能エネルギー100%電力導入を促進

➤ 太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業【環境】

⑤0.1億円（④補正計上）

都と協定を締結する事業者が購入希望者を募集し、一括発注を行うことで、購入価格の低減を図る仕組みを構築

➤ 建築物環境報告書制度の円滑な施行に向けた普及啓発等【環境】

⑤4億円（④補正計上）

新制度の普及啓発として、総合窓口の運営や多面的な広報活動を展開するとともに、都民・事業者へアドバイザー支援を実施するほか、制度施行に先駆けて、制度適合を図る意欲的なリーディング企業を表彰

新

➤ 太陽光パネル高度循環利用の推進【環境】

⑤1億円（新規）

関係事業者で構成する協議会と連携し、住宅用太陽光発電設備のリサイクル支援や高度循環利用に係る普及啓発を実施（規模：870件（5か年））

■ 省エネルギー対策

⑤134億円（④32億円）

- ▶ 家庭のゼロエミッション行動推進事業【環境】 ⑤48億円（④7億円）
省エネ性能の高い家電等への買替を支援する東京ゼロエミポイントの付与数を拡充し、家庭の省エネ行動をより一層促進

- 新** ▶ 家庭のH T Tムーブメント普及促進事業【環境】 ⑤4億円（新規）
家庭に対してH T Tに係る取組の理解を促進し、行動変容や定着を図るため、幅広い機会を捉えてP Rを実施

- ▶ 節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業【環境・産労】 ⑤0.7億円（④補正計上）
小売電気事業者等が電力の需給状況に応じ節電要請を行い、節電に取り組んだ家庭や事業所にインセンティブ（ポイント等）を付与する取組等を支援

- 新** ▶ ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業【産労】 ⑤34億円（新規）
中小企業等の更なる省エネルギー化を推進するため、省エネ設備の導入と運用改善の実践を支援

事業内容

[補助率] 2/3 [上限額] 2,500万円 *先進的な設備導入事業については補助率・上限額を引き上げ

「補助対象」

省エネ設備導入 高効率空調設備、LED照明設備、断熱窓 など



運用改善実践支援 BEMS（ビルのエネルギー管理システム）、人感センサー等の導入、照明スイッチの細分化工事 など



- 新** ▶ 既存非住宅省エネ改修促進事業【都整】 ⑤4億円（新規）
既存非住宅の省エネ化を促進するため、国事業を活用した補助制度を構築し、省エネ診断・改修等に対する補助を実施

- 新** ▶ 中小企業等における排出量取引創出に向けた社会実装事業【産労】 ⑤7億円（新規）
中小企業等における脱炭素化の取組を加速させるため、排出量取引事例を創出する取組等を実施

事業内容

・中小企業等の脱炭素化と排出量取引の活性化に向け、国のカーボンプレジット制度であるJ-クレジットを活用して、中小企業等における取引事例を創出

J-クレジット創出
に向けた取組支援

・クレジット創出の計画策定から市場での売却までをサポートする専門家を派遣
・計画に基づく設備投資と認証取得に要する経費を支援

意欲的なCO₂排出
削減目標達成支援

・自社の排出削減への支援に加え、CO₂削減目標達成のためのJ-クレジットの購入に要する経費を支援

など

■ 再生可能エネルギーの導入拡大

⑤234億円（④127億円）

➢ 都有施設等における太陽光発電設備等設置事業【環境ほか】 ⑤164億円（④96億円）
設置可能な既存都有施設等への太陽光発電設備等の設置を加速

➢ 都有施設におけるV P Pの構築事業【環境】 ⑤2億円（④補正計上）
都有施設の太陽光発電設備、蓄電池等分散型エネルギーリソースを活用した都有施設におけるV P P（バーチャルパワープラント）*の構築を実施
* I o Tやクラウドを活用し、あたかも1つの発電所のように、需要、発電、蓄電をまとめてコントロールする仕組み

都の率先的な取組

太陽光発電設備等の設置

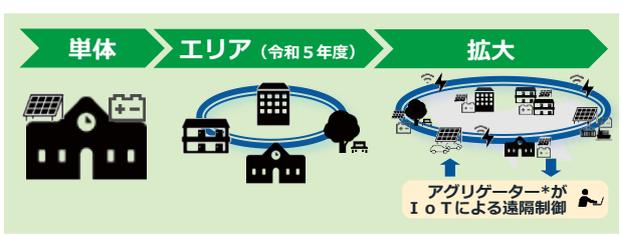
・ソーラーカーポートの設置などにより、更に取組を加速し、令和5年度は約300施設に設置

	都営住宅	J K K住宅	警察署・消防署等	都立学校	公園・港湾施設等	都有事業所 (島しょ施設含む)	P P A方式*	合計
施設数	100	30	106	8	2	33	21	300

*施設の屋根等のスペースに、P P A事業者（設備の所有、管理等を行う会社）が太陽光発電設備を設置し、発電した電力を事業者から購入する方式

V P Pの構築

- ・ 都有施設に設置した発電設備等を束ね遠隔・統合制御するエネルギーマネジメントシステムを構築
- ・ 令和5年度は中小規模のエリアでV P Pモデルの構築を開始し、再エネ最大化に向けた課題を検証



*分散型エネルギーリソースを一元管理・遠隔制御する事業者

新 都市型太陽電池による創電・蓄電の強化推進事業【環境】 ⑤0.3億円（新規）
大学 円筒形太陽電池による壁面発電の有効性を分析するとともに、同電池を用いたイノベーションを創出

新 小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業【環境】 ⑤6億円（新規）
小売電気事業者による、供給先の決まっていない再エネ電源の開発事例を創出し、都内への再エネ電力の供給を促進

➢ 地産地消型再エネ増強プロジェクト【環境・産労】 ⑤37億円（④12億円）
事業者及び区市町村が都内及び都外（東京電力管内）に導入する自家消費型再エネ等設備の整備費の補助を実施

新 木質バイオマスエネルギー農業利用推進事業【産労】 ⑤2億円（新規）
木質バイオマス発電による環境に配慮したエネルギーの東京農業での利活用を推進

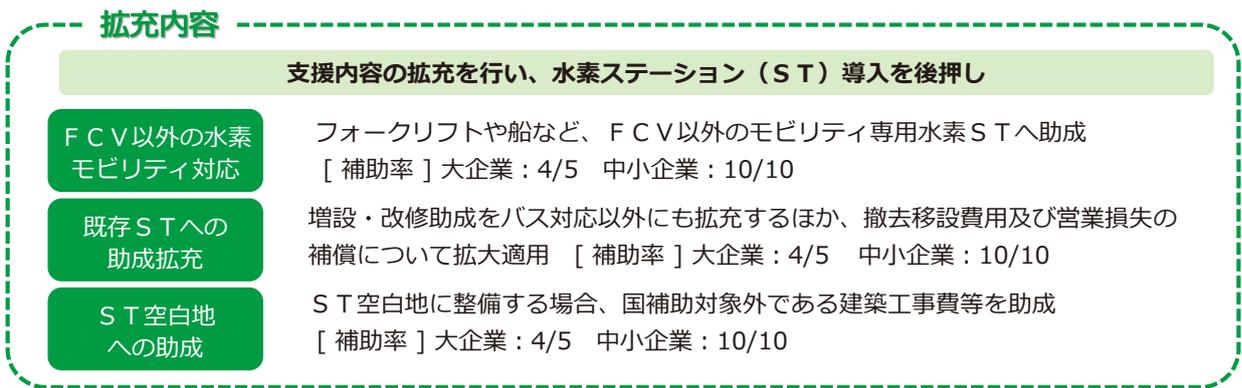
新 バイオ燃料活用における事業化促進支援事業【産労】 ⑤2億円（新規）
バイオ燃料の活用を促進するため、商用化・実装化に取り組む事業者に対し、必要経費を支援
など

■ 水素エネルギーの普及拡大 ⑤66億円（④2億円）

- 新** ➤ **グリーン水素の製造・利活用事業【産労】** ⑤0.5億円（新規）
都内においてグリーン水素を製造するための設備の設計等を実施
- 新** ➤ **中央防波堤におけるグリーン水素の製造・利活用事業【産労】** ⑤1億円（新規）
中央防波堤においてグリーン水素を製造するための設備の調査・設計等を実施
- 新** ➤ **グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業【産労】** ⑤12億円（新規）
水素製造機器メーカー等から、グリーン水素の製造から利用までの機器構成に係るプランを公募し、その提案に基づき機器を設置する事業者を導入経費の補助を実施



- 新** ➤ **パイプラインを含めた水素供給体制構築事業【産労】** ⑤2億円（新規）
今後海外からの水素を受け入れる場合のパイプラインなどのサプライチェーンに関する調査のほか、羽田エリアでの水素活用イベントを実施
- **水素ステーション設備等導入促進事業【産労】** ⑤43億円（④0.5億円）
水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費等の補助を実施
（⑤3年分を一括出えん、④一括出えん分を除く）



- 新** ➤ **カーボンニュートラルの実現に向けた取組【総務】** ⑤0.3億円（新規）
東京都立大学において、再生可能エネルギー由来の電力の有効活用や水素エネルギー貯蔵・運搬技術の開発を目的とした研究を実施
- 新** ➤ **燃料電池フォークリフト実装支援事業【産労】** ⑤5億円（新規）
燃料電池フォークリフトの普及を促進するため、車両購入費の補助等を実施
（4年分を一括出えん）

- 新** ➤ **Z E Vごみ収集車実装支援事業【産労】** ⑤0.6億円（新規）
 区市町村と連携して、燃料電池（F C）ごみ収集車の実装化を推進

など

■ 東京港のC N P形成等に向けた取組 ⑤36億円（④0.6億円）

カーボンニュートラルレポート（C N P）形成に向けた取組の背景

- 世界的な環境意識の高まりを受け、選ばれ続ける港湾となるためには環境への配慮の視点が重要な要素
- 都は、脱炭素化の取組を戦略的に進めるため「東京港カーボンニュートラルレポート（C N P）形成計画」を策定
- 脱炭素化の取組を通じて、東京港におけるC N Pを形成し、荷主や船会社から選択される港湾を実現



- 新** ➤ **F C換装型荷役機械の先行プロジェクト【港湾】** ⑤4億円（新規）
 F C換装型のタイヤ式門型クレーン（R T G）をF Cユニットに換装し、水素の運搬・充填を行い稼働させるとともに、将来的な水素供給方法、インフラ整備の検討等を実施

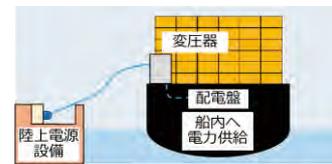
- 新** ➤ **F C換装型荷役機械導入促進事業【港湾】** ⑤24億円（新規）
 コンテナふ頭のすべてのR T GをF C換装型へ転換するため、事業者のF C換装型R T G導入に要する費用の補助を実施

- 新** ➤ **公共ふ頭における陸電導入【港湾】** ⑤債務負担（令和6年度0.5億円）（新規）
 陸電導入に向けて、設備の規格、設置場所、必要なコストや導入スケジュールなどを調査するとともに送電網の検討や陸電設備等の用地確保調整等を実施

事業内容

- 停泊中の船舶のアイドリングストップを促進し、C O₂排出を削減するため、公共ふ頭における陸電設備を整備

停泊中の船舶からのC O₂排出量を削減



陸電設備のイメージ

- 新** ➤ **環境配慮型船舶の導入【建設・港湾】** ⑤0.3億円（新規）
 環境配慮型船舶の開発動向を注視しつつ、基本設計や燃料供給方法についての調査などを実施

- 新** ➤ **臨海副都心の脱炭素化に向けたまちづくりの推進【港湾】** ⑤7億円（新規）
 臨海副都心において、民間事業者等と連携し、全国で初めて地域熱供給へ水素混焼ボイラーを実装させるとともに、グリーン電力によるライトアップを実施し、臨海副都心における取組機運を醸成

など

■ ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の普及促進 ⑤556億円（④169億円）

- ZEV普及促進事業【環境・産労】 ⑤319億円（④68億円）
走行時にCO₂を排出しないZEVの普及促進のため、購入費等の補助を実施（2年分を一括出えん）

新

- EVバス・EVトラック導入促進事業【産労】 ⑤31億円（新規）
ZEVの普及拡大に向けてEVバス・EVトラック等の車両購入費の補助を実施

事業内容

[補助額] 同等燃費水準車（ディーゼル車）の車両価格との差額
[上限額] 2,300万円
[規模] バス50台 トラック215台



- ZEV等の普及啓発【産労】 ⑤15億円（④2億円）
ZEVに対する都民の関心を高めるため、ZEVの認知度向上に向けた取組等を実施
- 充電設備普及促進事業【環境・産労】 ⑤174億円（④55億円）
ZEVの普及拡大に向けて、住宅・民間施設・区市町村等への充電設備の設置を促進するため、設置費及び急速・超急速充電設備の維持管理費の補助等を実施（2年分を一括出えん）

拡充内容

公共用充電器設置目標 2025年に充電設備 5,000基 2030年に急速充電設備 1,000基

普通充電器

普通充電器の設置規模を拡充 [規模] ④620件→⑤4,660件
機械式駐車場設置工事費の拡充 [上限額] ④81万円→⑤171万円



超急速充電器

超急速充電器の補助を拡充
[想定出力] ④90kW→⑤200kW [電気基本料金] ④110万円/年→⑤310万円/年
[設置工事費上限] ④500万円→⑤1,600万円
[設備購入費上限] ④500万円→⑤1,500万円

- マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会の運営【環境】 ⑤0.6億円（④補正計上）
マンション充電設備の普及促進に向けて充電サービス事業者等で構成する連携協議会の運営を行うとともに、事業者やマンションに対する支援を実施
- ZEV庁有車の導入【環境ほか】 ⑤7億円（④10億円）
庁有車等を更新のタイミングでZEV・EVバイクへ切り替え、庁有車等の非ガソリン化を推進
- 都有施設における充電設備設置事業【環境】 ⑤5億円（④4億円）
ZEVの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置

など

■ プラスチック対策・食品ロス対策

⑤16億円（④6億円）

➤ **プラ製容器包装等・再資源化支援事業【環境】** ⑤9億円（④3億円）
区市町村でのプラスチック分別収集の実施に向け、実施自治体へのレベルアップ支援を行うとともに、未実施自治体へのスタートアップ支援を実施

➤ **革新的技術・ビジネス推進プロジェクト【環境】** ⑤2億円（④1億円）
持続可能なプラスチック利用を実現するため、革新的な技術やビジネスの共創・社会実装に取り組む企業を支援

新

大学

➤ **未来を担う子どもたちへの食品寄贈事業【環境】** ⑤0.3億円（新規）
未来を担う子どもたちを守るための食品寄贈の仕組みづくりのため、食品寄贈に関する認証機関や、物流ネットワークの構築について検討

新

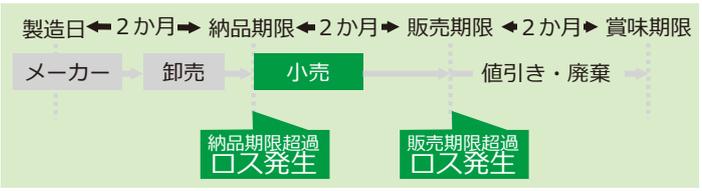
➤ **賞味期限前食品の廃棄ゼロ行動促進事業【環境】** ⑤0.4億円（新規）
商慣習により発生している賞味期限前の食品ロスに対して、廃棄ゼロに向けた行動を促進

事業内容

1/3ルール

- ・食品の流過程において、小売への納品期限を賞味期限の3分の1以内とする商慣習
- ・納品期限、販売期限の各期間を超えると、賞味期限前にも関わらず、食品ロスが発生する可能性

イメージ（賞味期限が6か月の場合）



- ・業種ごとの実態把握調査などを実施し、食品ロス削減を促進
- ・「てまえどり」の推進など消費者に対する普及啓発



新

➤ **フードテックを活用した食品ロス削減推進事業【環境】** ⑤0.4億円（新規）
フードテック（食の先進技術の総称）を活用し、スタートアップ等と連携しながら、食品ロス削減に寄与する新たなビジネスモデルの創出と社会実装を推進

新

➤ **食品廃棄物の有効利用促進事業【環境】** ⑤0.5億円（新規）
家庭用廃食用油をはじめとした食品廃棄物の回収拡大を図り、S A F*原料などの用途で有効活用を促進 * Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料

事業内容

- 都民への普及啓発
- 区市町村との連携事業
- S A F活用に向けた調査等

廃油がS A Fや工業燃料として有効活用できるPR動画を作成し、広く都民へ情報発信
廃油回収に取り組む区市町村と連携し、回収量拡大に向けた取組を推進
食品廃棄物のS A F原料化に係る取組状況やS A Fの有効活用に向けた調査等を実施

食品廃棄物の再生利用の取組を後押し



など

コラム GX（グリーントランスフォーメーション）施策の推進

- ・ 気候危機に直面し、世界がGXに向けた取組を進める中、都は日本の先頭に立ち、脱炭素化への取組を加速するとともに、あらゆる面からグリーンシフトを促し、脱炭素と経済の両立を図っていく必要があります。
- ・ 2030年のカーボンハーフ実現に向け、脱炭素化に向けた取組を強力に推し進めていきます。

社会構造の变革

再生可能エネルギーへの転換

家庭向け

- ◆ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 
- ◆ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 

事業者向け

- ◆ 建築物環境報告書制度推進事業
- 新 EVバス・EVトラック導入促進事業 
- ◆ 充電設備普及促進事業 
- 新 バイオ燃料活用における事業化促進支援事業 

都率先行動

- ◆ 都有施設におけるVPPの構築事業
- ◆ 都有施設等における太陽光発電設備等設置事業 

＋
カーボンハーフに向けた取組の加速

水素エネルギーへの転換

社会実装

- 新 グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業 
- 新 ZEVごみ収集車実装支援事業

インフラ整備

- 新 グリーン水素の製造・利活用事業
- 新 パイプラインを含めた水素供給体制構築事業
- ◆ 水素ステーション設備等導入促進事業 

CNPの形成等

- 新 FC換装型荷役機械導入促進事業
- 新 臨海副都心の脱炭素化に向けたまちづくりの推進 

産業構造の变革

オープンイノベーションの促進や人材のグリーンシフト

- 新 GX関連企業誘致促進補助金
- 新 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業
- 新 成長産業人材雇用支援事業 
- ◆ 都立職業能力開発センター等の充実

×
脱炭素と経済の両立

投資を呼び込む・投資を促す環境の創出

- 新 創エネ・蓄エネ推進ファンド（仮称） 
- 新 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業
- 新 ファンドによる脱炭素化に向けたスコープ3対応に取り組む中小企業支援
- 新 私募債を活用した脱炭素化企業の取組支援

Ⅶ 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

ビッグデータやAIなどの先端技術を活用したスマートサービスの充実などにより、都内の様々な地域で豊かで便利な暮らしを実現するとともに、デジタルを梃子に、制度や仕組みの根本まで遡った構造改革を推進し、都政のQOSの飛躍的な向上につなげていきます。

1 「スマート東京」の実現

⑤1,126億円（④780億円）

新

➤ 「つながる東京」Wi-Fiアクセスポイントの整備【デジ】

⑤12億円（新規）

避難所等に指定された都の重要施設へWi-Fiアクセスポイントを整備するとともに、TOKYO FREE Wi-Fiや都有施設等のWi-Fiを順次、世界共通の認証基盤へ統一

事業内容

- [災害時等の通信]
- [セキュリティ]



【令和5年度の取組】

- ① Wi-Fiの新規設置、既存Wi-FiのOpenRoaming*化
- ② 区市町村への技術支援により、OpenRoamingを普及・拡大

①の対象施設数

新規設置 (都立学校、公共施設等)	329
既設更新	342
合計	671

* 一度のアカウント登録により、暗号化された安全なWi-Fiを利用できる世界共通の認証基盤

▶ 都市強靱化対策として、災害時等においてもセキュリティが高い通信手段を確保

➤ 街のスマート化に向けたスマートポールの活用【デジ】

⑤4億円（④1億円）

先行実施エリアの西新宿に導入したスマートポールを区市町村等と連携しながら都内に展開し、街のスマート化に活用

令和5年度の主な取組

- ・ スマートポール*の利活用ニーズ等が高い地域における取組を支援
 - * 5Gアンテナ基地局、高速Wi-Fi及びセンサー等の様々な機能を備えた都市インフラ
- 整備費用補助（6基/1基あたり上限750万円、補助率1/2）
- 搭載機能、設置場所の調整等に係る支援 等



▶ スマートポールの利活用モデルの構築と横展開により「街のスマート化」を推進

➤ モバイル通信ネットワーク環境整備事業【デジ】

⑤7億円（④4億円）

基地局施設等を整備し、通信困難地域の通信環境改善に取り組む町村を支援

新

➤ 衛星通信活用事業【デジ】

⑤2億円（新規）

山間部及び島しょ地域並びに海上船舶など、通信困難が解消されない地域を対象に、衛星通信を活用し、通信困難地域解消や通信障害時等の通信環境不安を解消

➤ **東京データプラットフォームの構築【デジ】** ⑤ 8億円（④ 3億円）

公共データや民間データなど、様々なデータを集約・連携する「東京データプラットフォーム」の稼働に向けた取組を推進

事業内容

【これまでの取組】

- ・ データプラットフォーム構築の方策を決定、「東京データプラットフォーム協議会」の設置 等

【令和5年度の主な取組】

- ・ データ流通に必要な機能を実装したシステム基盤を構築・稼働し、段階的にデータ整備・データ流通推進の機能を拡大

取組	概要
データ整備・提供	区市町村が保有するデータのうち、デジタル庁が定める自治体標準データセットについて、都が整備・提供することにより、データプラットフォームにおける取扱いデータを拡充
データ流通推進	利用者の拡大に向けた活動や将来の取扱いデータの更なる拡充に向けた調査を実施

▶ データプラットフォームを中心としたデータの利活用と新たなサービスの創出を促進

➤ **デジタルツイン実現プロジェクト【デジ】** ⑤ 4億円（④ 4億円）

現実空間のデータを仮想空間に3Dで再現し、様々なシミュレーションを行う「都市のデジタルツイン」の実現を推進

事業内容

【令和5年度の主な取組】

- ・ 地理空間データ等を局横断的に連携するデータ連携基盤の運用・機能拡充
- ・ 各局システム等との連携や庁外データとの連携 等

デジタルツインを活用した各局事業の業務効率化・高度化に向け、シミュレーションの本格実施を支える環境整備を推進



▶ リアルタイムデータと連携したデジタルツインを政策立案等へ活用し、都政のQ O Sを継続的に向上

新

➤ **子供向けデジタル体験向上プロジェクト【デジ】** ⑤ 1億円（新規）

今後のデジタル社会を担っていく小中学生が、誰でも気軽に、初歩のプログラミングやデジタル創作活動など、幅広いデジタルの体験や学びができる仕組みづくりを推進

事業内容

- ・ 海外の先進的な取組事例や子供のニーズ、デジタル体験機会の現状等を把握し、幅広いデジタル体験により創造性を育めるプログラムを、子供施策等の専門家とともに開発
- ・ 「子供のデジタルバイド」が生じないように、大学やNPO法人等と連携し、プログラムを複数の場所で実践



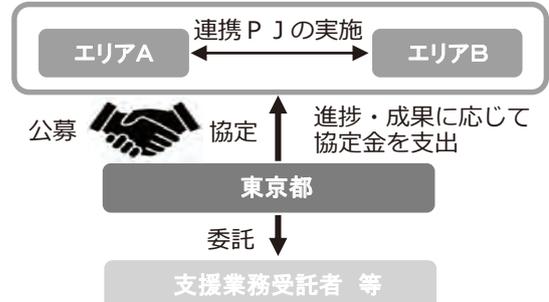
▶ 子供の創造性を育み、新たな時代を切り開く将来のデジタル人材の輩出に貢献

新 ▶ **データ連携・活用促進プロジェクト【デジ】** **⑤ 3億円（新規）**

都市OS等プラットフォーム間でのデータ・サービス連携によるデータ流通・サービス実装を目指し、データ連携基盤等の広域運用を図るプロジェクト等を支援

取組例と支援イメージ

- プラットフォーム間の連携・横展開などを促進する取組や、データ連携・活用促進につながる新たなソリューションの構築を目指す取組を支援（年合計6件程度）
- 都は、取組の進捗等を踏まえたKPI評価により、協定金を支出



2030年までに分野横断型スマートサービスの都内全域展開を更に推進

（公募・選定サポート、PJの進捗管理、KPI評価サポート、イベントの企画・開催、効果的な成果発信）

▶ **ドローン物流の社会実装促進事業【デジ】** **⑤ 2億円（④ 1億円）**

ドローン物流の実装を目指して、レベル4*での技術検証等を実施
*有人地帯における補助者なし目視外飛行

▶ **シビック・クリエイティブ・ベース東京（再掲）【生文ス】** **⑤ 5億円（④ 3億円）**

デジタルテクノロジーを活用したアートとデザインの創造拠点として、東京からイノベーションを創出する機会を提供

新 ▶ **販路開拓におけるDXサポート事業【産労】** **⑤ 2億円（新規）**

中小企業における販路開拓手法のDXを推進していくため、人材育成講座やハンズオン支援等を行い、成果事例を発信

新 ▶ **都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業【産労】** **⑤ 3億円（新規）**

都内中小企業に対し、デジタル化の必要性を周知するとともに、デジタル化診断を行い、各企業の取組状況に応じた支援メニューにつなげることで、事業活動のデジタル化を促進

▶ **中小企業デジタルツール導入促進支援事業【産労】** **⑤ 9億円（④ 6億円）**

都内中小企業に対し、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事業活動のデジタル化を促進させ、継続的な成長・発展を支援（規模：④500件→⑤700件）

新 ▶ **宿泊施設デジタルシフト応援事業（再掲）【産労】** **⑤ 0.9億円（新規）**

宿泊事業者が行う比較的短期間で導入可能なデジタル技術を活用した取組を支援することで、人手不足の解消や業務効率化などの課題について早期に解決し、観光産業を活性化

▶ **港湾DX加速化補助金【港湾】** **⑤ 7億円（④ 2億円）**

予約情報の活用や遠隔操作荷役機械との情報連携に取り組むターミナル事業者を支援し、競争力のあるコンテナターミナル構築を推進

▶ **バーチャル・ラーニング・プラットフォーム（再掲）【教育】** **⑤ 2億円（④ 0.3億円）**

都がオンライン上の仮想空間（バーチャル・ラーニング・プラットフォーム）を構築し、居場所・学びの場を整備して自治体に提供

新

➤ **新団体（GovTech東京）の設立等【デジ】**

⑤23億円（新規）

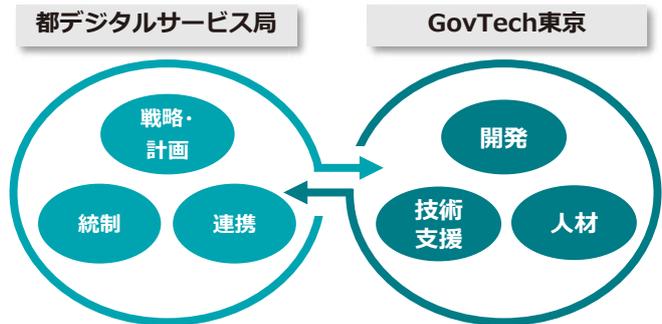
区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進めるため、都と協働体制を構築しDX推進を牽引する新たな財団法人「GovTech東京」を設立

事業内容

- ・ 官と民が協働して様々な行政課題をテクノロジーで解決し、行政サービスのイノベーションを生み出していく新たなプラットフォームとして「GovTech東京」を設立

取組の方向性

- ① 都庁内外の人材を効果的に組み合わせた、新たな人材確保・活用の仕組みをつくる
- ② 共同調達など、区市町村も含めた**東京全体のDXを推進する枠組み**をつくる
- ③ 行政と民間がフラットに“協働”できる場をつくる



▶ 「GovTech東京」と都が一体となって、東京全体のDXを飛躍的に進展

令和5年度の取組

区分	事業概要
都庁各局DX	高度専門人材による多様なスキルを活かし、各局のDX化の取組を技術面から牽引
区市町村DX	アウトリーチ・伴走型支援を通じて区市町村のDX化をサポート
共同化・共通化	複数の区市町村で利用可能なデジタルツール等を共同調達
人材確保・育成	区市町村のニーズに応じたデジタル人材を紹介できる仕組みを構築
データ利活用推進	利活用に向けたデータの整備やアドバイスを実施
官民共創	官と民によるサービス創出に向けた共創ラボを立ち上げ

新

➤ **区市町村における新庁舎建設等を契機としたDX推進事業【デジ】**

⑤0.5億円（新規）

区市町村の庁舎改修等のタイミングでDX推進に取り組む際のポイントを分析・整理し、区市町村に展開することで、窓口や情報基盤の効果的な整備を促進し、住民サービスを向上

➤ **運転者管理システムの合理化・高度化【警視】**

⑤18億円（④13億円）

国の全国共通システム運用開始（令和5年1月）に伴い、警視庁「運転者管理システム」を警察庁システムに移行（令和6年1月）

拡充内容

- ・ 警視庁運転者管理システムの刷新等
新システムへの移行とともに、「申請自動受付装置」や「学科試験のタブレット化」等を導入
- ・ 来場者予約システムの運用管理業務委託
更新時講習及び学科試験等の「来場者の受付時間」をWeb予約化し、混雑を緩和

➤ **パーキング・チケット発給設備等の開発【警視】**

⑤0.9億円（④3億円）

キャッシュレス決済に対応した発給設備を新たに開発

新 ▶ **デジタルコンテンツの体感拠点（再掲）【政企】** **⑤4億円（新規）**

最新の"テクノロジー×アート×デジタル"で「未来の東京」を体感できる拠点を開設

事業内容

- 「デジタル」×「リアル」×「フレキシブル」をコンセプトに、デジタルの魅力をリアルの中で体感し、それを契機に新たな想像ができる場を提供

- [開催場所] 東京スポーツスクエア（TSS）（有楽町）1階フロア
- [開催期間] 令和5年9月～令和8年（予定）
- [開催規模] 年間16万人（リアル16万人（1,200人/日）+オンライン80万アクセス）
- [提供コンテンツ]

- “リアルの場合ならではの”体験型メディアアートを展示
- 東京の未来を感じさせる新鋭・若手クリエイターの作品を中心に展示
- オンラインコンテンツの活用による展示作品の紹介など、来場意欲を喚起
- 来場者がクリエイターと交流する仕掛けを設定
- 会期ごとに異なる「テーマ」「展示内容」「ターゲット層」を設定

▶ **デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信（再掲）【政企・産労】****⑤13億円（④4億円）**

江戸の英知や東京の産業等の多彩な魅力をコンテンツとして発信するイベントを開催

▶ **歴史・文化を軸にした東京の魅力発信（再掲）【政企】****⑤2億円（④0.3億円）**

江戸の英知・魅力を再発見・体感できるデジタルコンテンツを作成し発信

新 ▶ **高齢者のQOL向上のためのデジタル活用支援（再掲）【デジ】** **⑤2億円（新規）**

区市町村等と連携し、公民館など高齢者にとって身近な場にスマホの相談や交流のスペースを開設し、スマホをきっかけにしたつながりを創出することで、高齢者のQOLの向上に寄与

事業内容

定期的な相談会の開催
常設のスマホ相談会場の設置

同じ場所で困った時に
いつでも相談できる環境



高齢者にとって身近な場でのスマホ相談
+交流カフェ（サロン）の運営

スマホをきっかけに交流を創出し、
高齢者のQOL向上を実現



など

2 都政の構造改革「シン・トセイ」の推進

⑤601億円（④422億円）

- **未来型オフィスの拡大【デジ】** ⑤13億円（④5億円）
場所にとらわれず自由な発想で仕事ができ、最先端のデジタル機器の整備により生産性の高い職場環境を構築
- **民間シェアオフィスの利用【デジ】** ⑤1億円（④0.2億円）
場所に縛られない柔軟で自由な働き方を推進するため、未来型オフィスで働く職員を対象に民間シェアオフィスを試行的に活用
- 新** ➤ **事業所DXの実現に向けた体制強化【デジ】** ⑤0.6億円（新規）
事業所の類型に応じたBPRと事例の横展開により、職員の生産性と都民へのQOS向上を推進

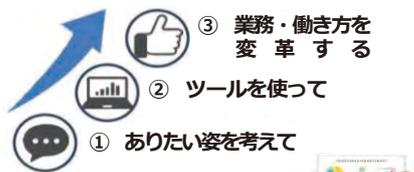
- 新** ➤ **窓口DXプロジェクト【デジ】** ⑤0.7億円（新規）
デジタルツール等の活用により、窓口予約システムやキャッシュレス導入など、窓口の実情に合った改善に取り組むことで、来庁者のQOS向上と窓口業務の効率化を実現

未来型オフィス実現に向けた取組

- ・ 議論の活性化を図ることのできるミーティングスペース、集中作業に適したブースなどの設置
- ・ ペーパーレスの徹底（最小限のコピー機やプリンター設置等）
- ・ 職員の働く場所を縛る固定電話からスマートフォンへの切替え など

合言葉

「自分たちのオフィスは自分たちで作る！」



■ 「自分たちのオフィスは自分たちで作る」を合言葉に、未来型オフィスを全庁に展開し、併せて都庁舎全体の使い方を変革

■ デジタルツールを使いこなし、時間や場所を有効に使った柔軟なワークスタイルを実践



Web会議や集中作業に適した遮音ブースを配備



議論を活性化させ政策イノベーションを実現するスペースを創出



チーム編成に応じて柔軟に配置できる執務机に変更

[未来型オフィス導入数の推移]



➤ **契約・支出関連事務のデジタル化に向けたBPR及びシステム構築【デジ】**

⑤39億円（④14億円）

紙処理を前提としている契約・支出関連事務について、抜本的なBPRにより都政のQOSを向上。令和5年度は、システム設計・開発を進めるとともに、6年度のプレ稼働に向け説明会や研修等を実施

➤ **都知事杯オープンデータ・ハッカソンの開催【デジ】**

⑤1億円（④0.6億円）

都のオープンデータ化を更に推進するため、オープンデータカタログサイトのデータを活用し、行政課題の解決に向けたデジタルサービスの提案を行うハッカソン*を開催

事業内容

- 令和5年度は、参加予定者をより多く募るとともに、プログラミングの構築などサービスの社会実装に係る支援を拡充（10者→15者）



* ハッカソン：エンジニア等がサービスやシステム等を開発し成果を競うイベント

➤ **国際競争力強化プロジェクト【総務】**

⑤4億円（④2億円）

高度な国際関係業務を担い得る人材の育成や、海外の先進的な知見の獲得と都政への還元を目指し、国際対応力と政策実践力を養成（海外派遣職員規模：500名）

新

➤ **TDA（東京デジタルアカデミー）ポータルサイトの構築及び運用【デジ】**

⑤0.2億円（新規）

セミナー情報や研修資料等の共有を可能にする「学びの拠点」としてのポータルサイトを構築し、関係自治体等の職員が共に学び合い、東京全体のDXを牽引する人材を育成

➤ **区市町村におけるデジタル人材育成支援事業【デジ】**

⑤0.5億円（④7百万円）

自治体DX支援計画の計画年度である令和7年度までに、区市町村におけるDXの核となる「コア人材」や、区市町村の各課単位でDXの実務を担う人材を育成

事業内容

- ① コア人材育成に向けた勉強会の実施（年12回・60人程度）
- ② 区市町村の状況に応じ、実施方法等をカスタマイズした研修会を実施（年33回・1,200人程度）
- ③ 都・区市町村の研修を共通化し、区市町村に研修を提供（220人程度）



▶ **区市町村が確実にガバメントクラウドに移行できるよう、7年度までに集中的に支援を実施**

➤ **キングサーモンプロジェクト（再掲）【スタ・国際】**

⑤4億円（④3億円）

先端的な技術やサービスを持つスタートアップ企業との協働を通して都政課題を解決（令和5年度は区市町村等の現場も対象として拡大させるほか、スタートアップ自ら課題と解決策を提案する手法を取り入れるなど取組を推進）

➤ **行政課題解決型スタートアップ支援事業【産労】**

⑤5億円（④4億円）

行政とスタートアップの交流拠点を西新宿で運営し、セミナーやピッチ会の開催等を通じて、都内区市町村の行政課題を含む都政課題を解決

など

VIII 多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の活力や魅力の更なる向上、持続的な発展に向けて、地域が持つ資源に磨きをかけるなど、地域の特色を活かすことにより、実効性のある取組を推進します。

1 成熟社会に対応した持続可能なまちづくり ⑤2,241億円（④2,015億円）

■ 誰もが輝き、暮らしやすいまちづくり ⑤868億円（④854億円）

- 新** ▶ **多摩東京移管130周年記念イベントの開催【総務】** ⑤1億円（新規）
多摩東京移管130周年の機を捉え、より多くの人が多摩の魅力に触れ、多摩への好感を高める機会を創出する体験参加型のイベントを実施

事業内容

- 多摩の魅力を感じてもらおう協働型体験や未来を担う子供目線の取組、DXを活用した取組等を実施

親子等で多摩の魅力を楽しめる体験
多摩産食材を使った飲食提供や物販

130周年記念コンテンツ
(写真展、多摩のバーチャルツアー等)



前回（120周年）の様子

- 新** ▶ **島しょ山村地域への移住・定住サポート【総務】** ⑤0.2億円（新規）
地域課題を通じた地域との縁づくりプログラムや外部専門家によるアドバイザー派遣により、移住・定住施策に取り組む町村を支援

- 新** ▶ **多摩・島しょ暮らし体験ツアー【総務】** ⑤2億円（新規）
多摩・島しょ地域の生活・文化等の体験や地域住民等との交流ができる体験ツアーを実施することにより、移住・定住を促進

事業内容

- 移住・定住促進のため、移住後の生活をイメージできる体験ツアーを実施

区分	地域	実施規模
宿泊体験	檜原村、奥多摩町、島しょ地域	400人程度
日帰り体験	多摩地域	600人程度



©三宅島観光協会

- 新** ▶ **島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助【総務】** ⑤5億円（新規）
島しょ山村地域における移住・定住を促進するため、移住体験住宅等の整備費用を補助

事業内容

- 移住体験の滞在拠点等として、町村が設置する移住体験住宅等の整備費用を補助

[補助対象] 移住体験住宅、当該住宅に併設するコワーキングスペース等

[補助内容] 補助率：10/10、補助上限額：1.2億円/1町村



➤ **市町村総合交付金【総務】** **⑤592億円（④588億円）**

市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施

市町村との政策連携

- ・令和5年度は一般枠を拡充するとともに、少子化対策を推進するため、政策連携枠に新たな項目を追加
[政策連携枠の内容]



➤ **子育て推進交付金【福保】** **⑤216億円（④217億円）**

地域の実情に応じ、創意工夫による子育て支援全般の充実を図れるよう、市町村に交付

➤ **たまモノ子育て応援事業【都整】** **⑤0.8億円（④0.6億円）**

多摩地域の振興・活性化を図るため、多摩都市モノレールにおいて小児特別運賃を適用する取組やアンケート調査等を実施

➤ **へき地勤務医師等確保事業【福保】** **⑤3億円（④3億円）**

医療の確保が困難な島しょ地域の町村及び多摩地域の2町村を対象とした医師等の派遣を行うとともに、デジタル技術を活用した島しょにおける専門診療の実施に対する支援や、「へき地医療拠点病院」の指定により、へき地医療を安定的に確保

➤ **就職チャレンジ多摩事業【産労】** **⑤4億円（④2億円）**

多摩地域において、セミナーとグループワークを経て、企業内実習やマッチング支援を行うプログラムを提供し、正規雇用化を推進

など

■ 地域を守り、支える都市インフラ整備 **⑤1,216億円（④1,054億円）**

➤ **無電柱化の推進（再掲）【建設】** **⑤62億円（④57億円）**

多摩地域において、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、既存道路の無電柱化を推進

➤ **島しょ地域における都道等の無電柱化（再掲）【建設・港湾】** **⑤23億円（④8億円）**

緊急整備区間や優先整備区間の無電柱化を着実に推進するとともに、「電柱のない島」を目指すため、先行整備する利島・御蔵島の2島の整備を加速

新

➤ **多摩地域を支える交通ネットワークに関する基礎調査（再掲）【都整】** **⑤0.5億円（新規）**

多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施

➤ **多摩南北方向の道路の整備等【建設】** **⑤243億円（④180億円）**

多摩地域の渋滞緩和のため、多摩南北方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備

- **一般道路の整備【建設】** **⑤263億円（④244億円）**
市街地において骨格幹線道路を補完し、地域の防災性や円滑な交通を確保するなど、地域生活を支える基幹的な地域幹線道路を整備
- **南多摩尾根幹線の整備（再掲）【建設】** **⑤32億円（④29億円）**
稲城市、多摩市、八王子市を經由し、町田街道に接続する南多摩尾根幹線について、渋滞の緩和、広域的な幹線道路機能確保のため全線4車線とし、幹線道路ネットワークを形成
- **第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業【建設】** **⑤47億円（④40億円）**
地域のまちづくりと密接に関連した道路整備に臨機応変に対応するとともに、幹線道路を補完する地域的ネットワークを形成すべく、都と市町村が協力して道路整備を実施
(規模：④9市14か所→⑤10市15か所)
- **鉄道の連続立体交差化の推進【建設】** **⑤83億円（④82億円）**
鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで道路と立体化し、多数の踏切の除却や新たに交差する道路との立体交差を実現（都施行：2か所（西武新宿線・国分寺線・西武園線））
- **多摩都市モノレールの整備【建設】** **⑤3億円（④2億円）**
多摩地域のアクセス利便性や生活利便性の向上を図るため、上北台から箱根ヶ崎間の延伸（約7.0km）について事業化に向けた調査及び設計等を実施
- 新** ➤ **衛星通信活用事業（再掲）【デジ】** **⑤2億円（新規）**
山間部及び島しょ地域並びに海上船舶など、通信困難が解消されない地域を対象に、衛星通信を活用し、通信困難地域解消や通信障害時等の通信環境不安を解消

事業内容

- ・ 通信困難が解消されない地域（山間部・島しょ地域や海上船舶など）を対象に、衛星通信機器を活用し、継続的かつ安定した衛星通信環境の確保と、衛星通信利用の低コスト化等に向けた取組を推進



通信困難地域解消や災害時の通信環境の不安解消につなげる

- **市町村土木補助【建設】** **⑤56億円（④56億円）**
市町村が施行する土木事業に対して補助を実施
- **中小河川の整備（再掲）【建設】** **⑤132億円（④121億円）**
護岸や調節池の整備により、治水対策を推進
- 新** ➤ **市町村下水道事業強靱化都費補助（再掲）【下水】** **⑤20億円（新規）**
浸水・震災対策を強化する市町村に対して補助を実施
- **流域下水道の建設【下水】** **⑤163億円（④145億円）**
再構築、震災対策、処理水質の向上、エネルギー・地球温暖化対策に取り組むとともに、空堀川上流域南部地域における雨水対策や、市の単独処理区を流域下水道に編入するために必要な施設の整備を推進

など

■ 地域産業の振興等

⑤157億円（④107億円）

新 ▶ 多摩・島しょアドベンチャーツーリズム推進事業【産労】 ⑤2億円（新規）

多摩・島しょ地域にある自然・食といった豊富な地域資源を生かした体験型コンテンツの開発・磨き上げを行うなどのアドベンチャーツーリズム推進に係る事業者の取組を支援

事業内容

- ・ アドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を補助（補助率 2/3、上限 2,000万円、規模 10件）
- ・ コンテンツ開発、プロモーション等の専門家によるアドバイザー支援
- ・ 民間事業者等のノウハウを活用し、海外向けを含めた広報活動を支援

**新** ▶ 多摩地域におけるMICE誘致促進事業【産労】 ⑤0.4億円（新規）

多摩地域におけるMICE誘致を促進するため、多摩地域でのMICE開催を予定している主催者に対して、地域の特性を踏まえた支援を実施

▶ 外来生物対策事業（キョン）【環境】 ⑤8億円（④7億円）

大島に生息するキョンの生息数の低減に向けて、捕獲事業を実施

拡充内容

- ・ ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等）
→ ドローン搭載のカメラにより、キョンを広域に捕捉
- ・ わな捕獲の自動通報システム（市街地等）
→ 現行手法（単独での銃器捕獲や張り網等）に、自動通報システム付わなを活用し、効果的な捕獲を展開



▶ 多摩の拠点づくりの取組の促進（再掲）【都整】 ⑤0.9億円（④0.2億円）

多摩の拠点づくりに向け、「多摩のまちづくり戦略（仮称）」を策定し、地元自治体の先進的な取組への支援、交通基盤の進展等を踏まえ先進的なまちづくりに取り組む地区の指定及び支援、多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくりの推進を実施

▶ 多摩イノベーションエコシステム促進事業【産労】 ⑤14億円（④8億円）

多摩イノベーションパーク構想の実現に寄与するため、リーディングプロジェクトの支援や情報発信に加え、地域でプロジェクトを創出するプラットフォームの運営等、多摩地域でのイノベーションエコシステムの形成を促進

新 ▶ GRAND CYCLE TOKYOの推進（多摩）（再掲）【生文ス】 ⑤18億円（新規）

東京2020大会で使用された多摩地域のコースや会場を活用し、ロードレース等を開催

▶ 木材利用ポイント事業【産労】 ⑤10億円（④2億円）

一定基準以上の多摩産材をはじめとした国産木材を使用する住宅を購入又はリフォームした者に対し、東京特産物等と交換できるポイントを交付

新 ▶ 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業【産労】 ⑤0.7億円（新規）

ものづくり起業家の掘り起こしや創業者の創出を促進するため、多摩地域を中心とした製造業とのマッチングや試作品の作成等を支援し、次世代のスタートアップ起業家へと育成（規模：10件）

など

2 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり

⑤280億円 (④235億円)

■ 島を支える基盤整備

⑤236億円 (④210億円)

新

➤ 島しょ地域への豪華クルーザーの受入機能強化【港湾】 ⑤0.2億円 (新規)

島しょ地域への豪華クルーザー受入れに向け、世界の豪華クルーザー受入施設の現地視察や調査等を実施

事業内容

- ◆ 世界の豪華クルーザー受入施設の現地視察を実施
 - ・ 豪華クルーザーの航行先として圧倒的な人気を誇る地中海などの離島に位置するマリーナを中心に現地視察を実施
- ◆ 島しょ地域への豪華クルーザー受入れに向け委託調査を実施
 - ・ 豪華クルーザー実態調査（船舶、所有者、配船エリア等の分析）
 - ・ 他自治体による誘致状況調査
 - ・ 課題整理（日本国内の法的規制、島内係留施設・観光資源など）



新

➤ 利島・御蔵島情報通信基盤改修工事【デジ】 ⑤15億円 (新規)

利島・御蔵島において、海底光ファイバーケーブルの強靱化対策工事を実施し、安定した通信環境を確保

➤ 離島港湾DX【港湾】 ⑤2億円 (④3億円)

発災時に人工衛星やドローンを活用した施設の被害箇所の早期把握、また、各種情報を集約するプラットフォームの構築・改修により情報収集を迅速化するなど、デジタル技術を活用し迅速な災害対応を実施

➤ 島しょ振興事業（漁港整備）【港湾】 ⑤57億円 (④59億円)

漁港の振興を図るため、元町漁港ほか15港の漁港施設を整備

➤ 航路補助【総務・港湾】 ⑤17億円 (④16億円)

島民の交通手段を確保するため、伊豆諸島・小笠原諸島の航路を運営する事業者に対して、運航に伴う欠損額を補填

➤ 小笠原航空路調査【総務】 ⑤5億円 (④5億円)

小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施

など

■ 島の魅力を磨き、豊かな自然と調和したまちづくり

⑤37億円 (④23億円)

➤ 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業【環境・産労】 ⑤7億円 (④6億円)

都有施設の再エネ電力100%化に向け、島しょ地域の都有施設、事業所及び家庭等への太陽光発電設備と蓄電池設置を促進

➤ オガサワラカワラヒワの保全【環境】 ⑤2億円 (④0.1億円)

小笠原に生息するオガサワラカワラヒワの保全に向けた取組を実施

➤ 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組【総務】 ⑤7億円（④5億円）

各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組への支援や上質な宿泊施設の誘致・整備等を行う町村への支援とともに、島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組を実施

拡充内容

新 国際会議における島しょ地域の魅力発信

国際会議の開催に向け、会場及び周辺施設の環境整備に取り組む町村を支援

◆ 地域一体となった観光地づくりに対する町村支援

・ 島しょ地域宿泊施設誘致活動支援補助事業

上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組経費を補助
(補助率2/3、補助上限額1億円)

新 地域資源の有効活用等に向けた取組

地域資源の保全・活用に向け、必要な環境整備に係る調査等を実施

新 島しょ地域の廃ホテル撤去等に対する町村支援

跡地の活用を前提に、廃ホテルの撤去等に取り組む町村を支援

新 島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組

国際便等の就航による国内外の観光客等の誘致に必要な環境・設備に係る調査等を実施



➤ 東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業【総務】 ⑤13億円（④4億円）

島しょ地域の持続的発展や特色ある宝物の発掘、魅力の創造につながる、町村の意欲的な公民共創の取組を支援

事業内容

・ 島しょ町村から申請のあった事業構想を都が審査・採択

・ 事業アドバイザーなども活用し、町村の事業計画策定等を支援

・ 採択された事業に対する町村への財政支援を実施

➔ 補助率10/10、最長3年間、1町村当たり5億円（3年間総額）を上限
(基盤整備を伴わない場合は1億円を上限)



©八丈町・東京海洋大学鯨類学研究室

➤ 島しょ地域におけるMICE誘致促進事業【産労】 ⑤0.9億円（④0.8億円）

島しょ地域でのMICE開催に向け、MICE主催者等に対するプロモーションや、誘致・開催の支援を実施

事業内容

主催者支援

[誘致資金助成] 助成率10/10、限度額 500万円
[開催資金助成] 助成率10/10、限度額1,500万円
[開催支援プログラム] 助成率10/10、限度額1,500万円

プロモーション

・ 島内MICE関連事業者のロードショー参加に要する旅費を負担
・ 悪天候による運休等へも対応

体制構築支援

・ 島しょ地域へのMICE誘致に向けて地元関係者などによる受入体制構築に向けた支援を実施



新 ➤ スタートアップによる島しょ振興促進事業【産労】 ⑤0.7億円（新規）

斬新なアイデア等を活用した島しょ振興の促進のため、事業化に向けた支援等を実施し、成果事例を発信

- **キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業【産労】** ⑤ 3億円（④ 3億円）
島しょ地域で利用できるプレミアム付宿泊旅行商品券「しまぼ通貨」を発行することにより、島しょ地域のPR及び旅行者の誘客を促進
- **国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持等の取組強化【総務】** ⑤ 1億円（④ 1億円）
沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信
など

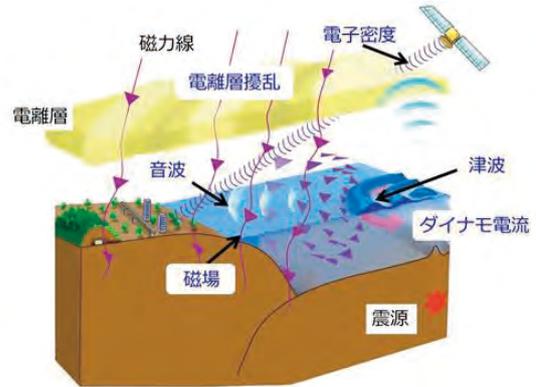
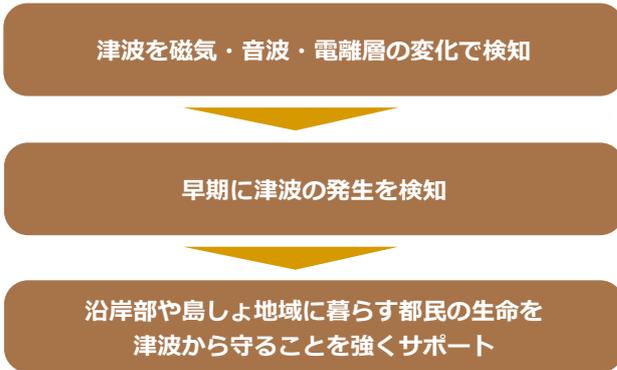
■ 島しょモデル地域での先進的な取組 ⑤ 8億円（④ 2億円）

新

大学

- **津波検知システム構築事業【総務】** ⑤ 0.2億円（新規）
沿岸部・島しょ部の津波被害を減らすために、巨大津波発生を早期に検知し、都民にいち早く伝えるシステムを構築

事業内容



- **島しょ地域農業DX推進事業【産労】** ⑤ 1億円（④ 0.6億円）
デジタル技術を活用した島しょ地域の自然環境条件等に適した農業振興を促進し、島しょ地域における東京型スマート農業を推進
- **DXによる漁船操業情報収集事業（再掲）【産労】** ⑤ 1億円（新規）
デジタル技術の活用により島しょ地域の漁船から操業データを収集するシステムを構築し、資源評価精度の向上を推進
- **島しょ地域における教育DXの推進【教育】** ⑤ 4億円（④ 0.4億円）
校務等のデータ蓄積・利活用により指導・授業の改善や教育の質の向上を実現

拡充内容

- [島しょ小・中学校向け統合型校務支援システムの導入]
共同調達クラウドサービスの利用等により、全体のコストを低減
- [小・中・高校を連携したデータ分析]
多面的なデータ分析・利活用を推進
- [指導教諭授業のオンライン配信・オンラインチューター]
島しょ部の教員の学習機会の確保・大学進学を目指す在校生への支援



など

コラム

東京2020大会における大会経費・大会関連経費

■ 大会経費

・大会経費の最終報告において、都の負担額は、組織委員会予算V5（7,020億円）を下回り、5,965億円となりました。

大会経費：1兆4,238億円		
組織委員会 6,404億円	東京都 5,965億円	国 1,869億円

■ 大会関連経費

・大会関連経費は、行政目的のための経費ですが、大会を契機に重点的に取り組むことで、大会のためにもなり、大会後の東京の更なる発展にもつなげる経費です。
 ・大会関連経費の決算額は、経費精査などにより、平成29年度に見込んでいた8,100億円から減少し、6,854億円となりました。

(単位：億円)

区 分	事業費	各年度内訳				
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
大会に密接に関わる事業	3,867	820	928	1,074	566	478
<ul style="list-style-type: none"> ● 既存体育施設の改修、晴海地区基盤整備等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京体育館などの改修 ➢ 選手村整備に伴う晴海地区の基盤整備事業 など 	765	176	142	329	38	81
<ul style="list-style-type: none"> ● 円滑な都市運営に資する輸送インフラ、セキュリティ対策 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 交通需要マネジメント ➢ 競技会場周辺のセキュリティ対策 など 	1,651	366	448	378	305	155
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市のバリアフリー対策、多言語対応等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 宿泊施設のバリアフリー化支援事業 ➢ 微細ミストの設置等の暑さ対策 など 	682	141	183	188	114	56
<ul style="list-style-type: none"> ● 教育・文化プログラム、都市ボランティアの育成・活用等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ Tokyo Tokyo FESTIVALの推進 ➢ 都市ボランティアの育成 など 	591	90	110	133	94	163
<ul style="list-style-type: none"> ● 競技力向上施策の推進、障害者スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 障害者スポーツの振興 など 	162	47	45	47	15	9
<ul style="list-style-type: none"> ● 大会開催に向けた新型コロナウイルス感染症対策 	16	-	-	-	-	16
大会の成功を支える関連事業	2,987	623	827	987	443	108
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市インフラの整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 無電柱化の推進 など 	2,474	523	730	824	370	28
<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心の確保等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2020大会に向けたふ頭施設の警備強化 など 	150	21	21	46	23	39
<ul style="list-style-type: none"> ● 観光振興、東京・日本の魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京の観光PR、全国特産品等の展示紹介 など 	307	70	67	82	49	39
<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> ➢ スポーツイベント等の開催 など 	56	9	9	35	1	2
合計	6,854	1,443	1,754	2,062	1,009	586



東京2020大会に向けて進めてきた多面的な取組を、都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていきます。

5

政策評価・事業評価の取組

政策評価・事業評価の一体的な実施

- 政策評価における事業ユニットの一覧と主な成果指標は以下のとおりです。

事業ユニット	事業数	主な成果指標
教員の働き方改革 【教育庁】	12事業	1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合 2021年度 67.0%* → 2027年度 100% を目指す * 高等学校の教諭等の実績
介護人材の確保 【福祉保健局】	10事業	都内介護職員数 2020年度 185,694人 → 2025年度 223,022人 を目指す
帰宅困難者対策 【総務局】	7事業	一斉帰宅抑制に関する認知度 2021年度 企業39% 都民29% → なるべく早期に 100% を目指す
イノベーションの創出 【産業労働局】	7事業	業績が成長している都内中小企業の割合 2021年度 44% → 2030年度 55% を目指す
応急手当の普及促進 【東京消防庁】	3事業	公共の場における応急手当実施率 2021年度 59.1% → 2022年度 70% を目指す
河川海岸保全施設の整備 【建設局・港湾局】	3事業	防潮堤の耐震化率 2021年度 94% → 2031年度 100% を目指す
スポーツへの関心喚起と実施率の向上 【生活文化スポーツ局】	12事業	20代～40代（働き盛り世代）のスポーツ実施率 2021年 62.5% → 2030年 世界最高水準 を目指す
Z E Vの普及促進 【環境局・産業労働局】	8事業	都内乗用車新車販売に占める非ガソリン車の割合 2021年度 48.8% → 2030年度 100% を目指す
都市・まちのスマート化 【デジタルサービス局】	5事業	スマートサービスの実装数 2022年度 サービス実装に向け官民連携スキームを構築 → 2024年度 60件以上 を目指す
民間賃貸住宅における住宅確保要配慮者の安心居住の確保 【住宅政策本部・福祉保健局】	13事業	専用住宅の登録戸数 2021年度 642戸 → 2030年度 3500戸 を目指す
緑地の保全 【都市整備局・環境局】	9事業	緑地の保全により身近な公園への利便性が高まる都民の数 2022年度 約4.4万人（見込） → 2030年度 約21.4万人 を目指す
合計 11事業ユニット	89事業	

- 事業評価における評価手法の一覧と公表件数の状況は以下のとおりです。

評価の種類	連携部署	公表件数	概要
事後検証による評価	事業局	954	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価
自律的経費評価	事業局	420	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を実施
デジタル関係評価	事業局 デジ	21	情報システムの開発・運用及びデジタル技術を活用した新たな事業展開に当たり、費用対効果を高めるとともに、実効性確保の視点も含め、有効性・実現性・コストなどを検証
政策連携団体への支出評価	事業局 グル戦	10	政策連携団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局 人事	1	効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局 経理	19	単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証
エビデンス・ベース（客観的指標）による評価	事業局 グル戦 財運 建保	11	施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性等を検証
合 計		1,436	

連携部署 …デジ：デジタルサービス局、グル戦：総務局総務部グループ経営戦略課、
人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部

政策評価・事業評価の公表案件については、財務局ホームページ「TOKYO政策評価・事業評価見える化ボード」
をご覧ください。 <https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard.html>



政策評価・事業評価の一体的な実施（主な評価事例）

教員の働き方改革【教育庁】

⑤291億円（④246億円）

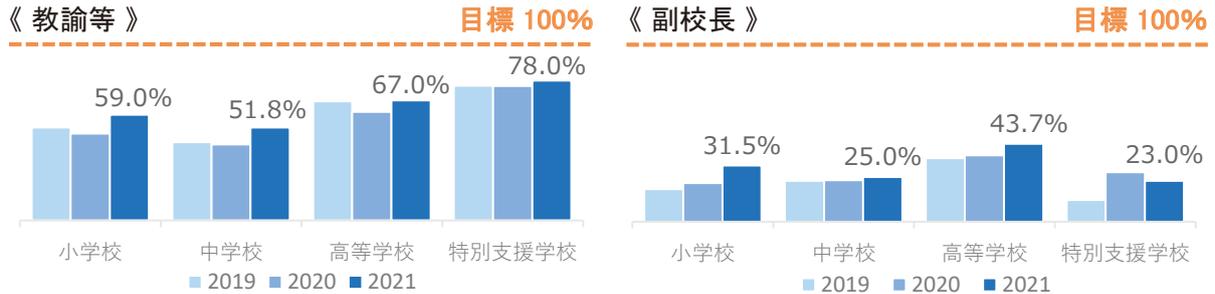
▶ 施策目標（主な成果指標）

1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合

教諭等 2021年度 67.0%* → 2027年度 100% を目指す

副校長 2021年度 43.7%* → 2027年度 100% を目指す

* 2021年度実績は高等学校の実績



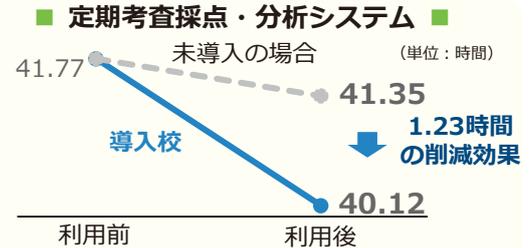
外部人材の活用やデジタル技術の活用等の取組によって、2019年度以降、月45時間以下の教員の割合は増加傾向にあるものの、教諭等で8割未満、副校長は5割未満に留まっています。

▶ 分析・課題

- ✓ システムの導入前後で時間外在校等時間に差が出ており、取組の効果が確認できます。
- ✓ 一方で、授業での端末活用拡大に伴うICTスキルの高度化やペーパーレス化、更なる機能改善による業務効率化など、学校のDXの継続的推進が必要です。

外部有識者からの主な意見

- ✓ 単純な前年度比較ではない他事業の影響等を除いた手法が必要である。
- ✓ 部活動への従事時間が月40時間に及ぶ教員もいるなど、部活動の業務負担が大きい状況です。
- ✓ 学校部活動から地域部活動への転換が必要ですが、地域の様々な実情に応じた対応が重要です。



* システムを導入した場合と未導入の場合の時間外在校等時間を比較
未導入の場合は、未導入校の変化の割合に基づき算出

■ 部活動・クラブ活動への従事時間 ■



▶ 今後の方向性

これまでの取組の充実とともに学校現場のDX・部活動の地域連携を推進

- ✓ システム導入による業務改善や部活動の負担軽減策など、これまでの取組の効果が確認できおり、教員の働き方改革に向けて、更なる取組の強化が重要です。
- ✓ 学校のデジタル化を支える体制の強化やシステム間連携による一層の効率化など、学校現場のDXとともに、区市町村や都立学校の実態に応じた部活動の地域連携を推進していきます。

新規事業

1 事業

既存事業

拡大・充実 5 事業
見直し・再構築 6 事業

個別事業の評価

➤ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト【教育】 ⑤175億円 (④148億円)

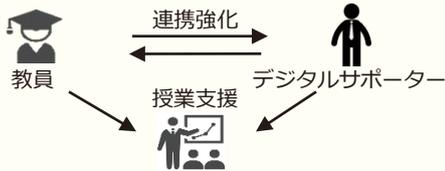
● 現在の取組状況

- ✓ 一人1台端末を活用した教育活動や業務効率化を図るための各種システムの導入など、教育のデジタル化を強力に推進しています。

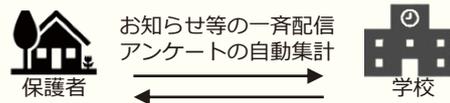
● 更なる課題への対応

- ✓ 一人1台端末の活用が拡大する中、デジタルサポーターによる授業支援の拡充やシステムへの入力作業などにより、学校のデジタル化を支える体制を強化します。
- ✓ 定期考査採点・分析システムと統合型校務支援システム間でデータを自動連携することにより、教員の事務作業時間を更に縮減し、児童・生徒と向き合う時間を一層創出します。
- ✓ 保護者と教員にとって負担である、紙による配布やアンケート結果の集計などは、教員と保護者との連絡をデジタル化し、教員と保護者双方の負担を軽減します。

■ 学校のデジタル化を支える体制 ■



■ 保護者との連絡をデジタル化 ■



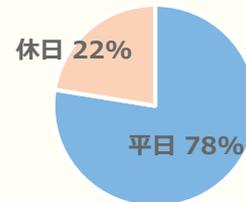
新 ➤ 中学校等における部活動の地域連携に関する支援【教育】

⑤5億円 (新規)

● 課題への対応

- ✓ 部活動は休日にも及び、教員にとっては多大な負担となっています。
- ✓ 休日の部活動の地域連携等について、区市町村が主体的に準備を進められるよう支援します。
- ✓ 都立学校においても、段階的に環境を整備していきます。

■ 時間外在校等時間の内訳* ■



*時間外在校等時間が45時間超の教諭等の内訳 (都立高校の2021年10月実績)

➤ 社会の力活用事業【教育】

⑤1.5億円 (④1.3億円)

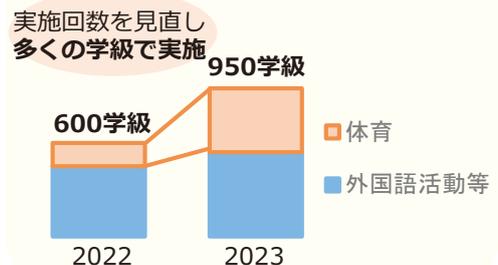
● 現在の取組状況

- ✓ 小学校において、外部人材による授業を実施し、授業の充実を図るとともに教員の負担を軽減しています。

● 更なる課題への対応

- ✓ 体育での活用を希望する学級が増える一方で、1学級当たりの希望実施回数が少ないことを踏まえ、学級当たりの実施回数を見直し、学級数の増加へ対応していきます。

■ 外部人材の活用予定学級数 ■



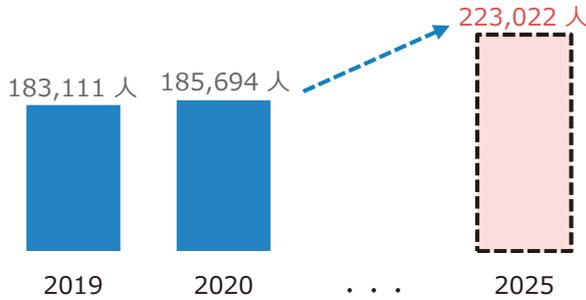
など

介護人材の確保【福祉保健局】

⑤87億円（④78億円）

▶ 施策目標（主な成果指標）

都内介護職員数 2020年度 185,694人 → 2025年度 223,022人 を目指す



【参考】介護関連職種の有効求人倍率

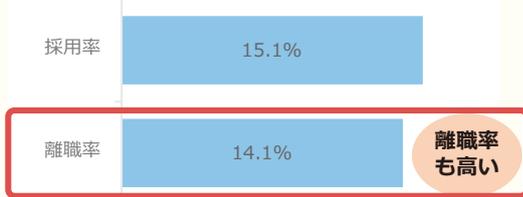


2020年度の介護職員数は第8期東京都高齢者保健福祉計画における供給推計を上回ったものの、需要推計とのギャップが存在しており、2025年度に向けては更なる介護人材の確保が必要です。

▶ 課題

- ✓ 介護職種は有効求人倍率が高く人手不足が深刻化しているため、人材確保に向けた取組が重要です。
- ✓ また、離職率も高いため、職場環境改善など、人材の定着に向けた更なる取組が必要です。
- ✓ ICT導入は職場環境改善に効果がある一方、機器・ロボットを導入する事業所が少ないことが課題の一つです。導入に当たっては補助等の直接的な支援に加え、導入・活用に向けた支援も重要です。

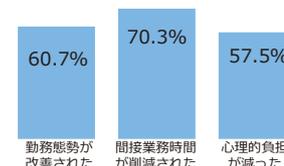
介護職種の採用率と離職率



*「令和3年度介護労働実態調査」（公益財団法人介護労働安定センター資料より）

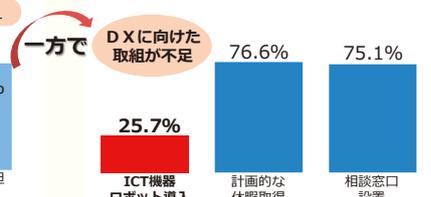
ICT導入の効果

ICT導入は職場環境改善に効果あり



*「令和2年度ICT導入支援事業 導入効果報告まとめ」（厚生労働省資料より）

離職防止に関する取組状況（介護事業所）



*「第8期高齢者保健福祉計画に向けた介護人材対策の方向性について」（福祉保健局資料より）

外部有識者からの主な意見

- ✓ 職場環境改善に取り組めるかは、経営者の経営管理や人材マネジメントに対する考え方に依存する。
- ✓ 小規模事業者は、リソースに限界があり、教育やキャリアパス設計など人材面の支援が求められる。

▶ 今後の方向性

就業支援の着実な実施とDXによる定着支援の強化

- ✓ 介護職種は離職率が高いため、職場環境改善など人材定着化に向けた更なる取組が必要です。
- ✓ 介護業界への就業支援を着実に実施するとともに、職場環境改善に向け組織・人材マネジメント力向上を進める介護事業所の支援に加え、ICT・ロボット導入など、介護現場のDXを推進していきます。

新規事業 2 事業

既存事業

拡大・充実 5 事業
見直し・再構築 3 事業

個別事業の評価

➤ 介護現場改革促進事業【福保】

⑤24億円（④20億円）

● 現在の取組状況

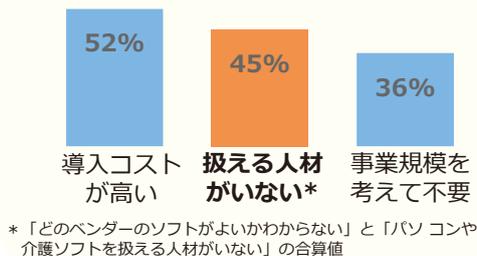
- ✓ デジタル機器や次世代介護機器の導入など職場環境の整備と、専門家による伴走型個別支援など組織・人材マネジメント力強化に取り組んでいます。

● 更なる課題への対応

- ✓ 事業所の課題に合った機器の導入や、導入後の効果的な活用のための支援が重要です。
- ✓ 規模の小さい事業所が多く、介護職が経営者を兼ねるなど、経営者の組織・人材マネジメントに係る専門知識の向上が課題となっています。
- ✓ 機器導入により職場環境の改善に取り組む介護事業者への支援を拡大するほか、個別支援やセミナーの開催など組織・人材マネジメントへの支援を継続し、人材の定着に向けた取組を進めていきます。（規模：④1,430か所→⑤1,805か所）

■ 介護ソフトを導入していない理由 ■

「介護現場におけるICT環境の整備状況等に関する実態調査」
(2020年厚生労働省資料より)



新 ➤ 介護現場のDX・タスクシェア促進事業【福保】

⑤2億円（新規）

● 課題への対応

- ✓ 限られた人材で介護サービスを提供するため、業務の負担軽減を図るとともに、働きやすい職場環境を実現することが必要です。
- ✓ 介護の周辺業務（清掃・配膳）の負担軽減を図る掃除・配膳ロボットの導入や、見守り支援などのために分身ロボットを活用する介護事業所を支援することで、業務のタスクシェアによる介護現場の負担軽減を支援していきます。

■ 掃除・配膳ロボット ■



■ 分身ロボットを活用した見守り支援 ■



➤ 介護職員奨学金返済・育成支援事業【福保】

⑤1億円（④1億円）

● 現在の取組状況

- ✓ 介護人材の確保定着を図るとともに、計画的な人材育成などを促進するため、奨学金返済相当額を手当として支給する介護事業者を支援しています。

● 更なる課題への対応

- ✓ 補助金交付業務の見直しを図り、事務の効率化を推進することで、補助件数の増加に対応しています。

■ 補助実績の推移 ■



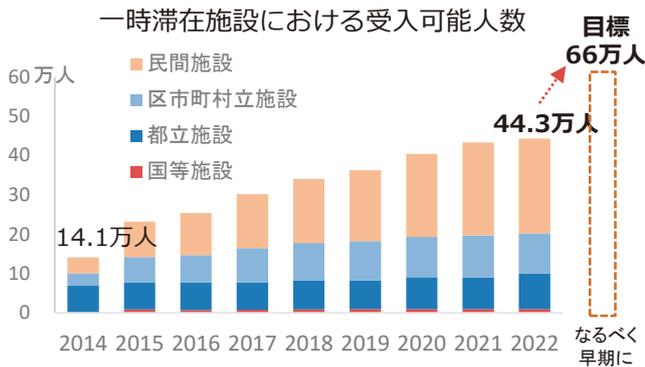
など

帰宅困難者対策【総務局】

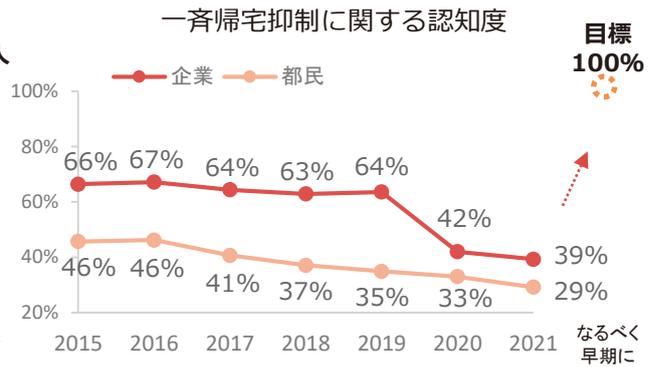
⑤16億円（④16億円）

▶ 施策目標（主な成果指標）

- 一時滞在施設の確保 2022年 44.3万人 → **なるべく早期に 66万人**を目指す
- 一斉帰宅抑制に関する認知度 2021年度 企業39% 都民29% → **なるべく早期に 100%**を目指す



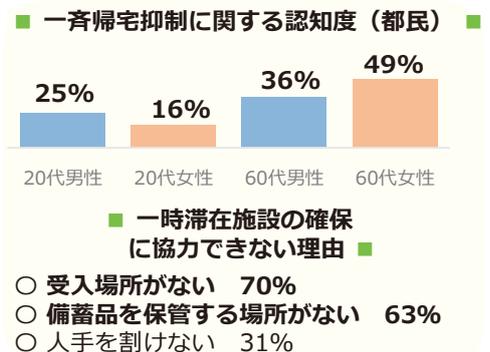
これまでに都立、区市町村立、民間施設等合わせて、44.3万人分を確保しています。



企業向け説明会の開催や都民向けPR動画等による普及啓発を実施し、企業では60%台で推移したものの、近年は低下傾向です。

▶ 課題

- ✓ コロナ禍で企業向け説明会の機会が減少するなどにより、企業の認知度が低下しており、**定期的なアプローチが必要**です。
- ✓ 都民の認知度は、**性別や年代で大きな開き**があります。
- ✓ 一時滞在施設の確保に向けて、都内では**場所がないことが最大のネック**であるため、市街地再開発に伴い新たに建築される民間施設などを中心に取組を進めることが重要です。



外部有識者からの主な意見

- ✓ 普及啓発については、属性ごとの効果的な啓発が必要である。
- ✓ 公有施設のみでは目標値を達成することは不可能であり、民間事業者の協力をいかに取り付けるかが課題である。

▶ 今後の方向性

帰宅困難者対策の認知度向上と一時滞在施設確保に向けた取組の展開

- ✓ 企業や都民の認知度向上を図るため、業種や性別などの特徴に応じたアプローチが必要です。
- ✓ 一時滞在施設の確保に向けては、民間事業者の協力を効果的に得ていくことが重要です。
- ✓ 事業所防災リーダーの活用や対象者に応じた普及啓発を行うとともに、地域のまちづくりの機会を捉えた企業などへの積極的な働きかけ等により、帰宅困難者対策を推進していきます。

既存事業

拡大・充実 2 事業

見直し・再構築 5 事業

個別事業の評価

➤ 事業所防災リーダー【総務】

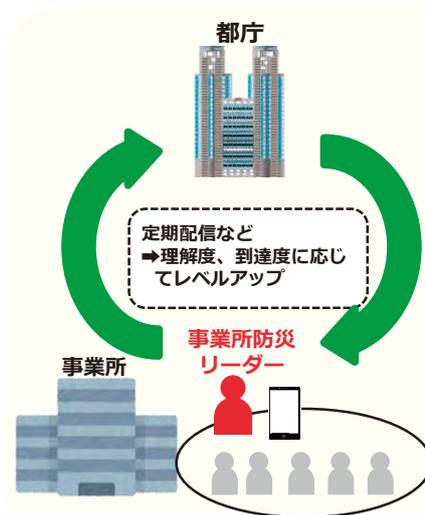
⑤2億円（④1億円）

● 現在の取組状況

- ✓ 企業への地道な個別呼びかけの結果、事業所防災リーダーは、約2,700人が登録されています。

● 更なる課題への対応

- ✓ 企業の属性に応じた効果的な普及啓発などにより**防災リーダーの新規登録を更に促進**します。
- ✓ 事業所によって防災対策の取組状況に差があるため、それぞれの状況に応じてレベルアップし、**企業防災全体の向上を図ることが必要**です。
- ✓ **事業所の防災対策を体系化した「事業所向け防災ブック（仮称）」**を作成するとともに、**企業防災に関する記事の定期配信や災害情報の提供**を行うなど、各企業の取組を支援していきます。



➤ 帰宅困難者対策の普及啓発【総務】

⑤0.4億円（④0.9億円）

● 現在の取組状況

- ✓ ハンドブックやPR動画などを活用し、企業・都民向け普及啓発を実施しています。

● 更なる課題への対応

- ✓ 既存コンテンツの有効活用を図るとともに、年代などに応じて利用割合の高い媒体（動画サイト）等を活用するなど、**効果的な普及啓発**を実施していきます。

■ 属性ごとの普及啓発方法 ■

【一般都民（20代・30代）】

➔ インターネット広告



【企業（マネジメント層）】

➔ ビジネス誌・車内広告等



➤ 一時滞在施設戦略アドバイザー派遣事業【総務】

⑤0.2億円（④0.2億円）

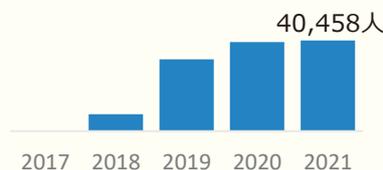
● 現在の取組状況

- ✓ これまで民間事業者や協議会などへ、帰宅困難者対策のアドバイザーを派遣し、一時滞在施設の受入可能人数が約4万人分増加したものの、依然として約22万人分が不足しています。

● 更なる課題への対応

- ✓ 都内では一時滞在施設に必要な場所が不足しているため、**市街地再開発の機会を捉えて、効果的な誘導や促進**を行うことが重要です。
- ✓ 一時滞在施設確保に向け、企業防災のアドバイザーを派遣し、**地域のまちづくりの機会を捉えた積極的な働きかけ**を実施していきます。

■ アドバイザー派遣により増加した一時滞在施設の受入可能延べ人数 ■



など

事業評価の取組（主な評価事例）

<事後検証による評価>

【環境局】 都有施設（事業所等）における太陽光発電設備等設置 ～ 事業執行の迅速化 ～

⑤49億円（④11億円）

▶ 現在の取組状況

- ✓ 2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減（2000年比）を目指す「カーボンハーフ」の実現に向け、都有施設への太陽光発電設備設置目標を強化（2024年までに都有施設設置量を20,000kWへ引き上げ）するなど、脱炭素化に向けた取組を行っています。

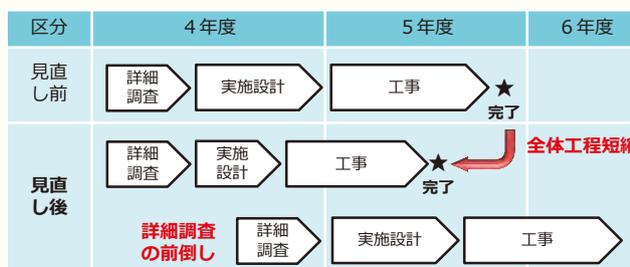
▶ 更なる課題への対応

- ✓ カーボンハーフの早期実現に向け、2030年度までに設置可能な都有施設へ**100%設置達成**を目指します。そこで、**債務負担行為を活用**し、既存都有施設への**太陽光発電設備設置の加速化**を図っていきます。



■ 債務負担行為の活用 ■

- ✓ 債務負担行為の活用により、詳細調査から設計、工事までの全体工程を短縮
- ✓ 更なる加速化に向けて、次期設置対象施設の**詳細調査を前倒して実施**するとともに対象施設数を拡大



<事後検証による評価>

【福祉保健局】 待機児童解消区市町村支援事業 ～ 事業進捗を踏まえた補助要件等の見直し ～

⑤55億円（④110億円）

▶ 現状・課題

- ✓ 待機児童解消に向け、保育の受け皿拡大に向けた基盤整備促進など様々な取組を実施してきた成果により、**令和4年度の都内の待機児童数は300人まで減少**しています。
- ✓ 再開発等に伴う特定地域での保育需要の増加や特定年齢での受け皿不足を理由に、今後の方針として、保育所等の新設・改築等を挙げた区市町村が一定数存在しています。

▶ 更なる課題への対応

- ✓ これまでの取組成果を踏まえ、待機児童の解消状態を維持できるよう補助要件を見直すとともに、サービスの質の確保の観点から、東京都福祉サービス第三者評価の受審を前提条件とするほか、医療的ケア児の受入れ等の取組を補助要件として追加するなど、**保育サービスの充実に向けた事業を展開**していきます。

■ 待機児童数・保育サービス利用児童数の推移 ■



■ 補助要件見直しの概要 ■

受皿整備+「サービスの質」の確保

- きめ細かく施設整備を行えるよう補助要件を見直し
- 医療的ケア児への支援充実などのサービス充実に踏まえた補助要件を追加

<事後検証による評価>

【産業労働局】「テレワーク東京ルール」促進事業 ～ 事業内容の再構築 ～

⑤0.4億円 (④0.6億円)

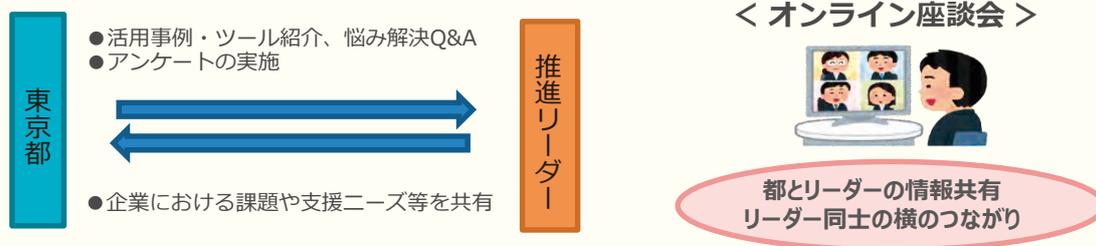
▶ 現在の取組状況

- ✓ テレワークの促進と定着に向け「テレワーク東京ルール」を策定し、企業表彰などの普及促進や、企業における「テレワーク推進リーダー」の設置等を図った結果、**都内企業のテレワーク導入は進展し**、実施率は50%台で現在推移していますが、定着・拡大に向けては、更なる取組が必要です。

▶ 更なる課題への対応

- ✓ 企業における推進リーダーの取組を支援し、企業が抱える課題を解決できるよう**事業内容を再構築**していきます。
- ✓ 具体的には、都の支援策の紹介やオンライン座談会を実施するなど、**都と推進リーダーが双方向で情報共有できるつながりを構築**していきます。

■ 都との双方向のつながり ■



<事後検証による評価>

【主税局】徴税事務 ～ 事業別財務諸表を活用した分析 ～

▶ 令和3年度財務諸表の分析

● 貸借対照表

資産 908 億円	負債 285 億円
流動資産 499 億円	[うち退職給与引当金 214 億円]
固定資産 409 億円	
[うち建物 234 億円]	正味財産 623 億円

- ✓ 都税事務所全体の建物老朽化率は43.2%と都の建物平均老朽化率（54.4%）を下回っていますが、**老朽化率が高い事務所も存在**しており、計画的な維持更新を図る必要があります。

● 行政コスト計算書

行政収支の部

行政収入 5兆8,730 億円	[うち都税 5兆8,109 億円]
行政費用 1,142 億円	[うち行政活動 705 億円]

- ✓ 1件当たりの徴税コストは**1,563円**（前年度：1,697円）となっており、適正な歳入確保と効率的な徴税事務を進めていくことが求められています。※ 令和3年度都税収入件数：約4,500万件

▶ 令和5年度予算における取組

● 資産分析を踏まえた取組

➢ 大田都税事務所改築工事

⑤ 12 億円 (④ 2 億円)

- ✓ 老朽化した都税事務所の計画的な維持更新を進めていきます。
- ✓ なかでも老朽化率の高い大田都税事務所では、老朽化した庁舎の解体工事を完了させるとともに、新庁舎の建築工事に着手します。



● 収支分析を踏まえた取組

➢ スマートフォンを活用した電子マネー納税

⑤ 0.5 億円 (④ 0.4 億円)

- ✓ 都では納付書のバーコードを読み取るにより納付するスマートフォン決済アプリでの収納サービスを実施しています。
- ✓ 利用可能なアプリを新たに追加し、収納件数の向上と納税者の利便性向上を図っていきます。

<デジタル関係評価>

【産業労働局】スマート内水面養殖業推進事業 ～ AIを活用した養殖業 ～

⑤0.3億円（新規）

▶ 現状・課題

- ✓ 内水面養殖業は、山奥の養殖場へ日々通う手間や管理業務の負担が重く、高齢化が進み後継者不足となるほか、養魚飼料の高騰が経営に大きな負担となり、都内の養殖業者数は減少しています。（S63年60業者 ⇒ R3年16業者）
- ✓ そのため、**人材の確保・飼育コストの削減等の課題解決に向けた取組**が求められています。

▶ 課題への対応

- ✓ 都内養殖業者への技術移転を見据え、**奥多摩さかな養殖センターにAI機器等を導入**のものと、効果検証を実施し、業務の効率化を目指していきます。
- ✓ **AI搭載型自動給餌機や飼育環境コントロールシステムなどのデジタル技術**により、飼育管理を効率化させるほか、養魚技術の画一化を図ることで、若手人材の獲得・育成につなげていきます。



外部有識者からの主な意見

- ✓ より多くの事業者に使っていただくことが必要なため、高齢の事業者が多い中、見やすく、使いやすいものになるような工夫が重要である。

<デジタル関係評価>

【警視庁】AIを活用した技術導入（AI画像解析）～ AIを活用した救護活動～

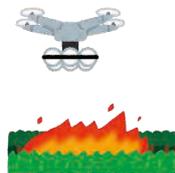
⑤0.4億円（新規）

▶ 現在の取組状況

- ✓ 様々な災害現場の被害状況等の把握は、これまで現場急行による目視や、ドローン映像の目視確認にとどまっており、緊急を要する現場では、より迅速かつ正確性が求められています。

▶ 課題への対応

- ✓ 災害現場の被害状況等の画像解析に**AI画像解析技術を有するドローンを導入**することにより、リアルタイムの地図合成や被災者の発見、災害位置の特定等の自動化し、迅速かつ確実な対応を実現していきます。



■ ドローン導入効果（AI画像解析技術） ■

- 要救助者発見までの時間を短縮（迅速な救護活動）
- 効果的な搜索場所の特定（搜索部隊数の削減）
- 余剰部隊は他の搜索場所等で活動

外部有識者からの主な意見

- ✓ 今後のロードマップを踏まえ追加投資の有無を明確にした上で開発していくことが重要である。

<執行体制の見直しを伴う事業評価>

【主税局】固定資産GIS ～ 業務効率化に伴う人員体制の見直し～

⑤ 1億円 (④ 1億円)

▶ 現在の取組状況

- ✓ 固定資産評価は都税収入の約30%を占める固定資産税等の課税の前提となる業務であり、固定資産GIS導入前は、紙図面をベースとした手作業による管理が中心となっていました。

▶ 課題への対応

- ✓ 固定資産GISを23区全域で導入することで、ペーパーレス化を推進するとともに、手作業による管理を減らし、**適正かつ効率的な事務を実現**していきます。
- ✓ 業務の効率化により、**執行体制を見直し、職員5名分の人員を別の業務へとシフト**させていきます。(39,320千円の人員削減効果)

■ 固定資産GISについて ■

- ✓ 固定資産評価基準で定める画地計算などに利用する地理情報システム
- ✓ 土地・家屋課税台帳に関する情報、評価情報、各種現況図面、航空写真等を重ね合わせて表示できる機能を搭載

■ 導入前後の比較イメージ ■



<複数年度契約の活用を図る事業評価>

【デジタルサービス局】ドローン物流サービスの社会実装促進事業 ～ 事業執行の迅速化～

⑤ 2億円 (④ 1億円)

▶ 現状・課題

- ✓ 物流分野において、ドライバー不足、輸送の小口化・多頻度化による輸送効率の低下など課題が顕在化する中、令和4年12月に改正航空法が施行され、有人地帯での補助者なし目視外飛行（レベル4）が制度的に可能となり、ドローンの活用が期待されています。

▶ 課題への対応

- ✓ **検証サイクルを加速**させることで、**ドローン物流サービスの早期社会実装**に向け取組を進めていきます。
- ✓ 具体的には、単年度契約では、契約準備等により実証時期が限定されますが、**債務負担行為を活用**することで、年度を跨ぐ実証を可能にするなど**検証サイクルを加速化**していきます。

■ 検証イメージの例 ■



■ 債務負担行為の活用 ■



<エビデンス・ベース（客観的指標）による評価>

【警視庁】上野警察署の改築 ～ 他県事例との比較分析 ～

⑤0.6億円（新規）

▶ 現在の取組における課題

- ✓ 上野警察署は築47年が経過しており、施設全般にわたって、老朽化に加え、狭あい化も著しいことから、改築が必要な状況です。

▶ 課題への対応

- ✓ 現上野警察署の敷地は、台東区が策定した「東上野四・五丁目地区地区計画」の対象地区に含まれており、区画整理も含めたまちづくりに協力する形で、移転改築を行っていきます。
- ✓ 他県事例比較の結果、計画段階の事業費には一定の妥当性が認められるため、今後の費用増嵩に留意しつつ整備を推進していきます。



■ 他県事例比較（事業費等） ■

区 分		上野警察署	A県警察署
施 設	施設面積	14,700㎡	約8,000㎡
	事業費	約90.2億円	約52.1億円
	単 価	614千円/㎡	651千円/㎡

他事例と同程度

■ 整備スケジュール ■



6

令和4年度最終補正予算（案）

令和4年度最終補正予算（案）

I 補正予算編成の基本的考え方

- 予算の執行過程において、創意工夫を凝らしてより一層無駄を無くすなど、歳出及び歳入を精査します。
- 都税収入の伸び・歳出の精査などにより生まれた財源を基金へ積み立てることで、持続可能な財政基盤を構築します。
- この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上します。

II 財政規模

（1）補正予算の規模

区分	今回補正	既定予算	計
一般会計	5,456 億円	8兆9,827 億円	9兆5,284 億円
特別会計	2,672 億円	5兆8,382 億円	6兆1,054 億円
公営企業会計	—	1兆7,562 億円	1兆7,562 億円
計	8,128 億円	1兆6兆5,771 億円	1兆7兆3,899 億円

（2）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
5,456	4,937	164	▲2,108	611	▲465	2,305	12

Ⅲ 令和4年度最終補正予算の内容

歳入の精査等（5,456億円）

- **都税等** 5,100億円

企業収益の持ち直しなどにより増収となります。

■ 都税収入等の状況

区 分	令和4年度 最終補正後	令和4年度 当初予算	増 ▲ 減
都 税	6兆1,244億円	5兆6,308億円	4,937億円
うち法人二税	2兆2,239億円	1兆9,138億円	3,101億円
うち繰入 地方消費税	7,531億円	6,567億円	964億円
地方譲与税	656億円	492億円	164億円
合 計	6兆1,900億円	5兆6,800億円	5,100億円

- **基金繰入金（東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金）** 381億円

東京2020大会における大会経費国負担分の残余額の国庫返納に伴い、基金を取り崩します。

- **基金繰入金（防災街づくり基金等）** 3,211億円

基金の再構築に伴い、防災街づくり基金、無電柱化推進基金、芸術文化振興基金、おもてなし・観光基金、人に優しく快適な街づくり基金、障害者スポーツ振興基金及び東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金（国負担分の残余額を除く。）を全額取り崩します。

- **その他の歳入** ▲3,235億円

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正します。

歳出の精査等（▲1,528億円）

- 予算の執行状況の精査 ▲5,215億円
 予算の執行状況の総点検を行い、現時点において不用額となることが明らかな事項などを精査します。
- 税収増等に伴う義務的な経費 2,889億円
- 国庫支出金返納金（東京2020大会における大会経費国負担分の残余額） 381億円
- その他補正が必要な事項 417億円

将来の財政需要に備えるための基金の積立（6,985億円）

将来の財政需要への備えとして、福祉先進都市実現基金へ積み立てるとともに、都市の強靱化や脱炭素社会の実現などを図るための基金を創設します。

- 福祉先進都市実現基金 1,000億円
- 【新規】東京強靱化推進基金（仮称） 3,000億円
 自然災害等の危機から都民の生命と暮らしを守り、強靱で持続可能な都市を実現するため、基金を創設します。
- 【新規】新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金（仮称） 1,500億円
 脱炭素社会の実現に向け、新築建築物に係る再生可能エネルギー設備設置等の推進に要する資金に充てるため、基金を創設します。
- 【新規】東京2020大会レガシー基金（仮称） 1,485億円
 東京2020大会に向けて進めてきた多面的な取組を都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていくため、基金を創設します。

特別会計の補正

- 特別区財政調整会計（税連動） 510億円
- 地方消費税清算会計（税連動） 1,956億円
- 国民健康保険事業会計 286億円
 医療給付費の増加などによる保険給付費等交付金等を増額補正します。
- 用地会計 ▲81億円
 警察署建設用地の購入経費を減額補正します。

附属資料

令和5年度 予算編成方針

我が国の景気は、感染症対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギーや原材料価格の上昇、世界的な金融資本市場の変動や感染症の動向による経済の下振れリスクなど、今後の景気動向には、引き続き注視が必要である。

また、都の歳入の根幹をなす都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造にある。企業収益の持ち直し等により、都税収入は増収の傾向にあるものの、今後の景気動向の不透明性を踏まえると、現時点では、都の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。

こうした中、時代はますますその変化のスピードを早めており、エネルギー、人口減少、食料、経済など、どの分野をとっても戦後最大の試練を迎えているといっても過言ではない。歴史の転換点に立つ今こそ、これらの試練に正面から向き合い、世界の知恵、都庁全体の知恵を結集し、東京が新たな価値を生み出す都市へと進化するべく果敢に挑戦していかなければならない。

あらゆる人が互いを理解・尊重し合い、自分らしく活躍することで発揮される力こそ、更なる発展をもたらすエンジンであり、未来を担う子供たちへの投資や、誰もが自分らしく暮らせるダイバーシティ東京の実現など、一人ひとりが主役になれる東京を築いていくことが重要である。

また、全ての都市活動の基盤となるのが安全・安心であり、近年激甚化する豪雨災害や首都直下地震等の新たな被害想定で顕在化した課題なども踏まえ、強靱で持続可能な都市の形成に向け、ハード・ソフト両面から、積極的に施策展開を図っていくことが不可欠である。

さらには、持続可能で美しい地球を未来に残すため、住宅等の新築中小建物への太陽光発電設備の設置義務化やZEVの普及拡大、水素社会の実現など、東京が日本の先頭に立ち、2030年のカーボンハーフを確かなものとし、その先の「ゼロエミッション東京」の実現へと繋げていかなければならない。

同時に、物価高騰等に苦しむ都民生活を守る取組や、これまで培った経験を武器に、新型コロナウイルス感染症への万全の対策を講じることはもとより、世界経済の潮流であるグリーントランスフォーメーション・デジタルトランスフォーメーション等を生み出すスタートアップの育成、都心部・臨海部を舞台とした魅力的な都市づくり、大会のレガシーを発展させた東京の魅力発信など、世界から選ばれるバイタリティ溢れる都市を実現するための施策の推進も不可欠である。

こうした施策を力強く展開し、都政のクオリティ・オブ・サービスを飛躍的に高めていくためにも、「シン・トセイ」の理念を職員一人ひとりが共有するとともに、各局が緊密に連携して知恵を絞り、デジタル技術の活用や、グローバルな視点、外部の専門的な視点なども活用し、課題の根源まで踏み込んだ構造改革の取組を更に加速化させ、徹底的に進めることが重要である。

特に、契約手続の前倒しや年度単位に縛られない予算執行などにより、事業展開のスピードアップを図り、政策の効果を素早く都民に届けるとともに、「伝える広報」から「伝わる広報」へと都の発信の在り方を見直すなど、都民目線に立ったサービスデザインを徹底しなければならない。

さらには、時代の変化のスピードがますます速まる中において、これまで取り組んできた政策の課題や成果、事業の妥当性や有効性を改めて検証し、今後注力すべき新たな課題等も踏まえ、必要な見直し・再構築を行うなど、施策の新陳代謝を一層高めていくことがとりわけ重要である。

このため、予算編成過程において、一体的に実施している政策評価・事業評価の取組について、事業の迅速化やデジタル化の加速といった視点を強化するとともに、事業ユニットの目標達成に対する分析を一層深化させるなど、より成果重視の視点から、実効性・効率性の高い施策構築に向けた取組を推進していく。同時に、将来にわたり財政面での持続可能性を確保する観点から、各局における見積りの段階においても、見直すべき事業を確実に見直し、無駄を無くすための取組を継続していく。

その上で、都債や基金といったこれまでに培ってきた財政の対応力を、将来負担を見据えながら適切に活用し、山積する都政の諸課題の解決に取り組んでいく。

令和5年度予算は、明るい「未来の東京」の実現に向け、将来にわたって「成長」と「成熟」が両立した光り輝く都市へと確実に進化し続ける予算として、

- 1 持続可能な未来へと歩みを進めるため、都民にとって重要な諸課題の解決にスピード感を持って取り組む。長期的な視点に立ち、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開する。
- 2 「東京大改革」を爆速で進める。一層活発で機動的な組織へと進化させる。無駄を無くす取組を徹底する。活力ある都政で強靱な財政基盤を堅持する。

を基本として、下記により編成することとする。

記

- 1 持続可能な未来へと歩みを進めるため、都政の諸課題の解決にスピード感を持って取り組むとともに、長期的な視点に立ち、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展

開する取組に財源を重点的に配分する。

また、『未来の東京』戦略』の令和5年度事業費については、政策のバージョンアップを含め、確実に計上する。

- 2 都の行う全ての事業について、期限を定めることを原則とするとともに、終期を迎える事業については、事業評価を通じた事後検証を徹底するなど、スクラップ・アンド・ビルドの視点から、必要な見直し・再構築を行った上で、所要額を計上する。

経費の計上に当たっては、最少のコストで最大のサービスを目指し、これまで以上に創意工夫を凝らすとともに、補正予算で計上した事業も含めて過去の決算や執行状況を徹底的に分析・検証し、事業の評価や実績を踏まえたものとする。

なお、事業評価については、政策評価と事業評価の一体的な実施により効率性・実効性の高い施策を構築するなど、これまで進めてきた取組を不断に実施することはもとより、事業ユニットの選定やデジタル関係評価に第三者の意見を取り入れ、評価の内容を充実するなど、その取組の更なる強化を図る。

- (1) 経常経費のうち、自律的経費の計上については、各局の責任において見直し・再構築を行い、十分に精査する。それ以外の経費についても、前項の趣旨に則った精査を行う。
- (2) 投資的経費については、重点的かつ計画的な事業量確保を図っていく。施設建設等については、「第三次主要施設 10 か年維持更新計画」における今後の維持更新の考え方に基づき、事業のあり方、必要性などを検証するとともに、手法やコストなどを改めて十分精査した上で、所要額を計上する。
- なお、民間活力の活用を積極的に図ることなどにより、建築・土木コストの適正化に努める。

- 3 「都政の構造改革」については、デジタルガバメント・都庁の基盤を構築するとともに、政策イノベーションを起こす都庁の実現に向け、取組の加速化を図り、都政のクオリティ・オブ・サービスを飛躍的に高めるために必要となる所要額を計上する。

- 4 大学研究者及び都民による事業提案制度に基づき構築する事業については、東京に集積されている知や都民の意見を都政の喫緊の課題解決や東京の未来の創出に資する事業構築に活かすという制度の趣旨に鑑み、都民による投票の結果を踏まえ、所要額を計上する。

また、職員による事業提案制度に基づき構築する事業については、予算編成過程に職員の声を直接反映させることで、職員の経験や知識を活かした実効性の高い施策を立案していくという制度の趣旨を踏まえ、積極的に検討を図った上で、所要額を計上する。

- 5 組織定数については、引き続き効率的な執行体制の整備のため必要な見直しを行うとともに、『未来の東京』戦略』に係る重要課題等に対応するため必要な体制・人員を措置する。

- 6 政策連携団体については、「都庁グループ」の一員として、新たな都政課題や都民ニー

ズに的確に対応していく責を有していることから、これまで以上に都との連携を強化するとともに、その存在意義を検証し、団体の在り方や事業について不断の見直しを行う。併せて、経営の効率化、自立化の促進及び都と政策連携団体等との役割分担の観点から、補助及び委託の内容、方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

また、政策連携団体以外の団体に対する財政支出についても、事業評価の取組などを通じ、内容や方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。

- 7 区市町村に対しては、地方分権を推進する観点から、役割分担を一層明確化し、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図る視点に立って、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図る。
- 8 都税については、今後の経済動向等を的確に見通した上で、税制改正による影響等を含め、年間収入見込額を計上する。
- 9 都債については、将来の財政負担に配慮しつつ、投資的経費等の財源として、充当可能な事業に対して適切に活用する。
- 10 基金については、税収動向などを勘案しながら中長期的な視点に立ちつつ、短期集中的に大胆な投資を推進するため、積極的な活用を図る。
- 11 国庫支出金については、積極的な確保に努めることとし、国の予算編成の動向を踏まえ、年間内示見込額を計上する。
- 12 使用料及手数料については、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行い、都民生活への影響等にも配慮しつつ、所要の改定を行う。
- 13 予算の計上に当たっては、施策目的や効果の早期実現に向けて、事業計画やスケジュールの加速化を追求するとともに、必要に応じて債務負担行為なども積極的に活用する。
- 14 予算の編成に当たっては、法令等の遵守はもとより、より良い都政の実現というコンプライアンスの観点から、事業内容について、関係法令の制定趣旨や事業の目的に鑑み妥当であるか、都民が期待する都政の使命を果たすものとなっているか、想定される事業効果に対し適切な事業構築がなされているかなどを十分に検証した上で、所要額を計上する。
- 15 特別会計（準公営企業会計を含む。）については、一般会計と同一の基調に立って、過去の決算や執行状況、事業効果などを踏まえた評価を行うとともに、会計設立の趣旨などを改めて検証した上で、所要額を計上する。

使用料・手数料の改定等

1 改定等の趣旨

使用料・手数料は、基本的に、サービスと受益が明確に対応するような事務事業に関し、住民間の負担の公平を図る観点から、コストを負担していただくものです。

このため、以下の考え方により、使用料・手数料の料額の改定及び新設を行います。

2 改定等に当たっての考え方

- ・ 原則として2年以上改定を行っていないものを調査し、改定の対象とします。
- ・ 料額は、原価を基本としつつ、国や他団体、類似施設の料額などを勘案しながら設定します。
- ・ 現行料額と原価との間に著しい乖離が見られる料額については、原則、倍率 1.5 倍を限度として改定を行います。

3 対象条例等の数及び影響額（一般会計）

区 分	対象条例等の数	影響額(億円)	
		初年度	平年度
料 額 の 改 定	4	△ 0. 1	△ 0. 1
料 額 の 新 設	6	1. 9	1. 9
合 計	1 0	1. 8	1. 8

計 数 表

1 会計別総括表

(単位：百万円、%)

区	分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一	一般会計	8,041,000	7,801,000	240,000	3.1
特	特別会計	6,278,150	5,838,186	439,964	7.5
	特別区財政調整	1,194,417	1,109,337	85,080	7.7
	地方消費税清算	2,583,344	2,285,302	298,042	13.0
	小笠原諸島生活再建資金	372	372	-	0.0
	国民健康保険事業	1,144,687	1,106,469	38,218	3.5
	母子父子福祉貸付資金	6,489	4,372	2,117	48.4
	心身障害者扶養年金	3,339	3,544	△205	△5.8
	地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	15,101	18,323	△3,222	△17.6
	中小企業設備導入等資金	514	609	△95	△15.6
	林業・木材産業改善資金助成	51	51	-	0.0
	沿岸漁業改善資金助成	48	48	-	0.0
	と 場	6,199	6,118	81	1.3
	都営住宅等事業	167,889	176,588	△8,699	△4.9
	都営住宅等保証金	2,167	2,973	△806	△27.1
	都市開発資金	7,115	7,513	△398	△5.3
	用地	16,158	22,818	△6,660	△29.2
	公債費	1,105,470	1,092,348	13,122	1.2
	臨海都市基盤整備事業	1,584	1,401	183	13.1
	工業用水道事業清算	23,206	-	23,206	皆増
公	営企業会計	1,762,919	1,754,671	8,248	0.5
	病院	-	48,681	△48,681	皆減
	中央卸売市場	89,021	54,166	34,855	64.3
	都市再開発事業	2,954	7,088	△4,134	△58.3
	臨海地域開発事業	27,715	38,757	△11,042	△28.5
	港湾事業	8,871	7,322	1,549	21.2
	交通事業	78,191	80,751	△2,560	△3.2
	高速電車事業	271,716	250,206	21,510	8.6
	電気事業	1,605	1,633	△28	△1.7
	水道事業	529,964	526,739	3,225	0.6
	工業用水道事業	-	13,837	△13,837	皆減
	下水道事業	752,882	725,491	27,391	3.8
合	計	16,082,069	15,393,857	688,212	4.5

2 一般会計 局別内訳（一般歳出）

（単位：百万円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
政策企画局	15,050	12,457	2,593	20.8
子供政策連携室	3,817	955	2,862	299.7
スタートアップ・ 国際金融都市戦略室	16,231	5,148	11,083	215.3
総務局	211,191	207,554	3,637	1.8
財務局	22,653	19,114	3,539	18.5
デジタルサービス局	44,684	30,348	14,336	47.2
主税局	77,204	72,100	5,104	7.1
生活文化スポーツ局	278,667	270,744	7,923	2.9
都市整備局	89,498	85,957	3,541	4.1
住宅政策本部	37,920	38,517	△597	△1.5
環境局	154,861	80,950	73,911	91.3
福祉保健局	1,534,574	1,690,231	△155,657	△9.2
産業労働局	672,692	602,905	69,787	11.6
建設局	621,902	581,549	40,353	6.9
港湾局	106,274	105,975	299	0.3
会計管理局	2,930	2,720	210	7.7
労働委員会事務局	634	607	27	4.4
収用委員会事務局	392	381	11	2.9
議会	5,841	5,799	42	0.7
人事委員会事務局	896	921	△25	△2.7
監査事務局	859	852	7	0.8
選挙管理委員会事務局	447	6,494	△6,047	△93.1
教育庁	896,484	875,898	20,586	2.4
警視庁	661,775	658,106	3,669	0.6
東京消防庁	259,976	253,422	6,554	2.6
公営企業会計支出金等	217,932	231,028	△13,096	△5.7
一般歳出	5,935,384	5,840,731	94,653	1.6
公債費	344,189	345,627	△1,438	△0.4
特別区財政調整会計 繰出金	1,761,427	1,614,642	146,785	9.1
合計	8,041,000	7,801,000	240,000	3.1

3 一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
都 税	6,200,976	77.1	5,630,771	72.2	570,205	10.1
地 方 譲 与 税	67,243	0.8	49,227	0.6	18,016	36.6
助 成 交 付 金	43	0.0	36	0.0	7	19.4
地 方 特 例 交 付 金	7,282	0.1	7,659	0.1	△377	△4.9
特 別 交 付 金	3,153	0.0	3,093	0.0	60	1.9
分 担 金 及 負 担 金	24,931	0.3	20,736	0.3	4,195	20.2
使 用 料 及 手 数 料	84,576	1.1	85,561	1.1	△985	△1.2
国 庫 支 出 金	388,095	4.8	742,187	9.5	△354,092	△47.7
財 産 収 入	47,463	0.6	43,856	0.6	3,607	8.2
寄 附 金	61	0.0	61	0.0	-	0.0
繰 入 金	501,609	6.2	567,250	7.3	△65,641	△11.6
諸 収 入	424,750	5.3	355,993	4.6	68,757	19.3
都 債	290,817	3.6	294,568	3.8	△3,751	△1.3
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	8,041,000	100.0	7,801,000	100.0	240,000	3.1

4 都税収入 税目別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
合 計	6,200,976	5,630,771	570,205	10.1
法人二税	2,208,855	1,913,789	295,066	15.4
その他税	3,992,121	3,716,982	275,139	7.4
個人都民税	1,053,428	1,007,989	45,439	4.5
都民税利子割	8,613	5,952	2,661	44.7
繰入地方消費税	768,967	656,722	112,245	17.1
不動産取得税	94,106	79,248	14,858	18.7
自動車税	114,703	115,059	△355	△0.3
固定資産税	1,438,465	1,364,866	73,599	5.4
事業所税	117,512	113,581	3,932	3.5
都市計画税	278,949	263,467	15,483	5.9
宿泊税	1,671	822	849	103.3
その他の税	115,707	109,276	6,429	5.9

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業策評価

最終補正

付属資料

計数表

5 一般会計 歳出予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議 会 費	5,841	0.1	5,799	0.1	42	0.7
総 務 費	293,685	3.7	260,419	3.3	33,266	12.8
徴 税 費	77,203	1.0	72,094	0.9	5,109	7.1
生活文化スポーツ費	59,582	0.7	57,725	0.7	1,857	3.2
都 市 整 備 費	127,418	1.6	124,474	1.6	2,944	2.4
環 境 費	154,861	1.9	80,950	1.0	73,911	91.3
福 祉 保 健 費	1,522,446	18.9	1,690,081	21.7	△167,635	△9.9
産 業 労 働 費	673,326	8.4	603,512	7.7	69,814	11.6
土 木 費	621,902	7.7	581,549	7.5	40,353	6.9
港 湾 費	106,274	1.3	105,975	1.4	299	0.3
教 育 費	896,484	11.1	875,898	11.2	20,586	2.4
学 務 費	243,336	3.0	239,632	3.1	3,704	1.5
警 察 費	661,775	8.2	658,106	8.4	3,669	0.6
消 防 費	259,976	3.2	253,422	3.2	6,554	2.6
公 債 費	344,189	4.3	345,627	4.4	△1,438	△0.4
諸 支 出 金	1,987,702	24.7	1,840,736	23.6	146,966	8.0
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合 計	8,041,000	100.0	7,801,000	100.0	240,000	3.1

6 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
給与関係費	1,623,703	20.2	1,618,848	20.8	4,855	0.3
物件費	496,586	6.2	570,599	7.3	△74,013	△13.0
維持補修費	73,911	0.9	69,037	0.9	4,874	7.1
扶助費	307,328	3.8	199,464	2.6	107,864	54.1
補助費等	1,529,606	19.0	1,641,688	21.0	△112,082	△6.8
投資的経費	1,027,473	12.8	977,633	12.5	49,840	5.1
補助	158,608	2.0	165,792	2.1	△7,184	△4.3
単独	834,377	10.4	772,540	9.9	61,837	8.0
国直轄	34,488	0.4	39,301	0.5	△4,813	△12.2
公債費	342,272	4.3	343,362	4.4	△1,090	△0.3
出資金	237,957	3.0	133,067	1.7	104,890	78.8
貸付金	280,951	3.5	257,014	3.3	23,937	9.3
積立金	29,421	0.4	39,138	0.5	△9,717	△24.8
公営企業会計支出金等	325,364	4.0	331,508	4.2	△6,144	△1.9
特別区財政調整会計 繰出金等	1,761,427	21.9	1,614,642	20.7	146,785	9.1
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合計	8,041,000	100.0	7,801,000	100.0	240,000	3.1

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業策
評価

最終補正

付属資料

計
数
表

7 積立基金の状況

(単位：億円)

区 分	設置年度	設置目的	4年度末 残高(見込)	5年度 (予算)	5年度末 残高(見込)
セーフシティ			3,000	元金 - 利子 0.3 取崩 1,361	1,639
防災街づくり基金	平成26	東京を高い防災力を備えた街として整備する。	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-
無電柱化推進基金	平成28	都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保及び良好な都市景観の創出に向けて無電柱化を推進する。	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-
東京強靱化推進基金	令和4	自然災害等の危機から都民の生命と暮らしを守り、強靱で持続可能な都市を実現する。	3,000	元金 - 利子 0.3 取崩 1,361	1,639
スマートシティ			7,727	元金 118 利子 1 取崩 2,036	5,811
社会資本等整備基金	平成9	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	4,401	元金 75 利子 0.6 取崩 1,242	3,235
芸術文化振興基金	平成27	芸術文化の振興及び国内外への日本文化の魅力の発信に寄与する。	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-
おもてなし・観光基金	平成27	東京を訪れる国内外の旅行者に対する受入環境の充実及びその他観光都市としての東京の発展に資する事業に要する資金に充てる。	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-
鉄道新線建設等準備基金	平成30	東京の持続的な成長に向け、鉄道ネットワークの充実等を図る。	838	元金 43 利子 0.1 取崩 13	869
スマート東京推進基金	令和元	データと最先端技術を駆使し、社会におけるサービスの高度化やイノベーションの創出を進め、東京をSociety 5.0の実現によりスマート東京に進化させていく。	448	元金 - 利子 0.0 取崩 262	186
緑あふれる東京基金	令和元	都市における生産緑地、樹林地等の保全や新たな緑の創出などにより、緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京の実現に資する事業に要する資金に充てる。	244	元金 - 利子 0.0 取崩 44	201
ゼロエミッション東京推進基金	令和元	都内からの二酸化炭素排出量を実質ゼロにするとともに、世界の脱炭素化にも貢献するゼロエミッション東京の実現に向け、再生可能エネルギー及び水素エネルギーの利用拡大、省エネルギーの推進、電気自動車等のゼロエミッションビークルの普及、プラスチック対策等の施策を推進する。	296	元金 - 利子 0.0 取崩 274	22
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	令和4	脱炭素社会の実現に向け、新築建築物に係る再生可能エネルギー設備設置等の推進に要する資金に充てる。	1,500	元金 - 利子 0.2 取崩 202	1,298
ダイバーシティ			2,288	元金 - 利子 0.3 取崩 662	1,626
人に優しく快適な街づくり基金	平成27	公共交通及び道路の安全確保、都市景観の向上等、東京を誰もが安心して快適に過ごすことができる街として整備する。	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-
福祉先進都市実現基金	平成27	子育て家庭への支援や超高齢化への対応などの福祉先進都市実現に向けた施策を推進し、もって誰もが地域で安心して暮らすことができる社会を構築する。	2,288	元金 - 利子 0.3 取崩 662	1,626
障害者スポーツ振興基金	平成28	誰もがスポーツに親しむことができる都市の実現に向け、障害者スポーツの振興に資する施策の推進に要する資金に充てる。	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	平成18	オリンピック・パラリンピック開催に関連する社会資本等の整備及び仮設施設の整備、輸送、警備その他の大会の開催に要する資金に充てる。	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-
東京2020大会レガシー基金	令和4	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて進めてきた多面的な取組を都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていく。	1,485	元金 - 利子 0.2 取崩 514	971
小 計			14,500	元金 118 利子 2 取崩 4,574	10,046

特定目的基金(3つのシティ実現に向けた基金)

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

政策評価

最終補正

付属資料

計数表

(単位：億円)

区 分	設置年度	設置目的	4年度末 残高(見込)	5年度 (予 算)	5年度末 残高(見込)
特定目的基金(その他)	災害救助基金	昭和22	災害救助法が適用される災害の発生に際し救助の費用に充てる。	元金 7 利子 0.0 取崩 14	158
	心身障害者扶養年金基金	昭和44	東京都心身障害者扶養年金条例に基づく年金等の給付等に要する費用の財源を確保する。	元金 - 利子 0.2 取崩 33	222
	社会資本等整備基金	平成9	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	元金 - 利子 0.0 取崩 -	43
	介護保険財政安定化基金	平成12	特別区及び市町村の介護保険財政の安定化に資する。	元金 - 利子 0.0 取崩 0.7	34
	花と緑の東京募金基金	平成19	花と緑あふれる都市東京を実現する施策の推進に要する資金に充てる。	元金 0.5 利子 0.0 取崩 0.3	1
	公害健康被害予防基金	平成20	平成19年8月8日に成立した東京大気汚染訴訟に係る裁判上の和解に基づく健康被害予防事業に要する資金に充てる。	元金 - 利子 0.0 取崩 1	3
	後期高齢者医療財政安定化基金	平成20	後期高齢者医療の財政の安定化に資する。	元金 - 利子 0.0 取崩 0.0	212
	安心子ども基金	平成20	保育所の計画的な整備等を実施し、待機児童の解消を目指すとともに、認定子ども園等の新たな保育需要への対応、地域における子育て支援、ひとり親家庭への支援、社会的養護の充実等により、子どもを安心して育てることが出来る体制を整備する。	元金 - 利子 0.0 取崩 17	145
	医療施設耐震化臨時特例基金	平成21	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る。	元金 - 利子 - 取崩 -	0.3
	東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	平成24	東京都尖閣諸島寄附金として寄せられた都民等の意思を受け、国による尖閣諸島の活用に関する取組のための資金とする。	元金 - 利子 0.0 取崩 -	14
	農業構造改革支援基金	平成25	農業経営の規模の拡大、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の生産性を高めるとともに、農業構造の改革を推進する。	元金 - 利子 - 取崩 -	0.0
	地域医療介護総合確保基金	平成26	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する。	元金 165 利子 0.1 取崩 219	393
	都市外交人材育成基金	平成27	東京と世界各都市との発展に向け、その相互の交流及び協力を担う人材の育成に資する施策の推進に要する資金に充てる。	元金 - 利子 0.0 取崩 9	26
	国民健康保険財政安定化基金	平成27	国民健康保険の財政の安定化に資する。	元金 48 利子 0.0 取崩 70	16
災害廃棄物処理基金	令和2	国が都に交付する災害等廃棄物処理促進費補助金により、特別区及び市町村(特別区又は市町村で組織する一部事務組合を含む。)が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業を支援する。	元金 - 利子 - 取崩 -	-	
財政調整基金	昭和38	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営に資する。	元金 326 利子 1 取崩 -	5,991	
減債基金	昭和60	都債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する。	元金 2,824 利子 13 取崩 3,335	14,919	
	うち一般会計	—	—	元金 2,528 利子 12 取崩 2,677	13,745
合 計			36,989	元金 3,489 利子 16 取崩 8,272	32,223
【参考】 普通会計ベース			21,534	元金 617 利子 3 取崩 4,867	17,288

(注) 1 令和4年度末残高(見込)は、最終補正後予算の数値です。

2 普通会計ベースは、普通会計の範囲外である減債基金及び国民健康保険財政安定化基金を除いたものです。

予算のポイント
歳入歳出
財政運営
主要な施策
事業評価
評価
最終補正
付属資料
計
数
表

8 財政の状況（普通会計決算）

区 分	平成9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
歳入総額 (A)	65,854	65,962	65,326	65,143	63,928	62,007	62,939	63,090	64,334	68,278	71,436	
歳出総額 (B)	64,800	65,736	64,958	64,278	62,234	60,148	61,378	61,615	62,202	65,164	69,017	
形式収支 (A)-(B)=(C)	1,055	226	369	865	1,694	1,860	1,561	1,475	2,132	3,113	2,419	
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,055	1,294	1,250	1,544	1,794	2,384	2,010	1,751	1,603	1,744	1,463	
実質収支 (C)-(D)=(E)	0	△ 1,068	△ 881	△ 678	△ 100	△ 524	△ 449	△ 276	529	1,370	956	
[参考]赤字限度額	△ 3,097	△ 3,191	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756	△ 2,653	△ 2,796	△ 3,055	△ 3,336	△ 3,405	
経常収支比率	96.1	99.3	104.1	95.6	92.4	96.9	97.9	92.6	85.8	84.5	80.2	
うち	人件費	42.7	44.6	45.0	39.8	38.6	40.7	42.4	39.1	34.7	32.0	31.9
	補助費等	24.8	25.8	29.4	28.3	26.6	27.4	26.8	25.2	25.8	23.0	23.6
	公債費	12.8	14.1	14.6	16.1	16.5	18.5	18.8	19.5	17.6	22.0	16.5
公債費負担比率	9.4	10.2	10.3	10.9	11.3	12.6	12.0	12.9	12.3	15.5	11.3	
都債残高	66,551	71,388	76,683	76,750	76,197	75,703	76,158	76,077	73,468	67,628	62,926	
財政調整基金残高	10	484	15	1,420	1,891	2,060	791	2,090	3,939	4,332	5,807	

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区 分	平成9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
実質赤字比率											-
連結実質赤字比率											-
実質公債費比率									17.1	15.2	8.7
将来負担比率											82.9

- (注) 1 平成16年度及び17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 2 平成21年度～24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。
- 3 翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。
- 4 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いた率です。
- 5 都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

(単位：億円、%)

20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
70,774	66,583	61,707	62,474	62,330	64,552	68,534	71,863	71,225	73,044	78,688	81,129	90,547	101,390
69,113	65,504	60,123	60,788	60,418	62,022	65,540	69,347	67,439	68,275	73,790	75,811	86,095	95,895
1,662	1,079	1,584	1,685	1,912	2,529	2,994	2,515	3,786	4,769	4,897	5,317	4,451	5,495
1,653	1,073	1,579	1,681	1,906	2,523	2,989	2,510	2,494	3,516	3,624	4,040	4,442	5,486
8	6	5	4	6	6	5	6	1,292	1,253	1,273	1,277	9	10
△ 3,471	△ 2,964	△ 2,535	△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120	△ 3,223	△ 3,274	△ 3,282	△ 3,391	△ 3,307	△ 2,918
84.1	96.0	94.5	95.2	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6	82.2	77.5	74.4	84.9	77.8
32.0	39.0	38.9	38.5	36.6	33.6	32.6	31.5	30.8	30.9	29.9	28.7	32.3	29.6
25.5	29.2	29.4	31.2	32.0	30.1	29.1	29.2	29.4	29.7	26.4	25.9	31.5	28.6
18.5	18.6	15.4	14.8	14.0	13.7	14.3	12.2	10.5	12.6	10.1	8.1	8.7	7.5
13.0	12.1	10.6	10.2	9.8	9.6	9.6	8.2	7.3	8.5	6.8	5.6	5.3	5.0
58,956	58,344	57,427	57,826	57,103	55,105	51,858	48,998	46,547	43,050	40,394	38,317	39,889	39,194
5,458	4,924	4,696	3,986	4,179	4,552	5,663	6,248	6,274	7,165	8,428	9,345	5,327	7,272

(単位：%)

20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.5	3.1	2.2	1.5	1.0	0.6	0.7	1.3	1.5	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5
63.8	77.0	93.6	92.7	85.4	73.2	49.7	32.1	19.8	12.5	22.7	23.6	24.2	37.5

- (備考) 1 経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。
- 2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。
- 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

9 令和5年度 都の予算、地方財政対策、国の予算の比較

(単位：億円、%)

区 分	都 (一般会計)			地方財政対策 (通常収支分)			国 (一般会計)			
	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	
歳 入 歳 出 規 模	80,410	3.1	—	920,400	1.6	—	1,143,812	6.3	—	
主 な 歳 入	一 般 財 源	62,755	10.3	78.0	640,532	3.1	69.6	694,400	6.4	60.7
	うち地方税	62,010	10.1	77.1	428,751	4.0	46.6			
	うち地方交付税	—	—	—	183,611	1.7	19.9			
	地方債（公債金）	2,908	△ 1.3	3.6	68,163	△ 10.4	7.4	356,230	△ 3.5	31.1
	国庫支出金	3,881	△ 47.7	4.8						
主 な 歳 出	一 般 歳 出	59,354	1.6	73.8	764,800	0.8	83.1	727,317	8.0	63.6
	うち給与関係費	16,237	0.3	20.2	199,100	△ 0.3	21.6			
	うち投資的経費	10,275	5.1	12.8	119,700	△ 0.0	13.0	60,600	0.0	5.3
	うち補助	1,586	△ 4.3	2.0						
	うち単独	8,344	8.0	10.4	63,100	0.0	6.9			
	公（国）債費	3,442	△ 0.4	4.3	112,600	△ 1.5	12.2	252,503	3.7	22.1
地方（国）債年度末 現在高見込	48,314	△ 2.9	—	182兆円	△ 3.2	—	1,068兆円	4.1	—	

- (注) 1 都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。
 2 地方財政対策の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計です。
 3 国の一般財源は、租税及印紙収入です。
 4 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
 5 国の投資的経費は、公共事業関係費です。
 6 地方財政対策の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。
 7 国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

10 令和5年度税制改正による都税の影響額

(単位：百万円)

区 分	影響額	改 正 要 旨
自 動 車 税	△ 22	先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る環境性能割の課税標準の特例措置の拡充及び適用期限の延長
事 業 所 税	△ 4	博物館に係る非課税措置の拡充
合 計	△ 26	

(注) 影響額は、令和5年度当初予算ベースです。

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

事業評価

最終補正

付属資料

計
数
表

11 財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付等を理由とする財源調整】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方揮発油譲与税	△ 35	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 1	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ の 他	△ 10	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合 計	△ 46	

(注) 影響額は、令和5年度当初予算ベースです。

なお、特別法人事業譲与税に係る地方交付税の不交付を理由とする財源調整額については、【地方法人課税の「偏在是正措置」】において記載しています。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し（分割基準の改正）】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
分割基準の改正による影響額	△ 2,549	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 ・資本金1億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定 など

(注) 影響額はこれまでの改正によるもので、令和5年度当初予算ベースです。

【地方法人課税の「偏在是正措置」】

(1) 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設に伴う影響額	△ 5,798	<ul style="list-style-type: none"> ・法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税として国税化 *令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用 ・特別法人事業税の税収を人口を基準に按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として譲与 *不交付団体に対しては、財源超過額を上限として譲与額の75/100を控除（影響額：△1,914億円） *令和2年度から譲与

(注) 影響額は、令和5年度当初予算ベースです。

(2) 法人住民税の一部地方交付税原資化

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
法人住民税の一部地方交付税原資化による影響額	△ 6,799	法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税原資化 *平成26年10月1日以後に開始する事業年度から適用

(注) 影響額は、令和5年度当初予算ベースです。

【地方消費税の清算基準の見直し】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
清算基準の見直しによる影響額	△ 1,446	<ul style="list-style-type: none"> ・清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外 ・統計の割合を75%から50%に変更 ・統計カバー外の代替指標（50%）について、従業者数を廃止し、人口に一本化 *平成30年4月1日以後の清算に適用

(注) 影響額は、令和5年度当初予算ベースです。

令和5年2月 発行

登録番号 (4) 14

令和5年度
(2023年度)

東京都予算案の概要

編集・発行 東京都財務局主計部財政課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03 (5388) 2669
[財務局ホームページ] <https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp>

印 刷 北 新 印 刷 株 式 会 社



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています

リサイクル適性(B)

この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。